地方公共団体情報システム機構
地方公会計標準ソフトウェア

地方公会計標準ソフトウェアに係る導入・操作に関するお問い合わせ
FAQシート

１. ソフトウェア機能概要説明書に関するお問い合わせ
２. 固定資産台帳機能操作手順書に関するお問い合わせ
３. 財務書類作成機能操作手順書に関するお問い合わせ
４. 活用機能操作手順書に関するお問い合わせ
５. システム運用マニュアル案に関するお問い合わせ
６. インタフェース仕様書に関するお問い合わせ
７. システム仕様書に関するお問い合わせ
８. インストール手順書に関するお問い合わせ
９. バージョンアップ手順書に関するお問い合わせ
１０. その他のお問い合わせ

2019年4月25日更新

地方公共団体情報システム機構

地方公会計標準ソフトウェアに係る導入・操作に関するお問い合わせ　FAQシート

1. ソフトウェア機能概要説明書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
1001	2016/4/26	表4-1 財務書類作成機能の概要説明 項番3 財務会計伝票取込機能	期末一括仕訳方式において、財務会計伝票取込機能実行後に、直近の取込データを全て取り消す機能はあるのか。	仕訳処理前であれば、直近に限らず取込データのファイル名を指定して、一括削除することが可能です。
1002	2016/4/26	表4-1 財務書類作成機能の概要説明 項番3 財務会計伝票取込機能	期末一括仕訳でも、随時固定資産台帳を更新することはできるのか。	期末一括仕訳、日々仕訳に関わらず固定資産台帳は随時更新することが可能です。
1003	2016/4/26	表4-1 財務書類作成機能の概要説明 項番4 固定資産台帳連携機能	歳出情報を元に登録される固定資産台帳と建設仮勘定の情報について、歳出情報から登録されたものであることが判別可能か。	仕訳帳データ出力機能において、出力条件に以下の条件を入力して出力した結果の資産負債区分及び資産負債番号が歳出情報を元に登録された固定資産になります。 【出力条件】 ・歳入歳出区分 ←「歳出」 ・発生源区分　←「03 歳入歳出決算データ取込」 ・資産負債番号　←「入力済」
1004	2019/2/22	表4-1 財務書類作成機能の概要説明 項番4 固定資産台帳連携機能	固定資産台帳連携機能に「固定資産台帳と仕訳帳の一部照合を行う。」とあるが、システム上の両方のデータを容易に突合することができるのか。	仕訳帳と固定資産台帳の突合チェック機能として、仕訳帳にある固定資産に関する仕訳伝票の金額と、固定資産台帳の異動増減額との突合を行う機能と、仕訳伝票が固定資産に関する勘定科目でありながら、資産負債番号と紐づけていないデータをチェックする機能を要しております。 「財務書類作成機能　操作手順書」の付録３の項番4.1仕訳帳チェック機能を参照願います。
1005	2019/4/25	図6-1活用機能概要図	セグメント単位の帳票出力で行政コスト計算書しか出力されないのか。貸借対照表等は出力されないのか。	セグメント単位の帳票出力では行政コスト計算書のみを対象にしています。他の財務書類は対象としておりません。
1006	2016/4/26	図6-1活用機能概要図	施設毎に集計する機能はあるのか。	活用機能のセグメント分析で施設毎にセグメントを設定することで、施設毎の行政コスト計算書を作成することができます。
1007	2016/4/26	共通	職員の権限や所属によって、使用できる機能やデータの範囲を制限できるのか。	職員コードマスタの設定により制限することができます。詳細は「インタフェース仕様書 4.3 職員コードマスタファイル」の記載を参照ください。 (8)執行権限所属コード により、参照や更新できるデータの範囲を制限することができます。 (9)業務取り纏め権限フラグ により、取り纏め職員用の画面を使用する権限を設定することができます。取り纏め職員用の画面の一覧は、「インタフェース仕様書 4.3 職員コードマスタファイル 表４－４」を参照ください。 (10)システム管理権限フラグ により、システム管理者用の画面を使用する権限を設定することができます。システム管理者用の画面の一覧は、「インタフェース仕様書 4.3 職員コードマスタファイル 表４－５」を参照ください。

2. 固定資産台帳機能操作手順書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2001	2019/4/25	図1-2 固定資産台帳機能の機能概要図	調査表兼評価算定ツールを使って何ができるのか。	調査表兼評価算定ツールは、固定資産台帳の開始時データを整備することを目的に作成されたツールで、以下の機能を有してます。 ・開始時固定資産情報の入力 ・取得価格相当額の算定（土地・建物・立木竹・道路 ） ・公会計標準ソフトウェアに取り込み可能なCSVファイルの作成
2002	2019/2/22	3.1 開始時の固定資産台帳整備の概要と流れ	開始時の固定資産台帳整備の流れにおいて、開始時の減価償却計算を行う記載がないが、開始時点における固定資産の減価償却累計額の計算はどの段階で行われるのか。	開始時点では、開始固定資産ファイルを標準ソフトウェアに取り込んだ際に、償却開始年月日から登録年月日の前日までの減価償却累計額の計算を行います。
2003	2016/4/26	3.2 紙やエクセルで管理している固定資産情報の取り込み	固定資産台帳整備中の団体の場合、従前の台帳価格を引き続き活用できることとなっているが、この場合、調査表兼評価算定ツールへの記入はどのようにするのか。土地単価表等は使用しなくても入力できるのか。	従前の台帳価格が明確な場合は、調査表兼評価算定ツールの「取得価額等」欄に直接価額を入力します。（土地単価表等は使用しなくても、取得価額等に直接金額を入力できます。） 従前の台帳価格が不明な場合は「固定資産台帳機能　操作手順書」の「3.2.1 調査表兼評価算定ツールに固定資産情報を記録する」の(1)操作説明 3.単価表を見直すに記載しているとおり、土地単価表等を使用して取得価額等を設定することも可能です。
2004	2016/4/26	3.2.1 調査表兼評価算定ツール上に固定資産情報を記録する	調査表兼評価算定ツールで「減価償却累計額」が不要の色になっているが、ツール内では減価償却額を入力することはできないのか。	「インタフェース仕様書」の「3.1　開始固定資産台帳ファイル」の表3-1の(19)減価償却累計額の備考欄に記載しているとおり、標準ソフトウェアに取り込む時に「耐用年数大分類＋耐用年数中分類＋耐用年数小分類」により求めた耐用年数と償却開始年月日によって、システムで自動計算します。 よって、償却対象の固定資産を登録する際は、調査表兼評価算定ツールの「償却開始年月日」「耐用年数大分類」「耐用年数中分類」「耐用年数小分類」を設定していただければ問題ありません。
2005	2019/4/25	4章 期中の固定資産台帳の整備	資産計上すると仕訳した場合、固定資産台帳への反映はどのようにするのか。固定資産台帳を先に更新し、それを仕訳に反映させることになるのか。 仕訳データと固定資産台帳の整合性はどのように保たれるのか。	資産計上すると仕訳した場合、［仕訳伝票整備：一覧］画面で仕訳データを選択し「固定資産登録へ」ボタンを押下して、該当する固定資産を登録します。（画面については「財務書類作成機能　操作手順書」のP67～68を参照願います。） 既に登録済の固定資産を仕訳データと関連付ける場合は［仕訳伝票整備：修正］画面で登録済の資産負債番号を入力します。（画面については「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.8.1 建設仮勘定番号を入力する」の画面を参照し「建設仮勘定番号」を「資産負債番号」に読み替えて参照願います。） 固定資産台帳整備の異動事由コードによって自動仕訳される内容（「固定資産台帳機能　操作手順書」のP35の表4-2及びP40～41の表4-3の「自動仕訳」列が「有」のコード）ついては、画面からの操作で自動仕訳を実行し、仕訳帳データに反映します。（「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.6固定資産情報の自動仕訳」を参照願います。） また、固定資産台帳と仕訳帳の整合性チェックについては、「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.10.1仕訳情報をチェックする」を参照願います。
2006	2016/4/26	4.1 期中の固定資産台帳の整備	期中の固定資産台帳の整備にあたっては、標準ソフトウェアの画面上からの入力だけではなく、フォーマットを利用するなどの取込ファイルを作成した上での登録方法も示されているが、この場合の仕訳データ（仕訳帳）との突合方法は、どのような方法が想定されているのか。 仕訳データのメンテナンス機能を活用し、１件１件手入力で固定資産台帳の資産負債番号を付記することになるのか。	仕訳帳整備機能の中の仕訳帳チェック画面において、仕訳帳と固定資産台帳の以下の整合性チェックを行います。 ・仕訳帳データの勘定科目が建設仮勘定であるにもかかわらず建設仮勘定番号が設定されていないデータがないかのチェック ・仕訳帳データの勘定科目が固定資産であるにもかかわらず資産負債番号が設定されていないデータがないかのチェック ・固定資産でかつ資金を要する異動の金額が仕訳データと固定資産台帳で一致しているどうかのチェック 仕訳データに対する資産負債番号の付記については、仕訳伝票整備機能の中の新規伝票発行画面や修正画面で資産負債番号を入力する方法と、仕訳帳一括メンテナンス機能で一括出力したデータに資産負債番号を設定し、再度一括入力する方法があります。
2007	2016/4/26	表4-2 固定資産情報の新規登録の場合に設定可能な異動事由コード	「表4-2 固定資産情報の新規登録の場合に設定可能な異動事由コード」について、異動事由コード「101：新規有償取得」の場合の自動仕訳が「無」となっている。 新規取得した固定資産の資産計上は、歳出執行データを基に行うものと理解しているが、歳出執行データからでは取得した資産の詳細（建物の場合の用途・構造・耐用年数など）は分からないと思われる。 標準ソフトウェアでは、歳出執行データから資産計上の仕訳を行う場合、実際の固定資産との関連付けおよび執行額と取得価額の整合性チェックはどのように行うのか。	歳出執行データの仕訳データに関連付けて、画面から固定資産台帳に登録することになります。 よって、固定資産台帳に登録する際は既に該当する仕訳データが存在するという前提であるため、自動仕訳は「無」としています。 固定資産台帳の登録画面は固定資産台帳機能と同じであるため、用途、耐用年数などを入力することができます。 上記のケースで、仕訳データの金額と固定資産台帳の金額が一致するかの整合性のチェックを行っています。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2008	2017/7/31	-	［バッチ状態確認］画面で実行状態が「実行待ち」のままで「正常終了」とならない。	実行した時にオンラインバッチのプロセス起動が正しく行われていなかった可能性があります。 「システム運用マニュアル案」の「４．１０ プロセス起動 (3) 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」を実施してください。なお、地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動を手動で行った場合は、「４．１０ プロセス起動 (3) 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」の項番2)、4)、6)（期末一括仕訳の場合は、項番2)のみ）で表示された画面を閉じないでください。 ［バッチ状態確認］画面で［更新］ボタンをクリックして、実行状態が「正常終了」になったことを確認してください。 ［バッチ状態確認］画面で［更新］ボタンをクリックしても実行状態が「正常終了」にならない場合は、再度バッチ処理を実行してください。このとき、手動でオンラインバッチのプロセスを起動する以前に実行したバッチの実行状態が「実行待ち」のまま残る場合がありますが、過去の「実行待ち」状態のバッチは削除できません。過去の「実行待ち」状態のバッチが残っていても標準ソフトウェアの動作に影響はございませんので、そのまま運用してください。 通常はOS再起動時に自動でオンラインバッチのプロセスが起動するため、毎回手動実施する必要はありません。 バッチ処理を実施して「実行待ち」になった際は、手動でオンラインバッチのプロセス起動してください。 なお、手動でオンラインバッチを起動した時に表示される「実行パーツを実行中です。終了する場合は②StopExeParts.bat を実行してください。」のメッセージ画面は閉じないでください。メッセージ画面を閉じたり、「②StopExeParts.bat」でオンラインバッチのプロセスを停止するとバッチ処理が正常に終了いたしません。
2009	2016/8/26	2.1 マスタ整備の概要と流れ	「団体会計マスタメンテナンス」画面で団体コード「000」を入力して登録すると「団体コードに000は指定できません。」とメッセージが表示ささされる。	インストール手順書に沿って設定頂いている場合、団体コード「000」のデータは、インストール手順書3.1 セットアップ用ファイルの設定 にて設定済みとなっております。そのため、インストール後に設定頂く必要はございません。 なお、団体コード「000」はログイン等システムの制御に使用しているため、「団体会計マスタメンテナンス：一覧」画面には表示しないようになっています。 団体コード「000」の設定内容を確認したい場合は、「団体会計マスタメンテナンス」画面で「一括出力」ボタンをクリックしていただき、出力されたCSVファイルにて確認できます。お手数ですが、こちらでご確認頂きますようにお願いいたします。
2010	2016/8/26	2.1 マスタ整備の概要と流れ	「団体会計マスタメンテナンス」－「新規登録」で各項目を入力して実行すると、「団体コードが存在しません」というメッセージが表示される。	「インタフェース仕様書」の表2-8の２行目、６行目等に示すとおり、会計コードを登録する場合は、まずは団体コード＋会計コード「000」で団体名を登録する必要があります。 「団体会計マスタメンテナンス」－「検索」でまずは、登録済みの団体コードを確認願います。 例.団体コード[001]の会計コードを登録したい場合、はじめに団体コード[001]、会計コード[000]というデータを登録した後、団体コード[001]、会計コード[001]などのデータを登録します。
2011	2017/7/31	2.1 マスタ整備の概要と流れ	adminでログインすると、メニュー画面の会計年度のプルダウンメニューからある年度が消えてしまった。	職員コードマスタを一括入力するときに「置換」で行った場合、既に登録されているマスタが書き換わるため対象年度の既に登録されていたユーザが消えてしまい表示されなくなります。以下の手順を実施ください。 例）H28年度のadminユーザが消えてしまった場合 (1)システム管理権限があるユーザで標準ソフトウェアにログインします。 (2)「マスター括入出力」画面でH29年度の職員コードマスタを一括出力します。 (3)(2)で出力した職員コードマスタのCSVの職員コード「admin」だけを残し、会計年度を「2016」に変更し、*印の行を含む他の行は全て削除します。（編集時はExcelではなく、メモ帳で開いてください。） (4)「マスター括入出力」画面で入力モードを「追加」にして、(3)のCSVファイルを取り込みます。 上記の手順を実施して、「予算権限所属コードは所属コードマスタに存在しません。」メッセージが表示され登録できない場合、H28年度の予算権限所属コード「00000000」が消えてしまったことが原因です。以下の手順を実施後、再度職員コードマスタの登録を行ってください。 (1)システム管理権限があるユーザで標準ソフトウェアにログインします。 (2)「マスター括入出力」画面でH29年度の所属コードマスタを一括出力します。 (3)(2)で出力した所属コードマスタのCSVの所属コード「00000000」だけを残し、会計年度を「2016」に変更し、*印の行を含む他の行は全て削除します。（編集時はExcelではなく、メモ帳で開いてください。） (4)「マスター括入出力」画面で入力モードを「追加」にして、(3)のCSVファイルを取り込みます。 なお、「マスター括入出力」画面で入力モードが「置換」の場合、既存の該当年度のデータを全て消去し、マスタファイルの内容を新規に登録します。「追加」の場合、既存のデータに、マスタファイルの内容を追加します。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2012	2016/8/26	4.1 期中の固定資産台帳の整備の概要と流れ	取込みを行った固定資産台帳を削除する方法がわからない。	以下の手順で登録済の固定資産台帳を削除することができます。 ①［固定資産台帳ＣＳＶ出力：出力］画面で異動履歴「最新」を選択して、一括出力を行います。 ②①で出力したCSVファイルの*がついている行を削除して、削除対象の固定資産の取込データを作成します。 ③締め処理を実施している場合は、削除対象年度の締めを解除します。「進捗管理：登録」画面で締め年月日を入力して、固定資産台帳のチェックボックスのチェックのみ残して「締め解除」ボタンをクリックします。 ④メニュー画面の会計年度の削除対象年度を選択します。 ⑤［固定資産台帳データ取込：取込］画面の取込ファイル名に②のファイルを指定して、「一括削除」ボタンをクリックします。 なお、再度取り込んだ時には資産負債番号が新たに採番されるため、資産負債番号が変わりますのでご注意ください。 また②の編集時、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、メモ帳等で編集してください。 削除対象の固定資産が平成26年度のデータの場合、メニュー画面の会計年度は「H26」を選択します。メニュー画面の会計年度が「H26」の場合は、異動年月日がその年度内（2014/04/01～2015/03/31）のものが対象になります。削除対象の固定資産の取込データのＣＳＶファイルに該当するデータがあることを確認してください。 固定資産台帳の異動等を実施済で１つの固定資産で履歴が複数存在する場合は、最新の履歴しか削除されないため、上記①～⑤を繰り返して実行する必要があります。
2013	2019/2/22	7.2 減価償却費の計算	標準ソフトウェアの減価償却の計算の仕方について、積算がどのように行われているのかわからない。	取得価格相当額と償却率から年間の償却額をもとめます。その金額を償却開始年月日を基に日割り計算した結果を期間（日数）で積み上げ、減価償却費としています。計上するタイミングは、管理コード049の償却計算の設定によります。 【前提条件】 償却開始年月日が12/16の場合 【減価償却計算】 ①（年次）の場合：年度末に減価償却費を計上します。 本年度3/31：12/1～3/31を日割りで計算した合算 月の途中でも1日からの計算になります。 翌年度以降：年単位で計算 以降も同様 ②（月次）の場合：毎月末に減価償却費を計上します。 12/31：12/1～31を日割りで計算した合算 月の途中でも1日からの計算になります。 1/31：1/1～1/31を日割りで計算した合算 以降も同様 ③（日次）の場合：日単位で減価償却費を計上します。 12/16：12/16分を日割りで計算 12/17：12/17分を日割りで計算 12/18：12/18分を日割りで計算 以降も同様
2014	2017/11/7	-	・操作していたところエラーメッセージが表示された。 ・バッチの実行状態が「異常終了」となって、ログを確認したが原因が分からない。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートと画面のハードコピー、ログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、バッチ状態確認画面で出力されたCSVファイルおよびlogファイルです。バッチ処理を行っていない場合、ログは出力されません。） (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2015	2016/8/26	-	標準ソフトウェアで、ある資産を除却した場合の除却費は自動計算はできるか。 資産の一部除却の場合にも対応しているか。	固定資産台帳機能にて、資産の除却及び一部除却時に、自動計算を行うことが可能です。 異動事由を「202寄付出」「203交換出」「204破損・滅失・取替等による除却」として除却分の簿価を入力し、除却処理を行った後、固定資産台帳自動仕訳処理を行うことで、固定資産の異動情報を元に除却に関する仕訳の作成までを自動的に行います。 例として取得価格100万円、減価償却累計額60万円、現在簿価40万円の資産を異動事由「204破損・滅失・取替等による除却」で全除却する場合は、下記のような仕訳が作成されます。 仕訳１：（簿価相当分）　PL資産除売却損　/　BS事業用資産建物　40万円 仕訳２：（減価償却相当分）BS事業用資産建物減価償却累計額　/　BS事業用資産建物　60万円 ただし、異動事由201売却の場合は、財務会計システム等から売却に関する仕訳(伝票)が別途連携されますので、この仕訳に対して整理仕訳を入力してください。（売却金額と簿価に差がある場合の売却損益を入力することを考慮し、全自動の処理としていません。）
2016	2016/8/26	-	固定資産台帳データ取込（登録）で作成されたcsvファイルのエラーメッセージについて、 異動事由コード404(併合（増））、405、(併合（減）)であるが、『KjM0550E 耐用年数が「-」以外の場合、異動事由に再評価の異動事由は指定できません。』とメッセージが出力される。メッセージと内容が不一致ではないのか。	エラーメッセージにある「再評価の異動事由」は、異動事由401、402のみを指すのではなく、異動事由の1桁目が[4]からはじまるすべての異動事由（評価金額が変わるような異動事由）を指しています。
2017	2016/8/26	-	固定資産の分割登録を行う際、時価等の項目は、元の分割前の資産の値が引き継がれてしまう。別途修正する必要があるのか。	時価等の項目は、土地の分筆等によって変動する可能性があります。このため、分割後に異動元、異動先の時価等を明示的に修正する必要があります。分割処理後、501誤謬訂正等の異動事由にて、分割後に修正を行ってください。
2018	2016/12/28	-	標準ソフトウェアの一部画面が表示されない。	●システム構成パターンAの場合 スタンドアロンPCのInternet Exoplorerの互換表示の設定内容により、お問合せいただいた事象が発生する場合があります。 そのため、スタンドアロンPCで［Internet Explorer］-［ツール］-［互換表示設定］をクリックし、［互換表示設定］画面で、「イントラネットサイトを互換表示で表示する」チェックボックスをチェックしてください。 ［追加するWeb サイト］の入力欄に「localhost」を入力し、［追加］ボタンをクリックして、［互換表示に追加したWeb サイト］欄に「localhost」が追加されたことを確認してください。 ●システム構成パターンB,C,Dの場合 クライアントPCのInternet Exoplorerの互換表示の設定内容により、お問合せいただいた事象が発生する場合があります。 そのため、クライアントPCで［Internet Explorer］-［ツール］-［互換表示設定］をクリックし、［互換表示設定］画面で、「イントラネットサイトを互換表示で表示する」チェックボックスをチェックしてください。 もしくは、［追加するWeb サイト］の入力欄に地方公会計標準ソフトウェアの稼働環境のサーバのホスト名を入力し、［追加］ボタンをクリックして、［互換表示に追加したWeb サイト］欄に地方公会計標準ソフトウェアの稼働環境のサーバのホスト名が追加されたことを確認してください。
2019	2016/12/28	3.2.2 開始固定資産台帳ファイルを取り込む	調査表兼評価算定ツールから出力した開始固定資産台帳ファイルを標準ソフトウェアに取り込みを行ったところ、先頭0が消えていてエラーになってしまう。 例） ・団体コード　001→1 ・会計コード　01→1	Excelを用いて調査表兼評価算定ツールから出力されたファイルを開き、保存したためです。 調査表兼評価算定ツールでCSV出力した時点で団体コードなどは前ゼロが付いている状態です。その後、Excelを用いてCSVファイルを開いた場合、先頭に0が付いているコード等は、0が消えて表示されてしまいます。また、その状態で保存すると、0が消えた状態で保存され、ファイルを取込む際にエラーとなります。 メモ帳等テキストファイルで調査表兼評価算定ツールから出力されたファイルを整備いただくか、インタフェース仕様書の「9.1 Excelを用いてCSVファイルをメンテナンスする際の注意事項」をご参照ください。
2020	2019/2/22	3.2.1 調査表兼評価算定ツールに固定資産情報を記録	調査表兼評価算定ツールで立木竹の取得価額等を算出するために必要箇所を入力し、「取得価額等算定」ボタンをクリックしたが算定できなかった。原因を教えてほしい。	「樹齢（立木竹）」と「樹種区分（立木竹）」の属性が数値になっていることが原因と想定されます。 以下の対応をお願いします。 (1)「③CSVファイル出力」ボタンをクリックし、現在登録されているデータをCSVファイルに出力します。 (2)「①CSVファイル入力」ボタンをクリックし、(1)で出力したCSVファイルを再取込します。 (3)全てのデータの取得価額等（Ｚ列）に「不明」と入力します。 (4)「②取得価額等算定」ボタンをクリックします。
2021	2016/12/28	3.2.1 調査表兼評価算定ツールに固定資産情報を記録	標準ソフトウェアへ固定資産情報を登録する上で、調査表兼評価算定ツールは必ず使わなければならないのか。CSVファイルの用意さえできれば使用しなくてもよいのか。	インタフェース仕様書の76～89ページに記載している「3.1 開始固定資産台帳ファイル」の様式でCSVファイルを作成していただければ、調査表兼評価算定ツールを使用せずに標準ソフトウェアの取り込むことが可能です。
2022	2016/12/28	3.2.1 調査表兼評価算定ツールに固定資産情報を記録	調査表兼評価算定ツールを使って取込み作業を実施しているが、耐用年数分類は一つ一つ手入力をする必要があるのか。何らかの方法で一括で入力することはできないのか。	耐用年数分類大分類、耐用年数中分類、耐用年数小分類は、固定資産ごとに分類するための判断が入りますので、それぞれ手入力する必要があります。

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
2023	2016/12/28	3.2.2 開始固定資産台帳ファイルを取り込む	開始時の固定資産情報で、取得価格と耐用年数分類名を一部間違えてしまったので修正したいが、どのような手順で修正することができるのか。	一括登録では「取得価格等」の変更はできませんので、［固定資産台帳整備：一覧］画面で対象になる固定資産を選択し「開始時修正へ」ボタンをクリックし、［固定資産台帳整備：修正］画面で取得価額等や耐用年数分類を修正することができます。 なお、修正データが大量にある場合は、対象データを一括削除し、再度、一括登録することは可能です。ただし、その場合、資産負債番号は採番しなおしますので、一括削除前とは異なる資産負債番号になります。
2024	2016/12/28	3.2.2 開始固定資産台帳ファイルを取り込む	平成27年度末の開始固定資産台帳を登録し、翌年度以降に開始時固定資産台帳に漏れがあったことに気づいた場合はどうすればいいのか。	台帳の登録漏れに気づいたタイミングによって対応方法が異なります。以下、１～３の各タイミングにおける登録方法を説明します。 １．平成27年度末の開始固定資産台帳（平成28年度の開始時登録分）登録後、平成28年度の開始貸借対照表を作成していないタイミングで開始時登録の漏れに気づいた場合、他の固定資産と同様に、異動年月日を4月1日(もしくは3月31日)として、異動事由コードを「999」（開始時登録）として、固定資産を登録してください。 ２．平成27年度末の開始固定資産台帳（平成28年度の開始時登録分）登録後、平成28年度の開始貸借対照表を作成した後、平成28年度の財務書類を作成するまでのタイミングで開始時登録の漏れに気づいた場合は、下記、①②の2通りの対応方法があります。 ①平成28年度中の異動として登録する方法 期中に開始時登録の漏れに気づいた場合に、異動事由コード「801」（調査判明増）で登録してください。このときの登録年月日は期中の日付としてください。この登録を行った場合は、固定資産台帳自動仕訳機能を実行した際、期中の増減として仕訳が作成されます。 ②開始貸借対照表の修正をする方法 平成28年度の財務書類を作成する前であれば、開始時点までさかのぼって作業をやり直すことも可能です。この場合は、開始時の資産として、１と同様に、異動年月日を4月1日(もしくは3月31日)として、異動事由コードを「999」（開始時登録）として、固定資産を登録してください。この場合、固定資産の登録後、開始貸借対照表を再作成する必要がある点に注意してください。 ３．平成28年度の財務書類作成以降に開始時の登録漏れに気づいた場合は、 異動事由コード「801」（調査判明増）で登録してください。このときの登録年月日は開始時登録の漏れに気付いた年度の日付としてください。この登録を行った場合は、固定資産台帳自動仕訳機能を実行した際、登録した年度の期中の増減として仕訳が作成されます。
2025	2016/12/28	4.4 固定資産情報の異動登録	「売却」で一部除却をした際、減価償却累計額は自動的に反映されるのか。	固定資産台帳の減価償却累計額は除却時と同じように自動計算しますが、減価償却累計額等の仕訳は手入力する必要があります。以下に例を示します。 【例】簿価2億円（取得価格2.3億円、減価償却累計額0.3億円） 売却価格1億円で建物を売却 財務会計システムの伝票データに基づき、以下の仕訳が自動仕訳で作成されます。 CF資産売却収入 1億円/BS建物 1億円 一方、売却損が発生しているため、以下の修正仕訳を入力する必要があります。 ・PL資産売却損　1億円/BS 建物 1億円 ・BS減価償却累計額0.3億円/BS建物0.3億円
2026	2019/2/22	4.4 固定資産情報の異動登録	一部除却の際、期中の減価償却計算はどのように算出されるのか。（月次の場合と年次の場合の処理）	年次の場合は、年度末日(3/31)に固定資産台帳を締めて、固定資産台帳減価償却費計算を実行することで、償却率に従って、減価償却費を算出します。 月次の場合は、月末日(30 or 31 or 28 or 29)に固定資産台帳を締めて、固定資産台帳減価償却費計算を実行することで、日割り計算した金額（小数点以下切り捨て）にその月の日数を乗算して減価償却費を算出します。 また、一部除却を行った場合は、(A)異動後簿価と(B)異動前簿価との割合で、(C)取得価額等と(D)減価償却累計額が自動計算されます。 (C)取得価額等 ＝ 異動前取得価額等 × (A) ÷ (B) (D)減価償却累計額 ＝ (C)－(A)
2027	2019/2/22	4.4 固定資産情報の異動登録	平成27年度末で開始固定資産台帳を登録し、平成27年度の固定資産台帳減価償却費計算を実行した状態で、開始時修正を行おうとすると「指定された異動事由では固定資産情報を修正することはできません。」とエラーメッセージが表示され修正できないが、減価償却前のものを修正する方法はないのか。	「開始時修正へ」ボタンでは、最新の異動履歴における異動事由コードが「999」（開始時残高）の時のみ、［固定資産台帳整備：修正］画面で修正することが可能です。 減価償却計算処理もしくは異動処理の実施後は、［固定資産台帳整備：一覧］画面から「異動登録へ」ボタンをクリックし、異動事由コード「501」（誤謬訂正）等で異動登録で修正してください。 なお、異動事由コードによって、修正できる項目が異なりますので、「インタフェース仕様書」のP154～161の表6-2及び表6-3を参照してください。 または、該当の資産の異動履歴を削除して、開始時修正を行ってください。この場合は、再度、減価償却費計算を実施して頂く必要があります。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2028	2016/12/28	4.6.1 登録済みの固定資産情報の異動履歴を削除する	取り込みを行った固定資産台帳を一括削除する方法を教えてほしい。	以下の手順で登録済の固定資産台帳を削除することができます。 ①［固定資産台帳ＣＳＶ出力：出力］画面で異動履歴「指定なし」を選択して、一括出力を行います。 ②①で出力したCSVの*がついている行を削除して、削除対象の固定資産の取込データを作成します。 ③［固定資産台帳データ取込：取込］画面の取込ファイル名に②のファイルを指定して、「一括削除」ボタンをクリックします。 なお、再度取り込んだ時には資産負債番号が新たに採番されるため、資産負債番号が変わりますのでご注意ください。 また②の編集時、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、メモ帳等で編集してください。
2029	2019/4/25	付録2 建設仮勘定資産の処理について	建設仮勘定資産（建物、工作物等）についても、既存システムとの連携にて固定資産台帳（標準ソフトウェア）に登録をしたいと考えている。（連携とは、既存システムに登録後、csvファイルを出力し、標準ソフトウェアに一括登録するイメージです。） 一方、標準ソフトウェアの仕様は、異動区分（異動事由コード「105 建設仮勘定から本勘定への振替受」）」を利用し、標準ソフトウェア上の操作のみで、建設仮勘定の資産振替を登録することとなっている。この場合、「建設仮勘定の資産振替」を既存システムとの連携処理に置き換えることは可能か。 例えば、工事完了により資産振替のタイミングとなった建設仮勘定については、標準ソフトウェア上で「701 勘定科目変換」等の異動事由で処理をし、当該建設仮勘定に係る資産（建物、工作物等）について、まず、既存システムへ新規登録した上で、その登録情報をcsvで公会計システムに読み込むことで疑似的に振替処理を行うことは可能か。	標準ソフトウェアに登録した建設仮勘定については、異動登録はできないため「701　勘定科目変換」の処理は行えません。 建設仮勘定を標準ソフトウェアの固定資産台帳に登録するのは、最終的に供用開始により、本勘定に振り替えることを前提にしています。 標準ソフトウェアの供用開始による、本勘定への振り替えをしない運用をするのであれば、標準ソフトウェア上の固定資産台帳には建設仮勘定の登録を行わず、仕訳帳に直接建設仮勘定の増減だけを仕訳で登録していただく運用を想定しています。
2030	2017/7/31	7.2 減価償却費の計算	平成27年度の開始固定資産を登録後、固定資産台帳の締め処理を実行し、固定資産台帳減価償却費計算を実行したところ、バッチ処理で異常終了してしまった。考えられる原因はなにか。	通常、インストール時に指定した会計年度が「2015」であれば問題ありませんが、「2016」と指定した可能性があります。その場合、2015年度の勘定科目コードマスタが作成されないため、H27年度で固定資産台帳減価償却費計算を実行すると異常終了します。以下の手順で、2015年度の勘定科目コードマスタを登録後、再度、固定資産台帳減価償却費計算を実行願います。 (1)メニュー画面の会計年度を「H28」にし、マスター括入出力ボタンをクリックします。 (2)マスター括入出力画面の対象マスタで「08 勘定科目コードマスタ」を選択して、「一括出力」ボタンをクリックします。 (3)バッチ状態確認画面から、勘定科目コードマスタのCSVファイルをダウンロードします。 (4)勘定科目コードマスタのCSVファイルをメモ帳で開きます。 ・上部の*が付いている行を削除します。 ・すべての会計年度「2016」を「2015」に変更します。 （「編集」→「置換」→検索する文字列「2016,」置換後の文字列「2015,」→「全て置換」ボタンをクリック→ファイルを保存） (5)メニュー画面の会計年度を「H27」にして、マスター括入出力ボタンをクリックします。 (6)マスター括入出力画面の対象マスタで「08 勘定科目コードマスタ」を選択して、「一括入力」ボタンをクリックします。
2031	2017/7/31	3.2.3 取り込んだ固定資産情報を確認する	取り込んだ固定資産情報を確認したところ、漢字や記号が「?」に置き換わってしまっている。 また、改行が入っているレコード以降のデータが取り込めていない。	「?」に置き換わってしまった文字が使用可能な文字コード以外になっていることが原因です。 標準ソフトウェアではインタフェース仕様書「1.3 使用可能な文字コードについて」に記載のとおり、文字集合としてはWindows-31j範囲内であるJIS X 0201、JIS X 0213:2012(JIS2004)および拡張文字（ベンダ依存文字）を使用可能です。ただし、JIS X 2013:2012(JIS2004)で定義される文字のうちJIS第一水準及びJIS第二水準の文字(Windows-31j範囲内)は使用可能です。JIS第三水準及びJIS第四水準の文字を取込んだ場合、画面表示や帳票出力時に該当文字が文字化けして表示されます。 地方公会計標準ソフトウェアでは外字を管理しないため、各自治体にて個別管理している外字はJIS第一水準、または第二水準の文字に置き換えた上で、ファイルを作成してください。 また、標準ソフトウェアでは、1レコード中に改行コードが入っている場合、及び入力項目の中間にカンマ（,）やダブルクォーテーションがある場合は正常に取り込みを行うことができないため、入力項目に改行を入れないでください。
2032	2017/7/31	8.2.1 マスタの年度を切り替える	年度が切り替わった時に再度固定資産台帳にデータ取り込みをする必要はあるのか。	固定資産台帳は年度で管理しているわけではないので、開始時（N年度）に登録した資産がそのままN＋1年度に引き継がれます。 よって、年度が切り替わった際に、再度同じ資産のデータ取り込みをする必要はありません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2033	2017/7/31	8.2.1 マスタの年度を切り替える	年度切替を実施して現年度と新年度が変わってしまったが、元に戻すことは可能か。	マスタ年度切替したものを元に戻すことはできません。 マスタ年度切替は以下の現年度のマスタを元に、マスタの翌年度のデータを作成します。 ・団体会計コードマスタ ・勘定科目コードマスタ ・仕訳パターンコードマスタ ・自動仕訳コードマスタ ・末番テーブル そのため、上記のマスタ整備前に年度切替を実施した場合は、翌年度でも同様に整備していただく必要があります。 なお、翌年度も変更がなければ、整備いただく必要はありません。変更がある場合は以下の括弧内の操作でメンテナンスが可能です。 ・団体会計コードマスタ　（変更する場合は、画面からメンテナンス） ・勘定科目コードマスタ　（変更する場合は、一括出力→一括入力でメンテナンス） ・仕訳パターンコードマスタ（変更する場合は、一括出力→一括入力でメンテナンス） ・自動仕訳コードマスタ　（変更する場合は、画面からまたは一括出力→一括入力でメンテナンス） ・末番テーブル　（変更する必要なし） また、年度切替を実施する前にバックアップを取得していた場合は、DBリストアによりバックアップ取得時点の状態に戻すことは可能です。DBリストアの手順は、システム運用マニュアル案の「4.13 リストア (1)DBリストア」をご参照ください。
2034	2017/7/31	-	機構改革の際の改変について、例えば固定資産台帳で、課が統合した場合等の処理は一括で行うことはできるのでしょうか。	固定資産台帳に登録している「所属コード」「団体コード」「会計コード」については、異動事由コード「301 無償所管換（全部）」で変更することが可能です。この異動事由コードは、固定資産台帳データ取込で一括取込することが可能です。A課とB課が統合する場合、どちらかに吸収するパターンと課を新設してA課B課の両方を異動するパターンが考えられますが、いずれのパターンも、異動対象となる課を指定して固定資産台帳をCSV出力し、出力したCSVファイルの所属コードを修正して一括取込することで変更できます。 なお、機構改革時の対応について、「財務書類作成機能操作手順書 付録3運用上の注意事項 項番4.5」をご参照ください。
2035	2017/7/31	-	登録した建設仮勘定の「資産名称」に誤りがあったため、「固定資産台帳整備：一覧」画面で「異動登録へ」ボタンをクリックしたところ、「指定された資産負債区分は建設仮勘定です。資産負債区分を確認してください。」と表示され、「資産名称」の修正ができない。	建設仮勘定については、異動登録ができないため、資産名称等の修正ができません。一度削除いただいてから、再度登録していただくようお願いいたします。
2036	2017/7/31	-	「固定資産台帳整備：詳細」画面で、「取得価額等」に異動後の金額が表示され、取得価額がわからない。	[固定資産台帳整備：一覧]画面の検索条件である異動履歴を「指定無し」で検索することで、異動前の情報も一覧表示されますので、「詳細へ」ボタンをクリックすることで確認することができます。 また[固定資産台帳CSV出力：出力]画面においても出力条件である異動履歴を「指定無し」で出力することで、異動前のデータを含めてCSV形式で出力し、確認することができます。
2037	2017/11/7	-	整備した各マスタを初期化することは可能か。	インストール完了時点で運用開始する前に、システム運用マニュアル案の「4.3 バックアップ」に示す手順のとおり、バックアップを実施してください。 バックアップを実施後、以下のファイルを定期的に外部記憶媒体に保存する等により退避してください。 C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥dbbackupdata¥backupdata C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥kokaikei C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online_soap （日々仕訳の場合のみ） ※別冊「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先を推奨値(C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)から変更した場合は、適宜設定したパスに読み替えてください。 退避したファイルを、取得元のフォルダにコピーして、システム運用マニュアル案の「4.13 リストア」を実施することで、インストール完了時点で取得したバックアップ時の状態に戻すことが可能です。 また、インストール完了時点でのバックアップを取得していない状態で、すでに運用を開始しており、各種データの更新を実施されている場合、標準ソフトウェアの再インストールを実施していただく必要があります。
2038	2017/7/31	-	ヘルプ画面が文字化けするため、修正方法を教えて欲しい。	「Microsoft Edge」で標準ソフトウェアを使用した場合、同様の現象が発生します。 なお、標準ソフトウェアで動作保障しているブラウザは「Internet Explorer 11」のみです。
2039	2017/11/7	3.2.2 開始固定資産台帳ファイルを取り込む	再度開始時固定資産の取り込みを行ったところ、全ての項目で「KjM0044E 取得年月日は会計年度内の年月を入力してください。」エラーが表示された。	異動事由コードを「101」（新規有償取得）で設定していますでしょうか。 統一的な基準に基づき、最初に作成する会計年度の開始時に所有するすべての固定資産を登録する場合は、異動事由コード「999」（開始時残高）を設定して、再度取り込みを行ってください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2040	2017/11/7	3.2.3 取り込んだ固定資産情報を確認する	「固定資産台帳整備：一覧」画面で固定資産情報一覧から対象資産を選択し、「詳細へ」ボタンまたは「開始時修正へ」ボタンをクリックすると「システムエラーが発生しました。ログインし直してください。」と表示される。	取得年月日等に明治元年より前の日付が設定されているため、画面表示における西暦・和暦の変換処理にて、異常終了となっていることが推測されます。明治元年より前の日付は登録できないため、その日付を見直してください。 ＜確認方法＞ ①固定資産台帳帳票出力画面より、固定資産台帳を出力する。 ②詳細画面を開く際にエラーとなる資産の登録情報中の日付を確認する。 ＜修正方法＞ ①当該資産について、「固定資産台帳CSV出力」画面より、CSVファイルを出力する。 ②「固定資産台帳データ取込：取込」画面から、出力したCSVファイルを指定して、「一括削除」ボタンをクリックして削除する。 ③日付情報を見直しした資産情報を画面もしくはCSVファイルにて、再度登録する。 ※なお、明治元年～5年の日付は、和暦には太陰暦が採用されていたことから、和暦と西暦を変換することができないため、当該期間においては年度のみが変換される仕様となっております。日付項目には、明治6年（1873年）以降の日付を入力することを推奨します。
2041	2017/11/7	4.3.1 固定資産情報を新規に登録する	「固定資産台帳整備：新規登録 」画面で、固定資産の新規登録を行ったところ「該当する団体/会計コードが存在しません。再度、団体/会計コードを確認してください。」エラーが表示された。	該当の会計年度で団体会計マスタに設定された団体コードおよび会計コードが設定されていないことが推測されます。 団体コードおよび会計コードの登録を行ってください。 インストール時に指定した会計年度が前年度であれば、マスタ年度切替（例：H27→H28）を実行して、翌年度の団体会計コードマスタを作成してください。 また、登録を行おうとする固定資産の会計コードが「000」で設定されている場合は、同様のエラーとなります。 会計コード「000」は団体コードの名称を登録する場合に使用します。 そのため、会計コード「000」以外の会計コードを設定してください。
2042	2017/11/7	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	1つの固定資産で複数の異動が発生した場合、1つの取込ファイルで複数回の異動データを作成して異動登録することは可能か。	1つの取込ファイル中に同一の固定資産の複数回の異動データを含めて取り込むことができません。1つの固定資産で複数の異動が発生した場合は、固定資産台帳取込ファイルを分けて異動の順に取り込む必要があります。
2043	2017/11/7	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	固定資産情報をA課からB課へ所管換（異動事由コード301：無償所管換（全部））を行う際には、操作可能なA課において、異動先側であるB課の執行権限も持っていないと異動登録がエラーになった。 業務取り纏め権限のあるA課以外の課には、A課以外の所属に対する執行権限は付与していないため、A課以外では所管換ができないという状態になっています。 業務取り纏め権限、執行権限所属コードの設定を行わないで、上記操作を実現する方法はあるのか。	固定資産を所管替えで他課へ異動する場合、異動前、異動後の両方の所属コードに対する執行権限が必要になります。業務取り纏め権限を持たない職員の場合、執行権限所属コードの範囲でしか異動することはできません。 他課への異動については、課で作成した異動データを、業務取り纏め権限を持つ部署で取り纏め、異動登録して頂くか、一時的に業務取り纏め権限を付与したり、他課への異動用の職員コードを発行するなどして、ご対応いただきますようお願いします。
2044	2018/4/10	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	土地の異動登録で売却（全部）の場合、異動額には何を入れればよいのか。	固定資産台帳で資産の売却を登録する場合、異動額には、売却する資産の現在の簿価を指定します。ここで指定する異動額は、当該資産の増減額であって、売却益や売却損を含む売却額ではありません。また、収入を伴わない、寄付出や除却などにおいても、異動額には簿価を指定します。 なお、歳入伝票から自動仕訳により作成した仕訳伝票に、売却損益が含まれている場合は、整理仕訳が必要になります。整理仕訳につきましては、統一的な基準による地方公会計マニュアル「財務書類作成要領　別表7-1 整理仕訳」に、売却益、売却損の仕訳例が示されていますので、ご参照くださいますようお願い致します。
2045	2017/11/7	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	「固定資産台帳整備：異動登録」画面で、異動額にマイナスを入れて「入力チェック」ボタンをクリックすると、マイナスが消えてプラスの金額になってしまう。	異動額にマイナス符号は設定できません。 増加・減少は、異動事由コードで判定しています。 そのため、マイナスとなる異動事由コードを設定いただき、異動額にはプラスの金額を設定してください。
2046	2017/11/7	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	異動事由コード「301無償所管換（全部）」で異動登録を行ったところ、異動履歴が2つ作成されたが問題ないのか。	異動事由コード「301無償所管換（全部）」で異動登録を行った場合、異動後の履歴情報が、異動内訳区分「22無償所管換減分」（金額が0円のもの）と「12無償所管換増分」（金額が0円ではないもの）の2件作成されます。 「無償所管換減分」は、最新の履歴として固定資産台帳の情報からは消えません。 この「無償所管換減分」のデータは、資産負債番号-枝番単位でデータが0円になったことを明示するため、 また、異動でどの会計に資産が移ったのかを明確にするため、システム上表示しているデータとなります。 資産の実体は「12無償所管換増分」のデータに移っているため、この「無償所管換減分」のデータは集計等の対象とすることがありません。なお、団体様での運用において、固定資産台帳の現在簿価や数量を集計するにあたっては、「22無償所管換減分」の資産は、Excelのフィルタ機能等により集計対象からはずすことを想定しています。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2047	2017/11/7	4.6.1 登録済みの固定資産情報の異動履歴を削除する	固定資産台帳の削除をしようとしたところ、「締めテーブルに該当する前回締め年月日が存在しません」または「進捗管理の固定資産台帳に該当する年度締め年月日又は前年度締め年月日が存在しません」エラーメッセージが表示された。	前年度の固定資産台帳が締められていないため、本メッセージが表示されています。 下記の手順を実施して、前年度の固定資産台帳を締めていただき、削除ができることをご確認ください。 例）H28年度の固定資産の削除を行いたい場合 ①メニュー画面の会計年度で「H27」を選択します。 ②システム管理の「進捗管理」ボタンをクリックします。 ③固定資産台帳のみを選択した状態にして、締め年月日に「H280331」と入力し、「締め実行」ボタンをクリックします。
2048	2017/11/7	4.9.1 NW固定資産等の変動内訳設定をする	「合計残高試算表作成：NW固定資産等の変動内訳設定」画面で、［検索］ボタンをクリックしたが、［固定資産等の変動（内部変動）］欄に金額が表示されない。	「合計残高試算表作成：NW固定資産等の変動内訳設定」画面は、初期表示状態では設定されている値は表示されていません。すでにNW固定資産等の変動内訳設定をされている場合は、団体／会計コードを入力して［検索］ボタンををクリックすることで、設定されている金額を画面に表示させることが出来ます。
2049	2017/11/7	5.2.1 固定資産台帳帳票を出力する	出力した固定資産台帳帳票を開いたところ、「リスト作成処理でシステムエラーが発生しました。処理を中止します。」エラーが表示された。	出力する件数が多い場合、同様の現象が発生します。 出力条件を設定して出力する件数を絞っていただき、複数回に分けて出力してください。
2050	2017/11/7	7.2.1 減価償却費を計算する	減価償却費計算まで実行済みだが、固定資産の登録内容に誤りが見つかったため、固定資産情報の修正後再度減価償却費計算を実施したいが、問題ないか。	減価償却費計算の実行結果は上書き更新されるため、減価償却費計算を実行しても問題ありません。
2051	2019/2/22	-	H27年度の固定資産台帳の確定をしていない状態で、H28年度の固定資産台帳の登録を開始することで、何か影響があるのでしょうか。	H28年度の固定資産台帳は、H27年度の固定資産台帳の締めを実施しなければ登録することができません。 H27年度の固定資産台帳を締めることで、H28年度の固定資産台帳に新規に取得した資産は登録することができますが、H27年度までに登録している固定資産の異動情報をH28年度の固定資産台帳に登録する場合は、減価償却を含むH27年度の処理が完了していることが必要になります。 一時的にH27年度の固定資産台帳を締め、さらに減価償却費計算処理を行うことで、H28年度の固定資産台帳の登録を行うことは可能ですが、H27年度が確定していない状態でこのような運用を行うと、H27年度中の処理が必要な場合の作業手順が煩雑になるため、H28年度の固定資産台帳の登録は、H27年度の固定資産台帳が確定してから実施して頂きますようお願いいたします。
2052	2017/11/7	-	固定資産台帳の一括削除を実施したところ、「KjM0537E 資産負債番号は資産負債台帳テーブルに存在しません。」エラーが表示された。	固定資産台帳に登録されている資産負債番号と一致せず、削除対象のデータが特定できていない状態です。 取り込みを行ったCSVファイルのデータで、前ゼロが消えていないかご確認ください。 なお、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、CSVファイルを編集する際は、Excelではなく、メモ帳で編集するようにお願いします。CSVファイルをExcelを利用して編集する場合は、インタフェース仕様書「9付録」をご参照ください。
2053	2017/11/7	-	固定資産台帳ファイルの一括取込を行ったところ、「KjM0537E 自治体コードは団体会計コードマスタに存在しません。」エラーが表示された。	該当の会計年度の団体会計マスタに取込ファイルに設定された団体コードおよび会計コードが設定されていないことが推測されます。 該当の会計年度で団体会計マスタに団体コードおよび会計コードの登録を行ってください。 インストール時に指定した会計年度が前年度であれば、マスタ年度切替（例：H27→H28）を実行して、翌年度の団体会計コードマスタを作成してください。 また、団体会計マスタに団体コードおよび会計コードの登録を行っている場合は、取り込みを行ったCSVファイルの団体コードおよび会計コードで、前ゼロが消えていないかご確認ください。 なお、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、CSVファイルを編集する際は、Excelではなく、メモ帳で編集するようにお願いします。CSVファイルをExcelを利用して編集する場合は、インタフェース仕様書「9付録」をご参照ください。

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
2054	2017/11/7	-	固定資産台帳ファイルの一括取込を行ったところ、「KjM3509E 資産負債区分と耐用年数大分類が不整合です。資産負債区分に対応する耐用年数大分類を指定してください。」エラーが表示された。	資産負債区分と耐用年数大分類が一致していないためエラーになっています。 資産負債区分と耐用年数大分類を見直してください。 例) ・資産負債区分「13」（事業用資産／建物）を設定する場合は、耐用年数大分類「1070000」（事業用／建物）設定してください。 ・耐用年数大分類「1090000」（事業用／工作物）を設定する場合は、資産負債区分「14」（事業用資産／工作物）を設定してください。
2055	2017/11/7	-	固定資産台帳ファイルの一括取込を行ったところ、「KjM0516 取得価額等の数字チェック／変換処理でエラーが発生しました。」エラーが表示された。	取得価額等に.（小数点）が含まれていたため、エラーになっています。 インタフェース仕様書「3.1 開始固定資産台帳ファイル」(23)取得価額等に記載のとおり、半角数字(小数点等の記号は含まない)で設定してください。
2056	2017/11/7	-	固定資産台帳ファイルの一括取込を行ったところ、「KjM0068E 登録年月日は登録年月日≧取得年月日で入力してください。」エラーが表示された。	登録年月日が取得年月日より以前の年月日に設定されているためエラーになっています。 必ず、登録年月日≧取得年月日で設定してください。
2057	2017/11/7	-	固定資産台帳ファイルの一括取込を行ったところ、「KjM0068E 物品の取得価額等に50万未満の金額が入力されましたが、新規登録を行いました。」エラーが表示されたが、固定資産台帳に登録されていた。	統一的な基準では、物品は原則として50万円以上のものを資産計上することとの記載があるため、ワーニングメッセージを表示しております。ご認識のとおり、登録処理自体はなされておりますので、団体様の判断で、資産として登録する場合は問題はありません。 なお、ワーニングメッセージ出力の下限金額を変更する場合は財務書類管理コードマスタの管理種別「055」（物品判定金額）を変更願います。
2058	2017/11/7	-	固定資産台帳出力したCSVファイルを、調査表兼評価算定ツールに取り込みを行ったところ、「入力ファイルの項目が一致しません」エラーが表示された。	標準ソフトウェアの「固定資産台帳CSV出力」画面から出力した固定資産台帳CSVファイルを出力された際に、一度Excelで開いてメンテナンス後に調査票兼評価算定ツールに取り込んだことが想定されます。 出力された固定資産台帳CSVファイルをメモ帳で開いていただくと、各データの各項目間が「,」(カンマ)で区切られて登録されている状態を見ることができますが、標準ソフトウェアでは「,」で各項目の認識をしているため、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、カンマ区切りを行うためのカンマが消えてしまう可能性や、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、CSVファイルは、Excelで開くのではなく、上記のようにメモ帳等で開いてメンテナンス後に再度取り込みいただけますようお願いします。
2059	2017/11/7	-	資産負債番号、資産負債番号枝番、資産負債履歴番号の採番ルールが知りたい。 番号が重複することはないのか。	新規登録するごとに資産負債番号は、資産負債区分ごとに＋1された値が採番されます。 異動登録するごとに資産負債履歴番号が＋1された値が採番されます。また、無償所管換や分割登録することで資産負債枝番が＋1された値が採番されます。 また、自治体コードを除く部分の資産負債番号＋資産負債枝番＋資産負債履歴番号と資産負債区分を組合せることで一意となり、重複が発生することはありません。
2060	2017/11/7	-	一度登録した資産を削除して、再登録を行ったところ資産負債番号が「00000001」からではなく、続きの番号から自動採番されていた。 「00000001」から採番するようにできないのか。	過去に採番した資産負債番号は欠番になります。 そのため、再度取り込みを行った場合、資産負債番号が新たに採番されるため、資産負債番号が変わります。 また、インストール直後かつ固定資産台帳取り込み前のBDバックアップのデータをリストアしていただくか、標準ソフトウェアの再インストールすることで、資産負債番号を「00000001」から採番することが可能です。
2061	2017/11/7	-	固定資産情報の項目の中に「稼働年数」は会計年度が移った際に、それに伴い本項目も自動的に変更される仕様なのか。	自動的に計算されるものではありません。ツールにより設定することになります。設定方法については、「システム運用マニュアル案」の「4.7 稼働年数カウントアップ」をご参照ください。
2062	2019/2/22	-	他台帳番号を修正しようとしたところ、「KjM0010E 他台帳区分には半角の英数字のみを入力してください」エラーが表示された。	オンライン画面では、他台帳番号に使用可能な文字は、英字（アルファベット大文字小文字）と数字(0-9)になります。ハイフン等の記号についてはオンライン画面のチェック処理にてエラーとなります。このため、他台帳番号にハイフンを使用することを推奨しておりません。ハイフンをゼロ「0」に修正することで対応は可能です。 他台帳番号にハイフンが登録されているデータは、使用可能な文字（アルファベットか数字）に修正をお願いいたします。 ハイフンを入力している場合の対処として、下記の2案がございます。 案1：固定資産台帳データ取込画面から異動事由コード「501 誤謬訂正」のデータを取込、他台帳番号を修正する。 「501 誤謬訂正」の処理では、他台帳番号の修正が可能です。本機能にて、一括修正していただくことが可能です。ただし、この場合、修正の異動履歴が作成されることになります。 案2：固定資産台帳データの再登録を行う。 開始固定資産台帳の登録のみを実施されていて、以降の異動情報を入力されていない場合であれば、開始固定資産台帳データを再登録して、他台帳番号を修正することができます。 ①固定資産台帳データをCSV形式で一括出力する。 ②一括出力したCSVファイルを固定資産台帳データ取込画面から一括削除ボタンで取り込む。（一括削除する。） ③一括出力したCSVファイルの他台帳番号を修正する。 ④固定資産台帳データ取込画面から③で編集したファイルを一括取込のボタンで取り込む。（一括登録する。） 上記のいずれかの方法で修正することが可能です。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2063	2017/11/7	-	固定資産台帳ファイルの取り込みを行ったところ、「KjM0537E 耐用年数分類は固定資産分類マスタに存在しません」エラーが表示された。	固定資産台帳の取り込みファイルの「耐用年数大分類」「耐用年数中分類」「耐用年数小分類」が、耐用年数分類マスタファイルの「耐用年数大分類」「耐用年数中分類」「耐用年数小分類」と一致していないことが原因と考えられます。 固定資産台帳の取り込みファイルまたは耐用年数分類マスタファイルの「耐用年数大分類」「耐用年数中分類」「耐用年数小分類」の前のゼロが消えていないか確認してください。 例）1070000,37,2　→　1070000,037,02 なお、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、CSVファイルを編集する際は、Excelではなく、メモ帳で編集するようにお願いします。CSVファイルをExcelを利用して編集する場合は、インタフェース仕様書「9付録」をご参照ください。
2064	2017/11/7	-	［バッチ状態確認］画面で実行状態が「実行中」のままで「正常終了」とならない。 システム運用マニュアル案の「4.9 プロセス確認」を実施したが、すべて正常だった。	ウイルス対策ソフトは導入されていますでしょうか。 ウイルス対策ソフトの影響により、バッチ処理が正常に動作しないことが考えられるため、一度ウイルス対策ソフトの状態を全て無効にしていただいた上で、バッチ処理が正常に動作するかご確認ください。 また、下記ディレクトリにつきましては、ウィルススキャン製品のスキャン対象から除外して頂けますようお願い致します。 ※別冊「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先を推奨値(HiRDBのインストール先=C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)(uCosminexus Application Serverのインストール先=C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus)から変更した場合は、適宜設定したパスに読み替えてください。 ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ下のすべてのフォルダおよびすべてファイル ・環境変数TMPに指定したフォルダ※ ・環境変数TEMPに指定したフォルダ※ ・環境変数TMPDIRに指定したフォルダ※ ・環境変数PDUXPLDIRに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDCLTPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDREPPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDTRCPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDWRTLNPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDTAAPINFPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDJDBFILEDIRに指定したディレクトリ※ ・「C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus」フォルダ下のすべてのフォルダおよびすべてファイル ※環境変数に指定したフォルダの確認方法 ①［スタート］ボタンを右クリックします。 ②［コントロールパネル］ボタンをクリックします。 ③［コントロールパネル］画面で、［システムとセキュリティ］をクリックします。 ④［システムとセキュリティ］画面で、［システム］をクリックします。 ⑤［システム］画面で、［システムの詳細設定］をクリックします。 ⑥［システムのプロパティ］画面で、［環境変数］ボタンをクリックします。 ⑦［環境変数］画面で、該当の変数の値を確認します。 （注）［環境変数］画面に該当の変数が存在しない場合、該当の変数はご確認いただく必要はありません。
2065	2018/4/10	-	固定資産台帳機能にて、もともと１棟の建物を按分して、２つの施設として使用していた資産を、１つの施設として扱うことになったため、期中の整備で異動登録を行おうとしたところ、操作手順書の異動事由コードの説明から判断し、「404 併合（増）」「405 併合（減）」の異動事由により異動登録を行おうとしたが、エラーとなり取り込めなかった。 上記例のように、建物で２つの資産を１つの資産として扱うことになった場合、どの異動事由コードを選択すればよいか。	異動事由コードの「404 併合（増）」「405 併合（減）」は土地の合筆を想定したもので、建物など償却する資産には対応しておりません。 もともと2つの資産として固定資産台帳に登録されていた建物の場合、そのまま2つの資産を第1資産負債属性情報～第5資産負債属性情報、自由追加項目1～自由追加項目30などで、1棟の建物であることを管理するか、2つの資産を統合した別の資産として登録し直す運用を想定しています。 そのまま2つの資産で管理する場合は、異動事由コード「501 誤謬訂正」で、第1資産負債属性情報～第5資産負債属性情報、自由追加項目1～自由追加項目30などに管理情報を設定してください。 2つの資産を統合した別の資産として登録し直す場合は、異動事由コード「802 調査判明（減）」で、既存の2つの資産を減額し、異動事由コード「801 調査判明（増）」で新たに統合後の資産を登録してください。なお、異動事由コード「802 調査判明（減）」「801 調査判明（増）」は、附属明細書出力の有形固定資産の明細で、本年度減少額、本年度増加額にそれぞれ集計されますことをご了承ください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2066	2019/4/25	-	固定資産台帳の自由追加項目に設定した値を消して、空欄にする方法はないか。	自由追加項目等に入力されていたデータを空白の状態にする場合は、内容を登録した履歴までをさかのぼって削除し、異動登録をやり直してください。異動履歴の削除手順については、固定資産台帳機能操作手順書「4.6.1 登録済みの固定資産情報の異動履歴を削除する」をご参照ください。 なお、登録した内容を修正する方法を参考までに数パターン記します。 ・異動履歴を削除して開始時残高まで戻れる場合、画面から開始時修正で修正します。 ・新規取得の時点で登録している場合は、全ての履歴を削除して、再度、新規取得から登録し直します。（資産負債番号は新たに採番されます） ・固定資産情報を確定させた過年度の異動や、登録した履歴までさかのぼって削除することが困難な場合は、「501 誤謬訂正」で修正可能な項目は、正しい値または"-"などを入力して「501 誤謬訂正」で異動登録します。（空白に修正することはできません） ・固定資産情報を確定させた過年度の異動や、登録した履歴までさかのぼって削除することが困難な場合で、「501誤謬訂正」で修正できない項目に誤りがある場合は、「802 調査判明（減）」で資産を全額除却して、「801 調査判明（増）」で登録し直します。（固定資産台帳帳票や固定資産台帳自動仕訳に影響があります）
2067	2018/4/10	-	機構改革で登録した建設仮勘定の所属変更で、「固定資産台帳整備：一覧」画面で「異動登録へ」ボタンをクリックしたところ、「指定された資産負債区分は建設仮勘定です。資産負債区分を確認してください。」と表示され、所属が変更ができない。	所属の変更の場合は、システム運用マニュアル案「4.8　建設仮勘定資産の所属変更」をご参照ください。 また、建設仮勘定（資産負債区分「31」及び「61」）については、異動登録を行うことはできません。登録情報の修正が必要な場合は、再登録が必要です。
2068	2019/2/22	-	固定資産がH27年度の計上漏れで、H28年度に新規登録したい場合、取得年月日/登録年月日/償却開始年月日はそれぞれいつを設定すればよいか。 異動事由コード「101 新規有償取得」で新規登録を行ったところ、以下のエラーが出力された。 「取得年月日は会計年度内の年月を入力してください。」エラー 「償却開始年月日には固定資産台帳締め年月日より大きい日付を入力してください。」エラー	取得年月日：当該資産を取得した年月日（過年度） 登録年月日：公会計標準ソフトウェアに登録した当該年度の年月日 償却開始年月日：減価償却を開始する年月日（過年度） 異動事由コード：「801」（調査判明（増）） 過年度取得の資産の登録は、異動事由コード「801」（調査判明（増））を設定してください。 異動事由コード「801」（調査判明（増））の取得年月日には、過年度の年月日を設定しても問題ありません。 （開始固定資産で登録し忘れたものを登録することも想定しており、過去分の減価償却に係る減価償却累計額の増減についても自動仕訳の対象となります。）
2069	2018/4/10	4.7.1 供用情報を登録する	複数の資産を一括して供用開始する方法はあるか。	一括で実施していただく方法はありません。 供用を開始する場合、画面操作のみ対応可能です。
2070	2018/4/10	-	固定資産台帳ファイルの一括取込を行ったところ、自由追加項目は値を設定していないが、「KjM0025E 自由追加項目１には半角で100文字以下の文字数で入力してください。(全角は半角2文字分)」エラーが出力された。 他にも同様に 自由追加項目１～３０まで同じエラーが出力されている。	取り込みファイルの自由追加項目1～30の項目に値を設定しない場合でも、区切りのカンマを設定する必要があります。 そのため、取り込みファイルの自由追加項目1～30の項目のカンマがあるかご確認ください。
2071	2019/2/22	-	固定資産台帳帳票を確認したところ、H27年度およびH28年度で減価償却費計算を実施したが、H27年度の減価償却費計算の異動履歴が消えている。	標準ソフトウェアでは、減価償却の異動履歴が連続する場合、合計してひとつの履歴情報にしています。例えば、H28年度中に異動登録がない資産については、H28年度の減価償却費計算を実施した際、直前の履歴であるH27年度の減価償却と合計します。 各会計年度ごとの減価償却の履歴を残すことが必要な場合、償却の完了していないかつ当該年度中の異動がない資産について、異動事由コード「501」（誤謬訂正）で当該年度中の異動履歴を作成して頂くことで、減価償却の履歴を会計年度ごとに残すことができますので、運用でのご対応をお願い致します。
2072	2018/4/10	-	異動登録を行ったところ、「KjM0549e　異動年月日は会計年度内の年月日を入力してください。」エラーが表示された。	異動年月日に設定されている日付がメニュー画面で選択した会計年度内でないことが想定されます。異動年月日を見直していただき、再度取り込みを行ってください。
2073	2018/4/10	-	その他の基金の増減については、異動事由コードに何を設定すればよいのか。	基金の増減に際し、下記の異動事由コードで運用を想定しています。 （1）積み増しを行った場合 ①101　新規有償取得　別資産として登録 ②107　一部増加有償取得　別資産として登録 ③404　併合（増）　既存資産へ繰入 （2）利子分を繰り入れた場合 ①101　新規有償取得　別資産として登録 ②107　一部増加有償取得　別資産として登録 ③404　併合（増）　既存資産へ繰入 （3）基金を取り崩した場合 ①201　売却 ②405　併合（減）

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2074	2018/4/10	-	耐用年数が過ぎた資産について設定が可能な異動事由コードは何か。 また、耐用年数が過ぎた資産について、残存価額が1円の資産と残存価額が0円の資産（無形固定資産）とで設定が可能な異動事由コードに違いはあるのか。	耐用年数を経過しているかどうかに関わらず、残存価額0円の資産については、異動登録は行えません。残存価額1円（備忘価額）を残している資産については、分割を除き、償却資産で入力可能な異動事由コードについては設定可能です。具体的には、以下の異動事由コードを設定することができます。 「201 売却」 「202 寄付出」 「203 交換出」 「204 破損・滅失・取替等による除却」 「301 無償所管換（全部）」 「403 用途・所有関係変更」 「501 誤謬訂正」 「701 勘定科目変換」 「802 調査判明（減）」
2075	2018/4/10	-	異動登録を行う際に、異動額に入力した値をプラス値として取り込むのかマイナス値として取り込まれるのかは異動事由コードで判定しているようだが、異動事由毎にどのような判定がされるのか。	固定資産台帳では異動登録時に設定した異動事由コードによって、異動額分の増減の判定をしております。分類は下記のとおりです。 (1)プラス値になる異動事由コード 101新規有償取得 102寄付受 103交換受 104発生 105建設仮勘定から本勘定への振替受 107一部増加有償取得 108引当金計上 401再評価による増額 404併合（増） 406引当金繰入（増） 801調査判明(増) (2)マイナス値になる異動事由コード 201売却 202寄付出 203交換出 204破損・滅失・取替等による除却 402再評価による減額 405併合（減） 407引当金取崩（減） 802調査判明（減） (3)金額の指定がない異動事由コード 301無償所管換（全部） 403用途・所有関係変更 501誤謬訂正 701勘定科目変換 なお、異動時に金額入力は行ないませんが、301無償所管換及び701勘定科目変換の処理を行った場合、固定資産台帳上、異動時の簿価の全額が、異動元の減、異動先の増として金額計上されます。
2076	2018/4/10	-	期中の固定資産を登録したところ、「資産負債枝番」が+1された状態で、2レコードで登録されている資産があった。「資産負債枝番」が採番される条件はなんでしょうか。	資産負債枝番が採番されるケースを以下に示します。 ・新規登録の場合 ［固定資産台帳整備：新規登録］画面の「関連資産負債番号」を入力して新規登録した場合は、入力した資産負債番号に紐付く資産負債枝番の最大値＋1の値が新規登録する資産の資産負債枝番として登録されます。 ・分割登録の場合 ［固定資産台帳整備：分割登録］画面で分割登録した場合、分割元の資産負債枝番＋1の値で分割先の資産負債枝番が登録されます。 ・異動登録の場合 ［固定資産台帳整備：異動登録］画面または「6.2 固定資産台帳取込ファイル」の異動事由コード「301」（無償所管換（全部））で異動登録した場合、異動元の資産負債枝番＋1の値で、異動先の資産負債枝番が登録されます。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2077	2018/4/10	-	土地を合筆して、分筆後一部を売却し、一部は新たな施設となった場合、どのように登録するのか。 また、新たな施設の施設名称に変更したり、面積を変更するのか。	土地の合筆では、以下のように登録することを想定しています。 ・土地Aと土地Bを、土地Aに統合する場合。 土地A　異動事由コード「404 併合（増）」、異動増減額に土地Bの簿価を指定して異動登録 土地B　異動事由コード「405 併合（減）」、異動増減額に土地Bの簿価を指定して異動登録 土地の一部を売却するには、以下のどちらかで登録することを想定しています。 ・土地の売却部分を分筆して、分筆した部分に売却する異動を登録する。 土地C　固定資産台帳整備の画面より分筆する土地Cを選択し、[分割登録へ]で土地Cの分筆部分を土地Dとして登録 土地D　異動事由コード「201 売却」、異動増減額に土地Dの簿価を指定して異動登録 土地C　必要に応じて、異動事由コード「501 誤謬訂正」で、名称や面積を変更して異動登録 ・土地の売却部分を分筆しないで、そのまま一部売却を登録する。 土地E　異動事由コード「201 売却」、異動増減額に土地Eの売却部分の簿価を指定して、残る部分の名称、面積などを設定して異動登録 なお、名称や面積などの変更は、資産の増減がない場合は、異動事由コード「501 誤謬訂正」で異動登録を行います。また、他の異動と同時に修正を行うことができます。資産の分割の場合は、分割先の資産について内容を変更して登録することができます。
2078	2018/4/10	-	異動登録を行ったところ、以下のエラーが表示された。 「KjM3521E 登録された他台帳番号に紐付く固定資産情報が存在しないため、異動を行えませんでした。」エラー 「KjM3525E 資産負債台帳テーブルで指定された他台帳番号が特定できません。画面から登録してください。」エラー	他台帳区分＋他台帳番号に一致する資産が複数存在するために、異動する対象資産を特定することができずエラーとなっています。例えば資産を異動事由コード「301 無償所管換（全部）」で異動すると、他台帳区分＋他台帳番号では資産を特定できなくなります。他台帳番号に枝番を設定するなどの方法で連携できるようにするか、資産負債番号＋資産負債枝番＋資産負債履歴番号によって画面または固定資産台帳取込ファイルから異動登録して頂きますようお願い致します。
2079	2019/4/25	4.5.1 登録済みの固定資産情報を分割する	「1円」の土地を分筆したい場合、どのように登録するのか。	取得価額が「1円」の資産や簿価が「1円」の資産を分割することはできないため、「802 調査判明（減）」で資産を全額除却して、「801 調査判明（増）」で登録し直す運用が考えられます。また、土地の場合であれば、「501 誤謬訂正」で分筆した片方の土地の情報に修正し、もう片方の土地を「801 調査判明（増）」で新規に登録する方法が考えられます。
2080	2019/2/22	-	異動事由コード「301無償所管換（全部）」で異動登録を行って作成された異動内訳区分「22無償所管換減分」のデータを固定資産台帳では不要なデータのため削除しても問題ないか。	「無償所管換減分」は、最新の履歴として固定資産台帳の情報として残します。 必要に応じて固定資産台帳帳票出力で出力されたファイルを、団体様にて編集していただきますようお願いいたします。 また、資産の現在簿価が0円になっているので、これをもって、Excelのフィルタ機能等でのぞいていただくことを想定しています。
2081	2019/2/22	-	調査表兼評価算定ツール「土地単価表」シートは、項目を追加しても問題ないか。	「調査表兼評価算定ツール」での評価地目コードは、統一的な基準「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の「別紙6 地目変換表の例」に基づき評価地目コード「1」～「6」にのみ対応しています。 よって、この範囲内で該当する平均地価に近いコード（「5 雑種地」など）を設定して算出していただきますようお願いいたします。
2082	2019/2/22	-	固定資産台帳帳票でどのような場合に、「完全除却済記号」に「〇」が表示されるのか。	「完全除却済記号」は、除却済みの固定資産で、標準ソフトウェアでは、現在簿価が「0円」の場合、「〇」が表示されます。
2083	2019/4/25	-	異動事由コード「101新規有償取得」で新規登録を行った固定資産の取得年月日を修正したい。	「取得年月日」は異動登録で修正を行うことができません。 新規登録した場合、該当資産を一度削除いただき、新規登録し直します。 また、前年度で登録済みの場合、財務書類や固定資産台帳の公開後など、前年度の情報を変更することができない場合、今年度の修正として「802 調査判明（減）」で資産を全額除却して、「801 調査判明（増）」で登録し直します。
2084	2019/2/22	3.2.1 調査表兼評価算定ツールに固定資産情報を記録する	調査表兼評価算定ツールはどこに格納されているのか。	地方公会計標準ソフトウェア配布用Webサイトの［地方公会計標準ソフトウェアダウンロード］画面 - ［ツール］から地方公会計標準ソフトウェアのツールをダウンロードします。 ダウンロードファイル「zaims_tools.zip」ファイルを展開すると、展開された「zaims_tools¥調査表兼評価算定」フォルダ内に調査表兼評価算定ツールが格納されています。
2085	2019/2/22	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	異動登録を行ったところ、「減価償却費計算処理を実施した年月日と同日の異動は行えません。」エラーが表示された。	当該年度の固定資産台帳については、既に減価償却費計算まで行われていることが考えられます。 その場合、当該年度の減価償却の履歴を削除してから異動情報を登録し、当該年度末の減価償却費計算を再度実行する必要があります。 または、翌年度の日付で異動登録を行ってください。
2086	2019/2/22	-	減価償却を行うと、最終的に現在簿価は「0」となるのか。 また、現在簿価を「1」にする方法はあるのか。	耐用年数が経過したあとの、減価償却後の簿価については、有形固定資産は1円、無形固定資産は0円としています。 標準ソフトウェアの現在の仕様では簿価0円の資産については異動処理を行う方法はございません。また備忘価格につきましては、「統一的な基準による地方公会計マニュアル　資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」56段落に“償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円（残存価額なし）を計上します。ただし、無形固定資産については、備忘価額は計上しません。”の記載があるため、無形固定資産に備忘価格を残すことはできません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
2087	2019/2/22	-	開始固定資産台帳をH27年度で登録し、H28年度の減価償却を行ったところ、異動額が2年分の償却額になっているが、問題ないか。	履歴レコードの異動増減額は、ひとつ前の履歴からの簿価での増減額が設定されています。標準ソフトウェアでは、減価償却費計算を行ったときの最新の履歴レコードが減価償却の資産については、新たに履歴レコードを作成せず、今回計算された減価償却費を合計してレコードを更新します。新しいレコードを追加しませんので、資産負債履歴番号は変わりません。当年度に異動情報が登録されていない場合は、前年度の減価償却費と当年度の減価償却費が合計されて2年分の異動増減額になります。 そのため、問題ありません。
2088	2019/2/22	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	異動登録を行ったところ、「KJM3520E この異動事由では所属コードは変更できません。」エラーが表示された。	異動事由コード「301 無償所管換（全部）」以外の異動事由コードで所属コードを変更することはできません。 異動事由コード「301 無償所管換（全部）」で所属コードを変更することが可能です。 詳細は、インタフェース仕様書「6.2 固定資産台帳取込ファイル」表6−3「処理パターンC」をご確認ください。
2089	2019/4/25	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	固定資産台帳の耐用年数を変更するには、どの異動事由コードを使用すればよいか。	途中で用途変更があった場合には、異動事由コード「403 用途・所有関係変更」で耐用年数を用途変更後の耐用年数に変更することは可能です。 新規取得時点での耐用年数に誤りがあった場合は、減価償却費を計算し直すことが必要なため、「802 調査判明（減）」で資産を全額除却して、「801 調査判明（増）」で登録し直します。
2090	2019/2/22	-	建設仮勘定資産の登録について、本勘定振替受けの資産情報まで登録しましたが、その後供用開始処理をするため、固定資産台帳整備画面より建設仮勘定資産を検索したところ、検索結果に供用開始する建設仮勘定資産のみが表示されない。	何れかのタイミングで、対象の資産情報に対して「事業完了フラグ」が設定された可能性があります。 固定資産台帳整備の画面で建設仮勘定を検索する場合、供用開始一覧の画面で事業完了フラグを完了にした建設仮勘定は検索されません。 「事業完了フラグ」の設定を解除される場合は、標準ソフトウェアの「管理コードマスタメンテナンス」画面で、管理種別「047」を検索して頂きますようお願い致します。 管理コード一覧の、枝番に検索ができない建設仮勘定資産の資産負債番号が表示されている場合、削除することで、固定資産台帳整備画面でも再度表示させることが可能です。 「事業完了フラグ」が設定された場合でも、内容を確認されるだけの場合は、固定資産台帳帳票やCSVファイルでも確認することが可能です。
2091	2019/2/22	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	異動登録を行ったところ、「変換元資産負債区分が有形・無形固定資産以外の場合、変換先資産負債区分に有形・無形固定資産は指定できません。」エラーが表示された。 例：「棚卸資産」を「インフラ資産／土地」に異動登録を行ったところ、エラーが出力された。	異動事由コード「701 勘定科目変換」で修正される内容は、事業用資産とインフラ資産で種類が同一のもの同士を変換する際での使用が想定されております。（例：「事業用資産／建物」⇔「インフラ資産／建物」） そのため、種類が違う資産負債区分に修正される場合には、異動事由コード「802 調査判明（減）」「801 調査判明（増）」で登録し直すことで対応いただきますようお願いします。
2092	2019/2/22	4.4.1 固定資産情報の異動を登録する	減価償却の異動履歴を削除して、異動登録を行ったところ、「減価償却が行われていません。固定資産台帳減価償却費計算を実行して下さい。」エラーが出力された。	減価償却費計算がされていないことが原因です。 例えば、H29年度の減価償却の履歴を削除して、H29年度で異動登録を行おうとした場合 H28年度の減価償却費計算がされていないことが原因です。 H28年度の減価償却費計算を実施後、異動登録を行っていただき、再度H29年度の固定資産台帳の締め処理および減価償却費計算を実施してください。 標準ソフトウェアでは、減価償却の異動履歴が連続する場合、合計してひとつの履歴情報にしています。例えば、H28年度中に異動登録がない資産については、H29年度の減価償却費計算を実施した際、直前の履歴であるH28年度の減価償却と合計します。 各会計年度ごとの減価償却の履歴を残すことが必要な場合、償却が完了していないかつ当該年度中の異動がない資産について、異動事由コード「501」（誤謬訂正）で当該年度中の異動履歴を作成して頂くことで、減価償却の履歴を会計年度ごとに残すことができますので、運用でのご対応をお願い致します。

3. 財務書類作成機能操作手順書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
3001	2019/4/25	3章 開始貸借対照表の作成	平成27年度は環境構築を行い、開始貸借対照表のデータを取込むのは平成28年度になってからを想定している。開始貸借対照表ファイルの取り込みは２年目以降においても処理することは可能か。	2年目以降でも処理することは可能です。 マスタの年度切替えで次年度データが作成されない以下のテーブルについては、一括入出力の機能により運用開始年度のデータを作成する必要があります。 ・所属コードマスタ ・職員コードマスタ ・予算科目コードマスタ ・事業コードマスタ ・歳出節細節細々節コードマスタ ・事業節細節細々節コードマスタ なお、一括入出力によるマスタの整備については「財務書類作成機能　操作手順書」の２章マスタの整備を参照願います。
3002	2016/4/26	4.2.2 取り込んだ伝票データを確認する	予算科目別集計表出力時に、取込ファイル名を指定するとあるが、複数ファイルを指定することは可能か。 還付、戻入、振替を加味するとあるが、少なくとも、歳入歳出と振替は同時に取込できないと思われるため、どのように取込ファイルを指定するのか。	伝票データ取り込み時は、複数ファイルを指定可能ですが、予算科目別集計表出力では、そのうち１つのファイルしか指定できません。
3003	2016/4/26	4.4 自動仕訳伝票の修正	仮仕訳伝票や仕訳不能伝票を修正するために対象となるデータを出力する機能は実装されているのか。	［仕訳帳データ出力：出力］画面の出力条件である自動仕訳区分の「仮仕訳」及び「仕訳不能」のチェックボックスをチェックし「一括出力」ボタンを押下することで修正対象となるデータを出力することができます。 （「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.10.2 仕訳情報を出力し、確認する」を参照願います。）
3004	2016/4/26	4.4 自動仕訳伝票の修正	自動仕訳後の伝票修正では確定仕訳も処理可能か。 また、勘定科目以外の情報も修正可能か。 予算区分や予算科目等の誤りが発見された場合の処置はどうすれば良いのか。	確定仕訳した仕訳伝票に関しても修正可能です。 勘定科目以外の情報（予算区分や予算科目等)についても、修正可能です。 予算区分や予算科目等、任意入力項目であるため、勘定科目と辻褄が合っている必要はありませんが、今後の活用機能で事業コードや予算科目コードを利用する可能性があるのであれば、正しいコードに設定することが望ましいです。 活用機能で利用するコードについては自治体ごとに設定することができます。
3005	2016/4/26	4.5.1 仕訳伝票を新規に作成する	一般会計等の財務書類内での相殺消去を行う場合、1件1件伝票単位で操作することになるのか、それとも相殺の総額がわかっている場合、伝票単位ではなく、総額で操作することは可能か。	お問合せ内容のとおり伝票単位ではなく、総額で入力することも可能です。データ量や入力後に一部取消しや修正が発生した時のメンテナンス等を考慮した上で、貴団体の運用に合わせてどちらで操作するかは選択願います。
3006	2016/4/26	4.10 仕訳伝票整備結果の確認	建設仮勘定番号が未設定のままで、次の一般会計等財務書類の作成は可能か。	建設仮勘定指定完了チェックでエラーになったとしても、財務書類の作成は可能です。 ［仕訳帳チェック：実行］画面の他のチェック種別（仕訳修正完了チェックや固定資産番号指定完了チェック等）でエラーになったとしても、財務書類の作成は可能です。 よって、整備途中の状態でも財務書類を作成して確認することができます。
3007	2016/4/26	4.11.1 総勘定元帳を作成、確認する 4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する	総勘定元帳、合計残高試算表は団体/会計コード単位に作成されるとの認識で合っているか。	お問合せ内容の認識で間違いありません。 総勘定元帳及び合計残高試算表は団体／会計コードの入力は必須ですので、一度の操作では１つの団体／会計コードの帳票のみを出力することになります。 各帳票の出力パターンについては「財務書類作成機能　操作手順書」の付録３の項番2.1の財務書類等帳票出力のパターンについてを参照願います。
3008	2016/4/26	4.11.3 資産負債内訳簿を作成する	ツールでは、過年度未収の未収残高と本年度未収の残高計を合計残高試算表の未収金と比較しているが、過年度未収の今年度末残高は今年度末で長期延滞債権にならないのか。 また、未収金から長期延滞債権への振替はどこで行うのか。	標準ソフトウェアの機能としては、過年度未収の残高を今年度末に自動的に長期延滞債権に振替する機能はありません。 [仕訳伝票整備：新規伝票発行]画面において、以下のような仕訳を入力していただく必要があります。 [借方勘定科目]　　[貸方勘定科目] BS 長期延滞債権 / BS 未収金 上記、[仕訳伝票整備：新規伝票発行]画面については「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.5.1 仕訳伝票を新規に作成する」を参照願います。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3009	2017/7/31	-	［バッチ状態確認］画面で実行状態が「実行待ち」のままで「正常終了」とならない。	実行した時にオンラインバッチのプロセス起動が正しく行われていなかった可能性があります。 「システム運用マニュアル案」の「４．１０ プロセス起動 (3) 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」を実施してください。なお、地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動を手動で行った場合は、「４．１０ プロセス起動 (3) 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」の項番2)、4)、6)（期末一括仕訳の場合は、項番2)のみ）で表示された画面を閉じないでください。 ［バッチ状態確認］画面で［更新］ボタンをクリックして、実行状態が「正常終了」になったことを確認してください。 ［バッチ状態確認］画面で［更新］ボタンをクリックしても実行状態が「正常終了」にならない場合は、再度バッチ処理を実行してください。このとき、手動でオンラインバッチのプロセスを起動する以前に実行したバッチの実行状態が「実行待ち」のまま残る場合がありますが、過去の「実行待ち」状態のバッチは削除できません。過去の「実行待ち」状態のバッチが残っていても標準ソフトウェアの動作に影響はございませんので、そのまま運用してください。 通常はOS再起動時に自動でオンラインバッチのプロセスが起動するため、毎回手動実施する必要はありません。 バッチ処理を実施して「実行待ち」になった際は、手動でオンラインバッチのプロセス起動してください。 なお、手動でオンラインバッチを起動した時に表示される「実行パーツを実行中です。終了する場合は②StopExeParts.bat を実行してください。」のメッセージ画面は閉じないでください。メッセージ画面を閉じたり、「②StopExeParts.bat」でオンラインバッチのプロセスを停止するとバッチ処理が正常に終了しません。
3010	2016/8/26	-	「財務書類出力」でEXCELファイルをダウンロードして開いたところ、「保護ビュー　このファイルに問題が見つかりました。このファイルを編集すると、コンピューターに被害を与える恐れがあります。クリックすると詳細が表示されます。」と表示される。	財務書類作成処理では、集計処理をExcel内のプログラムで実施しております。 Excel内にプログラム処理が組み込まれているため、赤文字の保護ビューの表示がなされます。 保護ビューが表示される場合には、当該表示をクリックして頂き、 保護ビューを解除頂いた上で、財務書類の内容を確認ください。
3011	2017/11/7	-	・操作していたところエラーメッセージが表示された。 ・バッチの実行状態が「異常終了」となって、ログを確認したが原因が分からない。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートと画面のハードコピー、ログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、バッチ状態確認画面で出力されたCSVファイルおよびlogファイルです。バッチ処理を行っていない場合、ログは出力されません。） (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
3012	2016/8/26	4.4 自動仕訳伝票の修正	業務取り纏め権限を持たない職員の場合、事業コードや、所属コードの修正登録ができない。どのように対応すべきか。 例）下位所属である01400010課から、01400020課への修正登録時に 「更新権限がありません。業務取り纏め権限者に作業を依頼してください。」エラーになる。	仕訳帳の団体コード、会計コード、所属コード、事業コードの変更は、業務取り纏め権限者が実施してください。各課職員にて上記項目を修正すると、取り纏め職員での金額把握が難しくなるため、左記のようなチェックを実施しております。各課職員で修正を実施するためには、修正のための仕訳を別途新規登録して対応してください。
3013	2016/8/26	4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する	合計残高試算表出力処理において、出力金額単位 ： 千円で出力したところ、借方額合計、貸方額合計が一致しない。原因は何か。	千円単位での出力の場合、四捨五入の処理を行っているため、合計額が不一致となる場合がございます。 千円単位で出力した場合に、借方額合計、貸方額合計が一致しない場合は、出力金額単位：円単位で出力した結果を確認し、結果を元に千円単位で出力した帳票を補正してください。
3014	2016/8/26	-	開始貸借対照表作成用ワークシート.xlsxは正の値の入力のみしか入力できないが、3-012-000(余剰分（不足分））について、貸借対照表に負の値で出力したい場合、どのように入力するのか？	余剰分がマイナスになる場合は、シート開始貸借対照表に数値を入力するのではなく、シート開始BSファイル中の借方金額列に直接プラスの数値を入力してください。（余剰の場合は貸方に、不足の場合は借方に、金額を入力してください。）
3015	2016/12/28	3.2 開始貸借対象表の作成	開始時ＢＳデータの純資産の部のうち、不足分（マイナスの金額を入力）が発生する場合に、システムへ取り込むデータはどのように入力するのか。	貸方金額にマイナスではなく、貸方金額には0を、借方金額にプラスの金額を設定してください。
3016	2016/12/28	4.3.2 歳入歳出情報の自動仕訳をする	試験的に自動仕訳のルールを読み込み、仕訳を実施してみたが、再度、自動仕訳のルールを修正し仕訳を実施したい。その場合、一度自動仕訳を行った伝票を削除するには１件１件削除していくしかないのか。一括削除できるのであれば手順を教えてほしい。	財務書類作成機能操作手順書の4.3.2節の項番1に記載のとおり、自動仕訳は再実行できません。そのため、自動仕訳の処理でエラーが発生した場合に備えて、自動仕訳の実行前に標準ソフトウェアの全てのデータについて、あらかじめバックアップを取っておきます。 自動仕訳を行った伝票を一括削除したい場合は、自動仕訳を実行する前に事前に取得したバックアップをリストアすることにより、自動仕訳を実行する前の状態に戻すことができます。 バックアップ及びリストアの手順については、「システム運用マニュアル案」を参照してください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3017	2017/7/31	-	バッチ状態確認画面で、出力されたExcelをクリックすると「EXCEL出力に失敗しました。：タイムアウト」というエラーメッセージのテキストファイルが開く。	出力する件数が多いため、本エラーメッセージが出力されている可能性があります。そのため、画面上にある検索条件を設定し、抽出されるデータ件数を絞り込んで実施してください。 もしくは、整形マクロを使わず、CSVファイルで出力してください。以下の手順でCSVファイルで出力する設定を行ってください。 ①[メニュー]画面でシステム管理の「管理コードマスタメンテナンス」ボタンをクリックします。 ②[管理コードマスタメンテナンス：一覧]画面で管理種別に「052」（帳票自動整形区分）を入力し「検索」ボタンをクリックします。 ③管理コード一覧から該当の帳票を選択し「修正へ」ボタンをクリックします。 ④[管理コードマスタメンテナンス：修正]画面の属性を「0」に変更し「修正登録」ボタンをクリックします。 上記でも解決しない場合は、ライセンス登録やアップデートなどの影響で、AccessDatabaseEngineがサポート外のバージョンなどに書き換わってしまっている可能性があります。 AccessDatabaseEngineを一度アンインストールしていただき、インストール手順書「5.1 APのセットアップ」の項番1)～5)を実施してください。 再インストールが完了しましたら、エラーとなっていたバッチ処理を実施していただき、Excelファイルが正常に開くことをご確認ください。
3018	2017/11/7	2.4.1 自動仕訳マスタを整備する	「自動仕訳マスタは、提供媒体に標準提供データが含まれていますが、標準提供データはそのまま使用できません」との記載があるが、「マスター括入出力：入出力」画面から自動仕訳マスタを一括出力したが、項目は入っていないため、自動仕訳マスタファイルのサンプルデータを提供してもらえないか。	自動仕訳マスタの標準提供データはサンプルとして、EXCEL形式で提供しているものです。 地方公共団体情報システム機構の地方公会計標準ソフトウェアに関するマニュアルサイト「（３）その他参考情報」の中にサンプルデータ内の「自動仕訳マスタ(サンプル).xlsx」を参照願います。 また、入力フォーマットとして使用した場合のCSVファイルの作成方法について、サンプルデータ内の「データセットアップシートサンプル(マスタ関連).xlsx」ファイル「ご説明」シートの「２.本ファイルの使い方」をご参照ください。 ■地方公共団体情報システム機構の地方公会計標準ソフトウェアに関するマニュアルサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_6.html
3019	2017/7/31	-	仕訳を入力し、財務書類出力画面から帳票の出力を行ったが、入力した仕訳分の金額が帳票（合計残高試算表・財務書類他）に反映されない。例）0円のままで出力される。金額が変わらない。	財務書類出力画面から出力される帳票に、仕訳の金額を反映するためには、「合計残高試算表作成処理」を行う必要があります。財務書類は、合計残高試算表のデータを基に作成されます。そのため、合計残高試算表の作成後に仕訳情報を修正した場合は、合計残高試算表作成を実行して、合計残高試算表のデータを再作成してください。手順については、財務書類作成機能操作手順書「４．１１．２ 合計残高試算表を作成、確認する」の内容をご確認ください。
3020	2017/7/31	-	連結用区分と連結相手先区分の設定方法がわからない。それぞれの区分を設定したときに、どのように集計されるのかを知りたい。	連結用区分と連結相手先区分は、2つの区分の組み合わせで、精算表上のどの欄に集計するかを制御しています。 以下に、組み合わせと精算表上の集計箇所の対応を示します。 連結用区分/連結相手先区分/説明 ①連結用区分＝相殺用　かつ　連結相手先区＝一般会計等の場合 　一般会計等財務書類の相殺消去欄に計上される仕訳として集計される。 ②連結用区分＝相殺用　かつ　連結相手先区＝全体の場合 　全体財務書類の相殺消去欄に計上される仕訳として集計される。 ③連結用区分＝相殺用　かつ　連結相手先区＝連結の場合 　連結財務書類の相殺消去欄に計上される仕訳として集計される。 ④連結用区分＝連結修正用 かつ 連結相手先区＝全体の場合 　全体財務書類の連結修正欄に計上される仕訳として集計される。 ⑤連結用区分＝連結修正用 かつ 連結相手先区＝連結の場合 　連結財務書類の連結修正欄に計上される仕訳として集計される。 ⑥連結用区分＝対象外 かつ 連結相手先区＝未決定の場合 　通常の仕訳として集計される。 ⑦連結用区分＝対象外 かつ 連結相手先区＝対象外の場合 　通常の仕訳として修正される。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3021	2017/7/31	-	自動仕訳処理の検索順序を教えて欲しい。自動仕訳マスタの設定において、科目のどの項目までを設定するべきかわからないため。	自動仕訳処理では下位から上位へ条件の一致するものが見つかるまで自動仕訳マスタを検索します。予算科目から対応する仕訳パターンを検索できるように設定してください。自動仕訳マスタの歳出については以下の①～⑦のパターンで設定可能です。 ①節 ②節細節 ③節細節細々節 ④事業 ⑤事業節 ⑥事業節細節 ⑦事業節細節細々節 ⑦→⑥→⑤→④→③→②→①の順番で見て行き、①にも存在しない場合は、「仕訳不能」（勘定科目コードが未設定の仕訳データ作成）の状態になります。 なお、全てのパターンを設定する必要はありません。例えば②のレベルで確定する場合は、③～⑦は定義する必要はありません。同じく①のレベルで確定する場合は②～⑦を定義する必要はありません。 ⑤～⑦を定義する場合は、事業コードは最下層のコードであり、事業節細節細々節コードマスタに登録している節細節細々節コードである必要があります。 特定の節細節細々節にだけ事業コードを設定できる場合でも、その節細節細々節に対しては全ての事業コード分のマスタを設定する必要はありません。
3022	2017/7/31	-	連結団体の決算書類の取り込みについて、どの科目を対象に取り込めばよいのかがわからない。例えば、純行政コストや本年度純資産変動額等の本来勘定科目の差額で算出するような項目について、データを取り込む必要があるのか。	連結団体の決算情報を取り込む際は、最下層の科目（勘定科目マスタの最下層フラグに1が設定されている科目）だけを取り込みます。複数科目の合計として表される項目（純行政コストや本年度純資産変動額 等）については、取り込む必要はございません。 ただし、連結団体の決算情報においても、NW有形固定資産等の増加、NW有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に関する科目については、別途画面(財務書類作成機能操作手順書４．９．１ NW固定資産等の変動内訳設定)から入力する必要がありますので、ご注意ください。
3023	2017/7/31	-	自動仕訳のマスタメンテナンスについて、「繰越金」については仕訳をしないと思いますが、仕訳をしない場合でも何らかの処理が必要なのでしょうか。	自動仕訳マスタに取込対象外として登録しておく必要があります。取込対象外として登録しておくことで、繰越金の伝票データ取込時にエラーファイルには対象外として出力されるようになります。このエラー自体には問題はありません。（その他のデータは取り込まれます。）自動仕訳マスタに登録しない状態で繰越金の伝票データを取り込むと、仕訳不能（勘定科目が未設定）の仕訳データが作成されます。 なお、自動仕訳マスタに取込対象外として登録するには、インターフェース仕様書「4.10 自動仕訳マスタファイル　(13)取込対象外フラグ」に記載されているとおり、取込対象外フラグを「1」に設定してください。
3024	2017/7/31	4.2.3 取り込んだ伝票データを削除する	「財務伝票外部データ削除：削除」画面で、「削除対象(取込ファイル名)」のズームボタンをクリックすると、「システムエラーが発生しました。ログインし直してください。」と表示される。	Internet Explorerの互換表示設定を実施いただくことで、解消されます。 【システム構成パターンAの場合】 スタンドアロンPCで［Internet Explorer］ - ［ツール］ - ［互換表示設定］をクリックし、［互換表示設定］画面で、［追加するWeb サイト］の入力欄に「localhost」と入力し、［追加］ボタンをクリックして、［互換表示に追加したWeb サイト］欄に「localhost」が追加されたことを確認してください。 【システム構成パターンB～Dの場合】 クライアントPCで［Internet Explorer］ - ［ツール］ - ［互換表示設定］をクリックし、［互換表示設定］画面で、「イントラネットサイトを互換表示で表示する」チェックボックスをチェックしてください。 もしくは、［追加するWeb サイト］の入力欄に地方公会計標準ソフトウェアの稼働環境のサーバのホスト名を入力し、［追加］ボタンをクリックして、［互換表示に追加したWeb サイト］欄に地方公会計標準ソフトウェアの稼働環境のサーバのホスト名が追加されたことを確認してください。
3025	2017/11/7	2.4.1 自動仕訳マスタを整備する	自動仕訳マスタファイルを「マスター括入出力：入出力」画面で、取り込みを行ったところ、以下のエラーが表示された。 「KjM0502E　自治体コードは数字で入力してください。」エラー 「KjM0502E　団体コードは数字で入力してください。」エラー 「KjM0516E　会計コードは数字で入力してください。」エラー	取り込みファイルの自治体コード、団体コード、会計コードの前のゼロが消えていないかご確認ください。 なお、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、CSVファイルを編集する際は、Excelではなく、メモ帳で編集するようにお願いします。CSVファイルをExcelを利用して編集する場合は、インタフェース仕様書「9付録」をご参照ください。
3026	2017/11/7	3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する	開始貸借対照表ファイルを作成するために、財務書類作成機能操作手順書「3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する」に記載の調査表兼評価算定ツールを使用して作成するのか。または、手順書には記載はないが、サンプルデータ内の開始貸借対照表作成用ワークシートを使用して作成するのか。	調査表兼評価算定ツールは、固定資産の開始時取得価額を評価するためのツールですが、開始貸借対照表ファイルを作成するための、固定資産の勘定科目毎の集計を行うときにも利用でき、財務書類作成機能操作手順書では、その方法をご説明しています。開始貸借対照表ファイルそのものを作成する機能はございません。開始貸借対照表ファイルは、インタフェース仕様書「3.2 開始貸借対照表ファイル」の形式で作成してください。サンプルデータ内の開始貸借対照表作成用ワークシートは、開始貸借対照表ファイルに対応したシートがございますので、開始貸借対照表ファイルの作成にご利用いただけます。開始貸借対照表作成用ワークシートについては、「使い方」シートをご参照いただきますようお願いします。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3027	2019/4/25	3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する	H28年度決算の開始固定資産台帳を登録年月日2016/4/1で取り込みを行ったが、開始貸借対照表を作成しようと、固定資産台帳機能操作手順書「3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する」を参照したところ、「開始貸借対照表を作成する前に、前年度末までの固定資産台帳の減価償却処理を実施します。当該年度の固定資産台帳の締め処理を実施した上で、固定資産台帳減価償却費計算処理を行ってください。」との記載があった。 H28年度の開始固定資産台帳しか登録していないため、前年度のH27年度は固定資産台帳はないが、H27年度固定資産台帳の登録を行い、上記に記載の手順を実施する必要はあるのか。	H28年度の開始貸借対照表を作成する場合は、H28年度決算の開始固定資産台帳をは登録年月日2016/4/1もしくは2016/3/31のいずれでも問題ありません。 登録年月日が2016/4/1の場合は、以下の操作は不要になります。 ・H27年度　開始固定資産台帳を登録年月日「20160331」で登録します。 ・H27年度　固定資産台帳の締め処理を実行します。 ・H27年度　固定資産台帳減価償却費計算を実行します。（←2016/03/31の減価償却費を計上します） ・マスタ年度切替（H27→H28）を実行します。 また、開始貸借対照表ファイルを作成するときはH27年度の減価償却費計算は実施されている必要はありません。 開始固定資産台帳の登録年月日を2016/4/1で取り込みされた場合、登録の前日（2016/3/31）までの減価償却費を開始時登録処理にて計算するので、固定資産台帳を出力いただき開始貸借対照表ファイルの作成を行ってください。 ただし、登録年月日「20160401」で登録した場合、下記の影響がございます。 4月1日に金額を計上した扱いになるため、2016年度の附属明細書（有形固定資産の明細）を出力時、前年度末残高に金額が計上されません。また、同様に固定資産台帳の出力においても、前年度末残高が計上されないことになります。このため、2015年度末現在の固定資産台帳を整備した場合は、登録年月日「20160331」で登録願います。 登録年月日「20160331」で登録した場合、2015年度の減価償却費は、固定資産台帳の締め処理を実行後、固定資産台帳減価償却費計算処理で計上します。登録年月日「20160401」で登録する場合は、既に減価償却費の(年割の場合の）計上日である3/31を過ぎているので、登録時に自動的に計算し計上します。
3028	2017/11/7	3.2.2 開始貸借対照表ファイルを取り込む	開始貸借対照表ファイルの取り込みを行ったところ、「KjM0537E　自治体コードは団体会計コードマスタに存在しません。」メッセージが表示された。	該当の会計年度の団体会計マスタに取込ファイルに設定された団体コードおよび会計コードが設定されていないことが推測されます。 該当の会計年度で団体会計マスタに団体コードおよび会計コードの登録を行ってください。 インストール時に指定した会計年度が前年度であれば、マスタ年度切替（例：H27→H28）を実行して、翌年度の団体会計コードマスタを作成してください。
3029	2019/2/22	3.2.2 開始貸借対照表ファイルを取り込む	伝票の自動仕訳は同じ仕訳パターンを設定していても、通常仕訳と逆仕訳がありますが、どこの設定で判断しているのか。	伝票データに設定された予算執行伝票種別によって、借方貸方が決定されます。 予算執行伝票種別「09 支出命令」を例に以下ご説明致します。 インタフェース仕様書「2.1 財務書類管理コードマスタ」管理種別「004」から、予算執行伝票種別「09」が登録された管理コードを探し、属性を確認します。「09 支出命令」の場合、仕訳伝票種別「201」になっています。 インタフェース仕様書「2.1 財務書類管理コードマスタ」管理種別「006」から、仕訳伝票種別「201」が登録された管理コードを探し、属性を確認します。仕訳伝票種別「201」の場合、貸借編集区分「1」になっています。 「1」の場合、仕訳パターンコードの通常仕訳で自動仕訳されます。「2」の場合、仕訳パターンコードの通常仕訳の貸借が反転した逆仕訳で自動仕訳されます。
3030	2017/11/7	4.2.1 歳入歳出情報等を取り込む	歳入歳出伝票取込データファイルの取り込みを行ったところ、「KjM0537E　節細節細々節コードは事業・歳出節細節細々節コードマスタに存在しません。」エラーが表示された。	歳入歳出伝票データの歳出レコードに設定された「節細節細々節コード」と一致するデータが、「事業節細節細々節コードマスタ」と「歳出節細節細々節コードマスタ」のどちらにも登録されていない場合のエラーです。 エラーになった「歳入歳出伝票データ」と「事業節細節細々節コードマスタ」の内容を検証していただきますようお願いします。「事業節細節細々節コードマスタ」のキー項目は、[会計年度][自治体コード][団体コード][会計コード][事業コード][歳出節細節細々節コード]になります。桁数を含め一致するデータが「事業節細節細々節コードマスタ」に登録されているか確認していただきますようお願いします。
3031	2017/11/7	4.2.1 歳入歳出情報等を取り込む	歳入歳出伝票データの取り込みにあたり、「繰越金」については仕訳不要だが、決算値には誤差が生じないのか。誤差が生じても問題ないのか。	繰越金は、開始時においては、開始貸借対照表データの「前年度末資金残高」として登録することで、財務書類に反映します。また、2年度目以後は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」を翌年度の「前年度末資金残高」として繰り越すことで財務書類に反映されます。 開始時において、開始貸借対照表データの「前年度末資金残高」を登録して頂き、歳入歳出データを登録することで以後、正しい決算値により翌年度へ継続的に繰り越しされますので、仕訳不要であり、誤差が生じることはございません。
3032	2017/11/7	4.2.3 取り込んだ伝票データを削除する	「財務伝票外部データ削除」画面で、一度取り込んだ伝票データを削除したが、「予算科目別集計表出力」画面を表示すると、消したはずの「取込ファイル名」が表示された。 また、「財務伝票外部データ削除」画面で再度確認したところ、「取込ファイル名」は表示されていなかった。 再度「財務伝票外部データ取込」画面で、一度取り込んだ伝票データのファイルの取り込みを行ったところ、「入力した伝票のデータは既に登録済です。確認してください。」と表示された。	財務伝票外部データ取り込みしたCSVファイル名は、仕訳伝票自動発行（自動仕訳）を実行するまでは、削除対象として表示されます。 再度取り込む場合は、ファイル名を変更して取り込んでください。 また、「予算科目別集計表出力」画面では、財務伝票外部データを削除した場合でも、過去の履歴も含め確認できるようにしているため、取込ファイルの選択ダイアログに表示しています。なお、削除した財務伝票外部データに該当する科目について、予算科目別集計表の金額が0円であれば、自動仕訳で仕訳データが作成されることはありません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3033	2017/11/7	4.3.2 歳入歳出情報の自動仕訳をする	自動仕訳を再度実施したいが、バックアップを取得していないため、他の手順でやり直すことは可能か。	仕訳帳データ出力で仕訳帳データを出力し、仕訳帳取込ファイルを作成して一括削除することができます。操作手順は、財務書類作成機能操作手順書「4.5.5 仕訳伝票を一括で登録、修正又は削除する (2) 仕訳伝票の一括削除」をご参照下さい。 また、インタフェース仕様書「6.1仕訳帳取込ファイル」の作成方法は、以下の手順を実施してください。 ①メニュー画面の「仕訳帳データ出力」ボタンをクリックします。 ②［仕訳帳データ出力：出力］で「一括出力」ボタンをクリックします。 ③［バッチ状態確認］画面で正常終了になったことを確認し、Excelファイルをダウンロードします。 ④Excelファイルを開き「*」が付いている行を削除して、削除対象の仕訳伝票の取込データを作成します。 ⑤名前を付けて保存でファイルの種類で「CSV(カンマ区切り) (*.csv) 」を選択して、格納します。
3034	2017/11/7	4.3.2 歳入歳出情報の自動仕訳をする	仕訳伝票自動発行処理を実行しようとしたところ、「処理対象データは財務伝票テーブルに存在しません」メッセージが表示されて実行できない。 なお、財務伝票データは既に取込済です。	既に「仕訳伝票自動発行」を実行済であると考えられます。 ［仕訳伝票整備：検索］画面の検索条件である発生源区分で「03 歳入歳出決算データ取込」を選択して、検索した結果、取り込んだ財務伝票データに対応する仕訳伝票が表示されることを確認してください。仕訳伝票が登録されている場合、既に処理済である旨を表示しているため、エラーの影響はございません。このまま後続の処理を実施してください。メニューの各機能の説明は、メニュー画面右上のヘルプボタンを押下することで表示されるヘルプ画面に記載がございます。ご確認ください。 また、財務伝票データを取り込んだ際、正常に取り込めているかご確認ください。
3035	2017/11/7	4.4.1 仮仕訳伝票を修正する	「自動仕訳：仮仕訳」を選択して検索しましたが、特に修正の必要がない場合はそのままにしておいても問題ないか。 また、仮仕訳のものを確定仕訳にする必要はないのか。	仮仕訳は、自動仕訳において、対応する複数の仕訳パターンの一つを自動仕訳マスタに登録して仕訳を行う場合を想定しています。仮仕訳として自動仕訳された仕訳伝票データも、確定仕訳と同じように財務書類に反映されますので、修正の必要がない場合は、そのままでも問題ありません。 修正を行わない場合、仕訳伝票は修正済になりませんので、仕訳伝票整備の検索条件や仕訳帳データ出力の出力条件で、仕訳修正済（未修整・修正済）を指定してデータを絞り込むことはできません。また、仕訳帳チェックの仕訳修正完了チェックによるチェックはできません。なお、内容を修正しない場合も、仕訳伝票修正で修正登録を行うことで修正済に設定されます。仕訳伝票の自動仕訳区分は、自動仕訳されたときの状態を示すものとなりますので、仮仕訳を確定仕訳にすることはできません。仕訳修正済を設定することにより、確定した仕訳伝票とする運用を想定しています。
3036	2017/11/7	4.5 仕訳伝票の整備	「仕訳伝票整備」画面で、マイナスの金額（還付・戻入等）はマイナス表記されるのか。	「仕訳伝票整備」画面の金額表記では、予算執行におけるマイナスの金額はプラス表記されます。「仕訳伝票整備：詳細」画面で、予算執行伝票種別をご確認いただきマイナスの予算執行伝票種別であることをご判断ください。
3037	2017/11/7	4.5.5 仕訳伝票を一括で登録、修正又は削除する	仕訳伝票の一括削除削除を実施したとところ、「バッチ状態確認」画面でCSVファイルが出力され確認しましたが、文字化けしていてエラー内容がわからない。	取込ファイルはCSV形式でしょうか。Excel形式で取り込みを行った場合、同様の現象が発生します。 CSV形式にして再度一括削除を実施してください。 また、名前を付けて保存でファイルの種類で「CSV(カンマ区切り) (*.csv) 」を選択して保存することで、CSV形式で保存することができます。
3038	2017/11/7	4.5.5 仕訳伝票を一括で登録、修正又は削除する	仕訳帳で、一部修正する必要があったため、仕訳帳を出力して修正後、再度取り込んだところ、修正箇所は修正されましたが、仕訳内容を確認したところ、逆仕訳となっていた仕訳伝票が消え、元の伝票データが2セット出来ている状態になった。	仕訳帳一括取り込み機能において、勘定科目と仕訳パターンコードの両方が設定されている場合には、仕訳パターンコードの設定が優先されて設定される仕様となっております。取り込む際に、仕訳パターンコードを削除した状態で取り込んでください。
3039	2017/11/7	4.10.1 仕訳情報をチェックする	固定資産番号指定完了チェックを実施したところ、「固定資産を指定していない伝票が存在します。仕訳伝票に固定資産番号を指定してください」メッセージが表示された。	固定資産番号の指定については、仕訳伝票修正画面にて、項目：資産負債番号 にて固定資産の番号を登録することができ、金額一致の確認をするための補助とすることができます。仕訳伝票修正については、財務書類作成機能操作手順書「4.5.4 仕訳伝票を修正する (1)仕訳伝票の個別修正」にて操作をお示ししております。
3040	2017/11/7	4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する	合計残高試算表作成の［作成範囲（年月日）］欄に指定する年月日は期末一括の場合、3/31または出納整理期間を含めた5/31のどちらを設定するのか。	出納整理期間を含む5/31までを作成範囲に設定してください。
3041	2017/11/7	4.11.5 一般会計等財務書類を出力する	出力した財務書類を開いたところ、数値が入っておらず、すべて「－」（ハイフン）となっている。	マクロを実行していただけましたでしょうか。 出力した帳票（Excelファイル）は、「コンテンツの有効化」ボタンをクリックしていただくことで、マクロが有効になり整形処理がされて帳票が表示されるようになります。 マクロを実行いただき、正常に表示されることをご確認ください。 なお、ファイルを開いた際に「保護されたビュー」が表示された場合は、クリックして詳細を開いていただき、「編集する」ボタンをクリックしてください。 また、「コンテンツの有効化」ボタンが表示されない場合は、Excelを開いていただき、「ファイル」－「オプション」－「セキュリティ センター」－「セキュリティ センターの設定」をクリックして、「セキュリティ センター」画面の「マクロの設定」をクリックしてください。 「マクロの設定」で「警告を表示してすべてのマクロを無効にする」を選択して、「OK」ボタンをクリックしてください。 マクロを実行していて金額が反映されない場合、仕訳の執行年月日が合計残高試算表の締め年月日の翌日～作成範囲（年月日）の範囲に含まれていない場合が考えられます。 なお、精算表及び財務書類出力の金額は、合計残高試算表を作成する時に指定した作成範囲（年月日）と、財務書類出力で指定する出力範囲の関係で決まります。 合計残高試算表の締めを解除して、作成範囲を出納整理期間の末日、または年度末日までで合計残高試算表作成を再度実施してください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3042	2017/12/15	6.3.1 他団体の決算情報を読み替える	他団体の決算情報を取込むにあたり、「決算統計・連結団体決算情報読替ツール」を使用せず、PDFファイル等にて入手した他団体の決算書等から読み替えを既に行った決算情報を取込むことは可能か。その際のデータをどのように作成すればよいか。	「決算統計・連結団体決算情報読替ツール」を使用せずに連結団体の決算情報を取込むことが可能です。この場合は、インタフェース仕様書５．５．全体連結情報取込データファイルの形式にあわせてデータを作成し、作成したファイルを連結用決算・相殺情報取込画面から取込むことで対応することができます。 このとき、全体連結情報取込データファイルの形式にあわせてデータを作成する際の補助として、全体連結情報取込データファイルのサンプルシートをご用意しております。 <サンプルシートの入手方法> 本サンプルシートを使用したい場合は、地方公会計標準ソフトウェアに関するマニュアルダウンロードページ(https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_6.html)の最下部（３）その他参考情報　より、ダウンロードしてください。
3043	2017/11/7	6.3.1 他団体の決算情報を読み替える	「決算統計・連結団体決算情報読替ツール」で、決算統計情報（DATファイル）の取り込みを行ったところ、「指定した団体コード、業種コード、事業コードと一致しないファイルが選択されました。ツールに指定されたコードとファイルに間違いがないかご確認ください。」と表示され取り込みができない。	「決算統計・連結団体決算情報読替ツール」シートの「決算統計・決算情報」に「団体コード」「業種コード」「事業コード」「施設コード」は入力しましたでしょうか。 「使い方シート」シートに記載のとおり、「決算統計・決算情報」は必須入力項目のため、情報取込を行う前に設定してください。 また、設定されている場合は、「団体コード」「業種コード」「事業コード」「施設コード」が決算統計情報（DATファイル）の設定情報と一致しているかご確認ください。
3044	2017/11/7	付録3 運用上の注意事項	固定資産台帳への建設仮勘定の登録→仕訳伝票への建設仮勘定番号の登録→「建設仮勘定台帳登録：登録」画面から登録処理の実行を行い、その後、仕訳帳に登録された建設仮勘定番号の修正を行った後、「建設仮勘定台帳登録：登録」画面から登録を行ったところ、「KjM508e 当仕訳伝票は既に異なる建設仮勘定に登録されています、対象の建設仮勘定明細を削除してください。」エラーが表示された。どのように対処すればよいか。	該当の仕訳伝票が、既に別の建設仮勘定に登録されています。固定資産台帳の建設仮勘定は、仕訳伝票を関連付けして建設仮勘定台帳登録を実施したあとは、建設仮勘定明細を削除しなければ、建設仮勘定のデータを削除することはできませんので、該当の仕訳伝票は存在する建設仮勘定の建設仮勘定明細に登録されています。 建設仮勘定に登録されている仕訳伝票を確認するには、画面から登録されている建設仮勘定を1件ずつ調べる必要があります。下記の手順で該当の仕訳伝票を探して頂きますようお願い致します。 1. 固定資産台帳整備画面から建設仮勘定の資産を検索します。 2. 固定資産情報一覧画面にて資産を選択し、画面下部の[削除へ]ボタンをクリックします。 3. 表示された削除の確認画面で、画面下部の[建仮明細削除へ] ボタンをクリックします。 4. 表示された建設仮勘定明細一覧画面で、登録されている仕訳伝票番号を確認します。 5. 建設仮勘定明細を削除する場合は、削除対象の仕訳伝票を選択して[削除]ボタンをクリックします。 確認のみで削除しない場合は、固定資産情報一覧画面に戻り、上記2からの作業を繰り返します。
3045	2017/11/7	-	財務書類作成後に、開始貸借対照表の修正を行いたいが、修正したファイルの取り込みは可能か。	開始貸借対照表を再度取り込みむことは可能です。手順については、財務書類作成機能操作手順書「3.2.2 開始貸借対照表ファイルを取り込む」をご参照ください。 また、他に必要な作業はありません。
3046	2017/11/7	-	団体会計コードマスタの出資／連結割合が確定する前に、仮の数値を入れて財務書類作成機能操作手順書を実施した場合、どの時点から影響が出るのか。 また、自動仕訳まで実施してから団体会計コードマスタの出資／連結割合を確定数値に変更した場合、自動的に反映はされるか。どの時点からかやり直しが必要になってくるのか。	財務書類作成機能操作手順書「付録3 運用上の注意事項」の項番1.2で「出資／連結割合」についてのご説明がございます。このなかで、出資／連結割合を使用する主な機能としてあげている「財務書類」、「次年度期首残高作成」、「外部団体の決算情報取込」のほか、「精算表」、「注記」でも使用しています。 設定値が出資割合の場合、割合を設定後、財務書類を出力し直すことで数値に反映することが可能です。 設定値が連結割合の場合、「外部団体の決算情報取込」で、割合を乗じた決算額を標準ソフトウェアに取り込みしますので、取り込み後に変更した設定値は、財務書類に反映されません。連結割合を変更した場合は、決算情報の取り込みからやり直しが必要です。連結割合を確定数値にする前に、比例連結する団体の決算情報は取り込みしないようお願いします。 歳入歳出伝票を取り込んで自動仕訳を行う会計では、歳入歳出伝票の取り込みや、自動仕訳で「出資／連結割合」は使用しませんので、他団体の「出資／連結割合」を変更しても自動仕訳に影響はありません。 なお、歳入歳出伝票を取り込んで自動仕訳を行う会計では、「出資／連結割合」を設定しないか、100%として登録することを想定しておりますので、「出資/連結割合」は変更しないでください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3047	2017/11/7	-	［バッチ状態確認］画面で実行状態が「実行中」のままで「正常終了」とならない。 システム運用マニュアル案の「4.9 プロセス確認」を実施したが、すべて正常だった。	ウイルス対策ソフトは導入されていますでしょうか。 ウイルス対策ソフトの影響により、バッチ処理が正常に動作しないことが考えられるため、一度ウイルス対策ソフトの状態を全て無効にしていただいた上で、バッチ処理が正常に動作するかご確認ください。 また、下記ディレクトリにつきましては、ウィルススキャン製品のスキャン対象から除外して頂けますようお願い致します。 ※別冊「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先を推奨値(HiRDBのインストール先=C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)(uCosminexus Application Serverのインストール先=C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus)から変更した場合は、適宜設定したパスに読み替えてください。 ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ下のすべてのフォルダおよびすべてファイル ・環境変数TMPに指定したフォルダ※ ・環境変数TEMPに指定したフォルダ※ ・環境変数TMPDIRに指定したフォルダ※ ・環境変数PDUXPLDIRに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDCLTPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDREPPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDTRCPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDWRTLNPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDTAAPINFPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDJDBFILEDIRに指定したディレクトリ※ ・「C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus」フォルダ下のすべてのフォルダおよびすべてファイル ※環境変数に指定したフォルダの確認方法 ①［スタート］ボタンを右クリックします。 ②［コントロールパネル］ボタンをクリックします。 ③［コントロールパネル］画面で、［システムとセキュリティ］をクリックします。 ④［システムとセキュリティ］画面で、［システム］をクリックします。 ⑤［システム］画面で、［システムの詳細設定］をクリックします。 ⑥［システムのプロパティ］画面で、［環境変数］ボタンをクリックします。 ⑦［環境変数］画面で、該当の変数の値を確認します。 （注）［環境変数］画面に該当の変数が存在しない場合、該当の変数はご確認いただく必要はありません。
3048	2018/4/10	4.1 一般会計等財務書類の作成の概要と流れ	固定資産台帳の整備を担当する課と仕訳伝票の整備を担当する課が異なるため、期中の固定資産台帳整備と仕訳伝票の整備は、並行して作業を実施しても問題ないか。	1.～4.の作業は、期中の固定資産台帳整備と並行して作業できます。 1.歳入歳出情報の整理 2.自動仕訳の実行 3.自動仕訳伝票の修正 4.仕訳伝票の整備 5.～9.の作業は、固定資産台帳の整備が完了していることが前提になるため、1.～4.と並行で作業する想定はしておりませんが、固定資産台帳の整備が完了していれば、実施することは可能です。 5.固定資産情報の自動仕訳 6.減価償却費の自動仕訳 7.建設仮勘定番号の設定 8.NW固定資産等の変動内訳設定 9.仕訳伝票整備結果の確認 なお、10.の作業については、特に制約はありません。財務書類を作成する場合は、随時実施していただいて問題ありません。 10.一般会計等財務書類の作成
3049	2018/4/10	4.7 減価償却費の自動仕訳	財務書類作成機能操作手順書「4.7 減価償却費の自動仕訳」は、減価償却費計算のように再実行することは可能か。それとも、固定資産情報の自動仕訳と同様にバックアップしたデータを回復し、再度、自動仕訳を実行するのか。	「減価償却費自動仕訳」を再実行することは可能です。対象期間の「減価償却費自動仕訳」が実行済みの場合、すでに自動仕訳された仕訳伝票は削除され、再実行により減価償却費の仕訳伝票が新しく作成されます。 なお、仕訳伝票を削除して新規で作成されるため、仕訳伝票番号が新たに割り当てられます。
3050	2018/4/10	3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する	H27年度末の開始固定資産台帳をH28年度で取り込みを行った。 財務書類作成機能操作手順書「3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する」に、「開始貸借対照表を作成する前に、前年度末までの固定資産台帳の減価償却処理を実施します。当該年度の固定資産台帳の締め処理を実施した上で、固定資産台帳減価償却費計算処理を行ってください。」との記載があるが、H28年度で取り込みを行った場合は、H28年度で固定資産台帳減価償却費計算処理を実施する必要はあるのか。	開始固定資産台帳の登録年月日を平成28年4月1日とした場合、固定資産台帳のデータは登録した状態で、平成28年3月31日の金額（取得価額等、異動後簿価、減価償却累計額）になっています。 そのため、H28年度で固定資産台帳減価償却費計算処理を実施する必要ありません。 異動事由コード「999 開始時残高」のデータを使用して、開始貸借対照表データを作成してください。
3051	2018/4/10	4.8.1 紐付けた仕訳伝票の情報を削除する	建設仮勘定資産と仕訳伝票を紐付け後、紐付けした仕訳伝票の情報を一括で削除する方法はあるのか。 画面で1つ1つしか作業できないのか。	建設仮勘定台帳登録によって、固定資産台帳に反映させた仕訳伝票の情報を、一括で削除することはできません。紐付けの解除は、1件ずつ実施して頂きますようお願い致します。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3052	2018/4/10	-	標準ソフトウェアのメニュー画面の固定資産連動にある「建設仮勘定台帳登録」「固定資産台帳自動仕訳」「減価償却費自動仕訳」は、それぞれどのような処理を行い、どのような場合に実施する必要があるのか、実施してはいけないのかを教えていただけないでしょうか。	建設仮勘定台帳登録は、建設仮勘定に紐付けした仕訳伝票から、固定資産台帳の建設仮勘定へ取得価額を計上します。固定資産台帳自動仕訳は、資金取引に該当しない固定資産の減価償却以外の増減について仕訳伝票を発行します。減価償却費自動仕訳は、固定資産台帳で計算した減価償却費を勘定科目別に集計して、減価償却の仕訳伝票を発行します。 財務書類作成機能操作手順書「4.8 建設仮勘定番号の設定」「4.6 固定資産情報の自動仕訳」「4.7 減価償却費の自動仕訳」をご参照下さい。また「付録3」の項番3.1に建設仮勘定の運用例が、項番3.2に固定資産台帳自動仕訳ついての記載がございますので合わせてご参照をお願い致します。
3053	2018/4/10	-	H28年度の固定資産台帳ができあがったため、「固定資産台帳の締め」「減価償却費計算」「仕訳帳から固定資産台帳への連動」は、どの順番で行えばよいのでしょうか。	期中の固定資産台帳の登録が終了した後、「固定資産台帳の締め」、「減価償却費計算」の順に作業を行います。「仕訳帳から固定資産台帳への連動」は、新規取得した資産の情報を、歳入歳出情報をもとにした仕訳伝票から固定資産台帳へ登録を行う補助機能なので、固定資産台帳の登録ができている場合は、この作業は行いません。 期中の固定資産台帳の登録は、新規取得資産の登録、既存資産の異動情報の登録のほか、建設仮勘定の登録、建設仮勘定と仕訳伝票の紐付け、建設仮勘定台帳登録、供用開始情報の登録があります。
3054	2018/4/10	4.8.2 固定資産台帳に反映する	建設仮勘定台帳登録は、必ず実施しなくてはならないのでしょうか。	固定資産台帳の建設仮勘定へ取得価額を計上するためには、建設仮勘定台帳登録は必須の作業となります。
3055	2018/4/10	4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する	合計残高試算表【純資産の部】の固定資産の変動で、固定資産形成分は資金収支計算書から自動で反映されると考えていたが、反映がされていなかった。どのように反映するのか。	「NW固定資産等の変動内訳設定」は実施されましたでしょうか。 【純資産の部】の金額は自動で入るわけではなく、標準ソフトウェアの「合計残高試算表作成：NW固定資産等の変動内訳設定」画面において、金額を入力していただく必要があります。 詳細については、財務書類作成機能操作手順書「4.9 NW固定資産等の変動内訳設定」をご参照の上、金額の入力を行ってください。
3056	2018/4/10	4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する	合計残高試算表を確認したところ、「前年度末資金残高」、「前年度末歳計外現金残高」、「前年度末純資産残高（固定資産等形成分）」、「前年度末純資産残高（余剰分（不足分））」に開始貸借対照表のデータが反映されてなく、貸借が一致していない。	統一的な基準による地方公会計マニュアル「財務書類作成要領」では、別表5に合計残高試算表のイメージが記載されています。このなかで「合計残高試算表の例」が示されていますが、前年度末残高、本年度末残高の貸借は一致していません。地方公会計標準ソフトウェアの合計残高試算表は上記の記載により、前年度末残高、本年度末残高の貸借は一致しない仕様としています。 合計残高試算表は、期中の仕訳の合計額の確認を行うことを目的としていますので、当期計上額の貸借が一致するよう作成していますが、仕訳の対象とならない勘定科目については、合計残高試算表に表示していませんので、開始貸借対照表の純資産の部「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」、資金収支計算書の「前年度末資金残高」「前年度末歳計外現金残高」については表示されません。このため、合計残高試算表の前期末残高につきましては、表示しない科目の分の差額があります。貸借の一致を確認する際には、貸借対照表をもってご確認いただきますようにお願いいたします。
3057	2018/4/10	4.5.2 整理仕訳伝票を作成する	「仕訳伝票整備：整理伝票発行」画面で、仕訳パターンコードおよび借方・貸方金額を変更後、「入力チェック」ボタンをクリックし、借方勘定科目コードおよび貸方勘定科目コードが変更されていることを確認して、「整理伝票発行」ボタンをクリックしたが、変更した内容が元の仕訳伝票に反映されない。	「仕訳伝票整備：整理伝票発行」画面で発行する整理仕訳伝票は、当初仕訳の内容を更新するものではありません。 統一的な基準による地方公会計マニュアル「財務書類作成要領」別表7-1の整理仕訳は、"本表において「整理仕訳」とは、複数の勘定科目が混在する取引につき、当初、1科目・金額で処理し、後日、その仕訳を正しい科目・金額に修正する振替仕訳をいう。"と示されているとおり、当初仕訳を振替仕訳によって修正するもので、当初仕訳と整理仕訳を合わせて正しい勘定科目、金額となります。 標準ソフトウェアの「仕訳伝票整備：整理伝票発行」で、整理仕訳伝票を発行した場合は、元の仕訳伝票と同じ仕訳伝票番号に、枝番を付与した整理仕訳伝票が別途発行されます。「仕訳伝票整備：検索」画面で検索し、一覧で整理仕訳伝票が発行されていることを、ご確認くださいますようお願い致します。
3058	2018/4/10	4.5.2 整理仕訳伝票を作成する 4.5.4 仕訳伝票を修正する	「仕訳伝票整備：整理伝票発行」画面または「仕訳伝票整備：修正」画面で、借方勘定科目コードおよび貸方勘定科目コードを指定して、「入力チェック」ボタンをクリックしたところ、修正前の勘定科目コードになってしまう。	「仕訳パターンコード」に値が入力された状態で入力チェックボタンをクリックすると、借方勘定科目コード／貸方勘定科目コードを修正していたとしても、「仕訳パターンコード」に設定されている内容で上書きされます。借方勘定科目コード／貸方勘定科目コードを直接修正する場合は、「仕訳パターンコード」は削除してください。
3059	2018/4/10	付録３運用上の注意事項 項番1.3	H28年度のすべての締めを解除する場合、締め年月日はいつを指定するのか。	以下のとおり、締め年月日を指定して、「締め解除」クリックしていただき、「前回締め」の日付が消えることを確認してください。 ・固定資産台帳　「H280430」 ・仕訳帳(各課作業)　「H280401」 ・仕訳帳(取り纏め作業)　「H280401」 ・合計残高試算表　「H280401」
3060	2018/4/10	4.5.2 整理仕訳伝票を作成する	整理伝票発行後、元の伝票データの仕訳伝票番号で、「仕訳伝票整備」画面で検索をしたところ、元の伝票データ以外表示されず、整理仕訳伝票が存在しなかった。	「仕訳伝票整備：検索」画面で、検索条件（団体／会計コードおよび仕訳伝票番号以外）が指定されているため、表示されていないことが考えられます。検索条件で団体／会計コードおよび仕訳伝票番号以外をすべて指定なしにしていただき、再度検索を行ってください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3061	2018/4/10	-	整理仕訳要否フラグが「１：整理仕訳必要」となっている伝票が膨大な数ありますが、修正不要なことから、整理仕訳発行「未完了」のままが多数あるが問題ないか。	整理仕訳発行が「未完了」の場合でも、財務書類には反映されるため、団体様にて修正不要と判断されているものであれば、そのままでも問題ありません。 「整理仕訳要否フラグ」の使い方として、例えば、整理仕訳伝票を発行する際に「整理仕訳発行完了」にて「完了」を選択した場合、整理伝票の二重発行をできなくしたり、仕訳伝票を検索する際の検索条件で「整理仕訳発行完了」を「完了」及び「未完了」を指定することで検索結果を絞りこむことができるなどの使い方が可能になります。 また、同様に仮仕訳伝票も修正不要な場合は、「修正未済」のままで問題ありません。 なお、内容を修正しない場合も「修正済」としたい場合は、仕訳伝票修正で何も変更せずに修正登録を行うことで修正済に設定されます。
3062	2018/4/10	4.11.7 注記を入力する	注記入力を行ったが、入力した内容はどこから確認することができるのか。	注記入力をされた内容は、財務書類を出力していただき、出力されたExcelファイルの「注記」シートをご参照いただくことで、入力された内容を確認することが可能です。
3063	2018/4/10	4.11.7 注記を入力する	注記入力を行い財務書類を出力して確認をしたところ、注記シートがない。	財務書類を出力される際に「団体区分」では「会計別」を選択して出力されていないでしょうか。 「注記入力（一般会計等）」から入力いただいた注記の内容は、「財務書類出力：出力」画面の出力条件指定で「団体区分」の「一般会計等」を選択して出力いただくことで、財務書類に「注記」シートが出力されます。
3064	2018/4/10	6.3.2 他団体の決算情報を取り込む	他団体の決算情報を取り込む際、余剰分（不足分）の不足分として負の数値を入力することはできるのか。	インタフェース仕様書「5.5 全体連結情報取込データファイル」(14)金額にも記載のとおり、マイナスの金額は取り込むことはできません。 入力する値は正数のまま、「借方勘定科目区分・連番・枝番」と「貸方勘定科目区分・連番・枝番」を入れ替えて入力頂きますようお願いします。
3065	2019/4/25	-	貸借対照表、全体貸借対照表、精算表ワークシートには、投資損失引当金の欄がありますが、連結貸借対照表には、投資損失引当金の欄がないため、連結の貸借対照表が不一致となる。どのように対処すればよいか。	ご認識のとおり、標準ソフトウェアの連結貸借対照表では、「投資損失引当金」は表示されません。 統一的な基準による地方公会計マニュアル「連結財務書類作成の手引き」85段落に次のような記載がございます。“「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」98段落において、「市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度に臨時損失（投資損失引当金繰入額）として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上」することとされていますが、連結財務書類では連結対象団体（会計）の損失が計上されているため、連結財務書類を作成する場合には、投資損失引当金繰入額及び投資損失引当金をそれぞれ消去します。” 連結財務書類を作成する場合は、連結調整伝票を発行して、「投資損失引当金繰入額」と「投資損失引当金」の相殺消去を行って、投資損失引当金繰入額及び投資損失引当金が計上されないようにします。 連結の相殺消去の仕訳伝票は、連結用区分「相殺用」、連結相手先区分「3 連結」を選択して下さい。 連結調整伝票の登録手順は、財務書類作成機能操作手順書「６．４．１ 外部取引の仕訳をする」をご参照頂きますようお願い致します。
3066	2019/2/22	4.11.7 注記を入力する	標準ソフトウェアメニュー画面で、「注記入力（一般会計等）」または「注記入力（全体）」または「注記入力（連結）」をクリックしても画面が遷移しない。	Internet Explorerの互換表示設定を実施いただくことで、解消されます。 【システム構成パターンAの場合】 1)スタンドアロンPCで［Internet Explorer］ - ［ツール］ - ［互換表示設定］をクリックする。 2)［互換表示設定］画面で、［追加するWeb サイト］の入力欄に「localhost」と入力し、［追加］ボタンをクリックする。 3)［互換表示に追加したWeb サイト］欄に「localhost」が追加されたことを確認する。 【システム構成パターンB～Dの場合】 1)クライアントPCで［Internet Explorer］ - ［ツール］ - ［互換表示設定］をクリックする。 2)［互換表示設定］画面で、「イントラネットサイトを互換表示で表示する」チェックボックスをチェックする。
3067	2019/2/22	4.10.1 仕訳情報をチェックする	仕訳修正完了チェックのチェック結果を確認したところ、以下のエラーが表示された。 「KjM1501E 仮仕訳伝票が存在します、整備してください。」エラー 「KjM1502E 自動仕訳不能伝票が存在します、整備してください。」エラー	「KjM1501E 仮仕訳伝票が存在します、整備してください。」 仮仕訳の場合は、必ずしも修正が必要とは限りません。予算科目に対して複数の仕訳が想定されるため、仕訳内容を確認して頂き必要な場合は修正して下さい。 「KjM1502E 自動仕訳不能伝票が存在します、整備してください。」 仕訳不能伝票が存在している場合、通常は修正が必要です。修正済でない場合は、修正して頂きますようお願い致します。ただし、再取込により自動仕訳が行われている場合、手発行によって正しい仕訳を登録した場合、取込対象外の予算科目の場合などは修正の必要はありません。なお、不要な仕訳不能伝票は削除することを推奨いたします。
3068	2019/2/22	4.10.1 仕訳情報をチェックする	建設仮勘定指定完了チェックのチェック結果を確認したところ、以下のエラーが表示された。 「KjM1504E 建設仮勘定を指定していない伝票が存在します、仕訳伝票に建設仮勘定番号を指定してください。」エラー	「KjM1504E 建設仮勘定を指定していない伝票が存在します、仕訳伝票に建設仮勘定番号を指定してください。」 固定資産台帳で建設仮勘定を管理する場合、通常、建設仮勘定の仕訳伝票には建設仮勘定番号を設定することが必要です。建設仮勘定番号を指定していない仕訳伝票は、固定資産台帳に反映されませんので、財務書類と固定資産台帳の金額が不一致になる可能性があります。
3069	2019/2/22	4.10.1 仕訳情報をチェックする	固定資産番号指定完了チェックのチェック結果を確認したところ、以下のエラーが表示された。 「KjM1505E 固定資産を指定していない伝票が存在します、仕訳伝票に固定資産番号を指定してください。」エラー	「KjM1505E 固定資産を指定していない伝票が存在します、仕訳伝票に固定資産番号を指定してください。」 固定資産番号の指定は必須ではありません。固定資産台帳の有償取得や売却などと仕訳伝票の金額が一致しない場合、固定資産番号を指定していれば資産毎の整合性を確認することができます。また、固定資産台帳への登録漏れを防止することが期待できます。

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
3070	2019/2/22	4.10.1 仕訳情報をチェックする	固定資産台帳金額照合チェックのチェック結果を確認したところ、以下のエラーが表示された。 「KjM1506E 仕訳帳と固定資産台帳の勘定科目毎の金額が一致しません、仕訳帳と固定資産台帳を整備してください。」エラー	「KjM1506E 仕訳帳と固定資産台帳の勘定科目毎の金額が一致しません、仕訳帳と固定資産台帳を整備してください。」 勘定科目毎、所属毎の仕訳帳と固定資産台帳の勘定科目毎の金額が一致しません。仕訳帳と固定資産台帳の金額の整合性を確認していただく必要があります。 仕訳帳全体の仕訳帳と固定資産台帳の金額が一致しない場合、財務書類と固定資産台帳の金額が一致しないことになります。 たとえば、H28年度の登録漏れによる不一致を修正しないで、H29年度で登録すると、H29年度においても不一致が生じます。各会計年度において、財務書類と固定資産台帳の金額一致が必要です。H28年度の不一致は、H28年度で修正して不一致を解消して頂きますようお願い致します。 なお、固定資産台帳金額照合チェックは、所属ごとの金額一致を確認しています。上位所属で金額が一致している場合がありますので、エラーメッセージが表示される場合は、団体様で個別に修正が必要かのご判断をお願い致します。
3071	2019/2/22	4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する	合計残高試算表作成を実施したところ、［バッチ状態確認］画面の処理名「合計残高試算表作成」の実行状態が「異常終了」になった。	出力されたログファイルをメモ帳で開いていただき、56行目のKEY-INFOの情報をご確認ください。 例）KEY-INFO =[201612345004001 上記の場合、KEY-INFO内に出ている情報は以下のようになります。 会計年度[2016]、自治体コード[12345]、団体コード[004]、会計コード[001] H28年度の団体会計コードマスタに、団体コード［004］会計コード［001］の会計が登録されていないことが原因で、合計残高試算表作成が異常終了しています。 仕訳情報が存在している会計を、団体会計コードマスタから削除した場合、合計残高試算表作成を実行するとエラーが発生します。団体会計コードマスタから会計を削除する場合は、当該会計に関するデータを標準ソフトウェアから削除することが必要です。 団体会計マスタメンテナンスで、団体コード［004］会計コード［001］の会計を登録して、合計残高試算表作成が正常終了するかご確認をお願い致します。 また、団体コード［004］会計コード［001］を削除する場合は、当該会計の仕訳帳データ及び開始貸借対照表データを全て削除して頂くことが必要です。仕訳帳データについては、仕訳帳取込ファイルにより、一括削除して頂きますようお願い致します。操作方法は、財務書類作成機能操作手順書「4.5.5 仕訳伝票を一括で登録、修正又は削除する　(2) 仕訳伝票の一括削除」をご参照頂きますようお願い致します。開始貸借対照表については、財務書類作成機能操作手順書「3.2.2 開始貸借対照表ファイルを取り込む」を参照ください。 上記が該当しない場合は、地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するファイルは、［バッチ状態確認］画面の処理名「合計残高試算表作成」の出力されたログファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
3072	2019/2/22	4.7.1 減価償却費の自動仕訳をする	減価償却費自動仕訳を実行したところ、「入力された対象年月日は仕訳帳が締め済みのため処理できません」エラーが表示された。	仕訳帳を締めた日付までの期間については、仕訳帳を更新することができません。 減価償却費自動仕訳の仕訳対象年月日は、仕訳帳が締められていますので、仕訳帳の締めを解除してから減価償却費自動仕訳を実施して頂きますようお願い致します。 仕訳帳の締め解除の手順は、財務書類作成機能操作手順書「2.5.1 仕訳帳を締める　3. 仕訳帳の締めを解除する」をご参照下さい。また、「付録3　項番1.3 締め処理及び締め解除処理について」も合わせてご参照頂きますようお願い致します。
3073	2019/2/22	-	仕訳伝票を削除しようとしたところ、「NW変動内訳設定の仕訳伝票は削除できません」エラーが表示された。	合計残高試算表作成のNW変動内訳設定で登録した、固定資産等の変動内訳設定は、仕訳伝票整備の画面からは削除できません。以下の手順により、固定資産等の変動内訳設定を削除して頂きますようお願い致します。 1. 合計残高試算表作成の画面を表示し、[ＮＷ変動内訳設定]ボタンをクリックします。 2. 削除する団体コード、会計コードを入力し、[入力チェック]ボタンをクリックします。 3. 団体、会計に間違いないことを確認して、[検索]ボタンをクリックします。 4. 固定資産等の変動（内部変動）に表示された金額全てを「0」にするか、または削除して、[計算]ボタンをクリックします。 5. 合計が0円になったいることを確認して、[更新]ボタンをクリックします。 上記2～5を、固定資産等の変動内訳設定を削除する会計全てで実施してください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3074	2019/2/22	6.1 連結財務書類の作成の概要と流れ	連結団体の開始貸借対照表は作成して取り込む必要はあるのか。	地方公会計標準ソフトウェアでは、一般会計等と法非適用の地方公営事業会計について、開始貸借対照表を登録します。法適用の地方公営事業会計や連結対象の関連団体については、決算情報を読み替えて、統一的な基準の財務書類を作成するため、開始貸借対照表を登録しない運用を想定しています。 地方公会計標準ソフトウェアを用いて財務書類を作成するにあたり、法適用の水道事業会計や、一部事務組合・広域連合の開始貸借対照表については、ソフトウェアに登録する必要はありません。 開始貸借対照表を登録している場合は、連結対象団体と同様に削除が必要です。
3075	2019/2/22	4.5.3 仕訳伝票を分割する	仕訳伝票を分割した際に、元の仕訳伝票の逆仕訳の伝票を発行するのか。	作成していただく必要はありません。分割した際に、元の仕訳伝票の逆仕訳も作成されます。
3076	2019/2/22	4.5.3 仕訳伝票を分割する	仕訳伝票の分割は最大4分割までしかできないのか。5分割以上はできないのか。	仕訳伝票の分割は一度の入力で最大4分割することができますが、分割された仕訳伝票も同様に最大4分割することが可能です。 分割した仕訳伝票には枝番が振られますが、4分割した場合、1件目が元の仕訳伝票の逆仕訳、2～5件目に分割した仕訳伝票が作成され、枝番が5つが消費されます。仕訳伝票枝番は2桁（00～99）なので、分割機能のみを使用し、4分割する処理を繰り返した場合、最大の60件の分割が可能です。
3077	2019/2/22	6.3.2 他団体の決算情報を取り込む	連結団体決算情報の取り込み後、修正する必要が生じた場合、どのように修正するのか。	修正するには、下記の2種類の方法があります。 1. 修正したファイルを取り込む方法 （1）［連結用決算・相殺情報取込：取込］画面より取り込んだファイルを選択して、「削除」ボタンをクリックします。 （2）［連結用決算・相殺情報取込：取込］より修正したファイルを取り込みます。 2. オンライン画面からの修正を行う方法 （1）［仕訳伝票整備：検索］画面にて、発生源区分に24、84、85のいずれかを選択して、検索を行います。 （2）修正を行いたい科目に相当する仕訳伝票を選択して、「連結調整伝票修正へ」ボタンをクリックします。 （3）画面上で金額等の修正を行います。
3078	2019/4/25	4.5.2 整理仕訳伝票を作成する	必ず整理仕訳を実施する必要はあるのか。金額が合えば新規仕訳伝票にしても問題ないか。	整理仕訳伝票は、通常の新規仕訳伝票として発行しても問題ございません。
3079	2019/2/22	6.4.1 外部取引の仕訳をする	連結調整伝票を発行する際に設定する［連結相手先区分］欄は、何を設定して登録するのか。	会計間の組合せに対して、連結相手先区分をまとめると以下のとおりです。 一般会計等 × 一般会計等　連結相手先区分「1 一般会計等」 一般会計等 × 全体　連結相手先区分「2 全体」 一般会計等 × 連結　連結相手先区分「3 連結」 全体 × 全体　連結相手先区分「2 全体」 全体 × 連結　連結相手先区分「3 連結」 連結 × 連結　連結相手先区分「3 連結」
3080	2019/2/22	6.4.4 連結財務書類を出力する	連結決算情報の取り込みを行い、［財務書類出力：出力］画面で出力金額単位を「円」を選択して連結財務書類出力したところ、貸借対照表にて、1円の差額が発生していた。	比例連結を行う場合、標準ソフトウェアでは、最小単位である決算データの個々の金額に比例連結割合を乗じ、1円未満の端数が生じる場合は小数点以下1桁目を四捨五入する仕様としています。 計算上1円に満たない端数が生じると貸借に差額が出ることがございます。 また、財務書類を円単位で作成される場合は、差額の調整を行うなど団体様のご判断でご対応をお願い致します。「仕訳伝票整備：連結調整伝票発行」画面から、借方、貸方のどちらかの勘定科目を指定して決算情報を調整することができます。
3081	2019/2/22	4.10.1 仕訳情報をチェックする	勘定科目金額比較結果ファイルを確認したところ、固定資産台帳の金額と仕訳伝票の金額が両方とも「0」になっていますが、問題ないのでしょうか。	「勘定科目金額比較結果ファイル」では、勘定科目ごと・所属ごとに、資金を要する固定資産の異動（新規有償取得、一部増加有償取得、売却）における異動金額と、財務伝票外部データ取込みで作成された、固定資産に関する仕訳伝票金額および、固定資産に関して手発行された仕訳伝票金額を集計した帳票で、当該年度中の固定資産の異動金額と、仕訳伝票金額の比較を行います。 その中で表示されている固定資産台帳の金額と仕訳伝票の金額については、互いの設定されている金額に誤差があった場合に値が計上されるようになっており、両方とも「0」の勘定科目については、固定資産台帳と仕訳帳の金額の整合性が取れていることになります。 そのため、問題ありません。
3082	2019/2/22	4.11.5 一般会計等財務書類を出力する	［財務書類出力：出力］画面で、［出力金額単位］欄で千円および百万円を選択して出力した場合、出力した財務書類の金額の横に「※」が付き、表の下に「※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです」と記載されましたが、どのような場合に出力されるのでしょうか。	帳票出力時の出力条件指定で、出力金額単位を選択できる帳票について、出力金額単位に千円又は、百万円を選択すると、円単位での集計結果を基に、千円の場合は百円の桁で、百万円の場合は十万円の桁で四捨五入した数値で出力されます。 四捨五入により、下位項目と金額差が発生した場合は、金額の横に「※」が出力されます。 財務書類作成機能操作手順書「付録3運用上の注意事項」項番2.3「財務書類の出力金額の端数処理について」に説明がありますので、ご参照ください。
3083	2019/2/22	4.5.4 仕訳伝票を修正する	固定資産と仕訳伝票を関連付けしようと「仕訳伝票整備：修正」画面で、資産負債番号を指定して登録をしたところ、「資産負債区分が固定資産以外または建設仮勘定以外の場合、資産負債番号は入力できません。」エラーが表示された。	固定資産と紐付け可能な仕訳伝票は、固定資産の勘定科目で仕訳された伝票に限られます。 借方勘定科目及び貸方勘定科目のどちらも、固定資産の勘定科目でない仕訳伝票に資産負債番号を入力していることが想定されます。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3084	2019/2/22	4.6.1 固定資産情報の自動仕訳をする	固定資産情報の自動仕訳を再度実施したいが、バックアップを取得していないため、他の手順でやり直すことは可能か。	以下の手順で実施してください。 ①メニュー画面の「仕訳帳データ出力」をクリックします。 ②［仕訳帳データ出力：出力］で、発生源区分「21 固定資産台帳自動仕訳伝票」を選択し、「一括出力」ボタンをクリックします。 ③［バッチ状態確認］画面で正常終了になったことを確認し、Excelファイルをダウンロードします。 ④Excelファイルを開き「*」が付いている行を削除して、削除対象の仕訳伝票の取込データを作成します。 （注）固定資産台帳で修正する固定資産情報の仕訳伝票のみの取込データを作成します。 ⑤名前を付けて保存でファイルの種類で「CSV(カンマ区切り）（*.csv）」を選択して、格納します。 ⑥メニュー画面の「仕訳帳データ取込」をクリックします。 ⑦［仕訳帳データ取込：取込］で、取込ファイル名に⑤で保存したファイルを選択して、「一括削除」ボタンをクリックします。 ⑧①～⑦の手順で、減価償却費の自動仕訳で作成された仕訳伝票も削除します。この時、②で発生源区分「22 減価償却費自動仕訳伝票」を選択します。 （注）固定資産台帳で修正する固定資産情報の仕訳伝票のみの取込データを作成します。 ⑨固定資産台帳の修正が終わりましたら、固定資産台帳を締め、再度、固定資産台帳減価償却費計算を実施します。なお、固定資産台帳自動仕訳、減価償却費自動仕訳を実施済みの場合は、再度、実施してください。
3085	2019/2/22	4.11.6 附属明細書を出力する	附属明細書の出力を実施したところ、［バッチ状態確認］画面の処理名「附属明細出力」の実行状態が「異常終了」になった。	固定資産台帳データに、異動履歴が欠損したデータが存在している可能性が考えられます。 固定資産台帳取込ファイルによる一括削除で、資産の異動履歴の途中の一部または全部を削除された場合、固定資産台帳データを使用する処理が正しく機能しません。 地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するファイルは、附属明細出力で出力されたlogファイルおよび固定資産台帳CSV出力（出力条件は、異動履歴「指定無し」をチェックし、他の項目は入力しないで一括出力して下さい）を行い、出力したCSVファイルおよびlogファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
3086	2019/2/22	4.11.5 一般会計等財務書類を出力する	「貸借対照表」と「有形固定資産の明細」の減価償却累計額が一致しない。	貸借対照表が仕訳帳データを集計しているのに対して、有形固定資産の明細は固定資産台帳データを集計して作成しています。物品に限らず両者の減価償却累計額が一致していない場合は、仕訳帳と固定資産台帳のデータの整合性が取れていません。原因としては、以下のようなことが考えられます。 ・開始貸借対照表データの金額に誤りがある。 ・固定資産台帳自動仕訳が実施されていない場合。 ・減価償却費自動仕訳が実施されていない場合。 ・固定資産台帳自動仕訳、または、減価償却費自動仕訳の実行後、固定資産台帳へデータの追加・修正・削除などを実施した場合。 ・固定資産台帳自動仕訳、または、減価償却費自動仕訳の実行後、合計残高試算表作成を実施していない場合。 ・資産の売却を行った場合で、減価償却累計額を振り替える整理仕訳を行っていない場合。
3087	2019/2/22	6.3.2 他団体の決算情報を取り込む	一部事務組合の連結情報を取り込む際、複数の自治体で構成しているため按分率が異なります。 按分率を設定して自動計算させる機能はあるのでしょうか。また、按分率だけの金額を設定して取り込みを行えばよいのでしょうか。	按分率を設定して自動計算させる場合は、団体会計コードマスタの［比例連結］欄を「する」を選択し、［出資／連結割合］欄に按分率を入力してください。 共通機能操作手順書「4.3 団体会計マスタ」をご参照ください。 また、按分率だけの金額を設定して取り込みを行うことも可能です。その場合、団体会計コードマスタの［比例連結］欄は「しない」を選択してください。
3088	2019/2/22	6.4.4 連結財務書類を出力する	連結財務書類の連結純資産変動計算書で、他団体出資等分の純行政コスト（△）に金額が計上されない。	連結純資産変動計算書において、他団体出資等分の金額は「団体会計マスタ」の設定に基づいて自動計算されます。 「団体会計マスタメンテナンス」画面で、出資／連結割合に「出資比率」を入力し、比例連結は「しない」をチェックします。比例連結を「しない」にした場合、出資／連結割合は「出資割合」として処理されます。手順は、共通機能操作手順書「4.3 団体会計マスタ」をご参照ください。ここで入力した出資割合に基づいて財務書類の出力時に金額が自動計算されます。 ・連結純資産変動計算書：「純行政コスト（△）、税収等、国県等補助金」の他団体出資等分の欄に反映します。 財務書類作成機能操作手順書「付録3運用上の注意事項」項番1.2「団体会計コード、会計区分、比例連結区分、出資／連結割合について」に説明がありますので、ご参照ください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3089	2019/2/22	3.2.1 開始貸借対照表ファイルを作成する 4.5.2 整理仕訳伝票を作成する 4.11.3 資産負債内訳簿を作成する 4.11.6 附属明細書を出力する 6.3.1 他団体の決算情報を読み替える 6.4.1 外部取引の仕訳をする	以下のツールはどこに格納されているのか。 ・調査表兼評価算定ツール ・引当金算出ツール ・資産負債内訳簿ツール ・附属明細ツール ・決算統計・連結団体決算情報読替ツール ・相殺消去ツール	地方公会計標準ソフトウェア配布用Webサイトの［地方公会計標準ソフトウェアダウンロード］画面 - ［ツール］から地方公会計標準ソフトウェアのツールをダウンロードします。 ダウンロードファイル「zaims_tools.zip」ファイルを展開すると、展開された「zaims_tools」フォルダ内に各ツールが格納されています。
3090	2019/2/22	4.11.5 一般会計等財務書類を出力する	財務書類の表記の「0」と「－」（ハイフン）の違いは何か。	統一的な基準による地方公会計マニュアル「財務書類作成要領」16段落に次の記載がございます。 “財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、かかる四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示します。” この内容に準じ、標準ソフトウェアでは、開始貸借対照表や仕訳伝票など、金額に関するデータが1件も存在しない勘定科目は「－」で出力しています。 それ以外で、表示単位未満を四捨五入した結果がゼロの勘定科目は「0」を出力しています。
3091	2019/2/22	4.4.3 ［仕訳伝票整備：検索］画面で仕訳伝票を検索する	分割した仕訳伝票を抽出する方法はあるか。	分割した仕訳伝票のみを抽出する機能はございません。 分割もしくは、整理仕訳の入力を行った場合、仕訳伝票番号の枝番号がカウントアップされます。このため、整理仕訳の入力を行ったものが含まれますが、仕訳伝票の枝番号を用いて対象の候補を絞り込んで検索することは可能です。 分割した仕訳伝票のみを抽出する場合は、分割登録を行うときに、件名を使用して検索可能な情報を設定するなどの方法で、運用をご検討頂きますようお願い致します。
3092	2019/2/22	－	合計残高試算表のデータと総勘定元帳が一致しない。	出納整理期間中の仕訳伝票は含まれておりますでしょうか。 H28年度の場合、出納整理期間中の仕訳伝票を財務書類に反映させる場合は、合計残高試算表作成の作成範囲（年月日）には、H29/05/31（出納整理期間の日付）を設定してください。出納整理期間を含めない場合は、H29/03/31を設定してください。 また、合計残高試算表作成では、合計残高試算表が締められている翌日から、作成範囲（年月日）に指定された年月日の範囲で仕訳帳のデータを集計しています。そのため、合計残高試算表の締め処理が「H290331」でされており、作成範囲に例えば「H290531」を指定されていた場合は、執行年月日が「H290401」～「H290531」までの仕訳伝票しか反映されません。 合計残高試算表の作成を行われる際には、財務書類に反映したい仕訳伝票の一番古い執行年月日以前で、合計残高試算表の締め処理を行っていただくか、締め解除をされた上で作成して頂きますようお願いします。
3093	2019/2/22	2.5.1 仕訳帳を締める 2.5.2 合計残高試算表を締める	仕訳帳および合計残高試算表の締め処理はどのタイミングで実施するのか。	仕訳帳や合計残高試算表の締め処理を行うことが前提となる処理は会計年度内にはありません。翌年度の処理を開始される前、もしくは、次年度期首残高を作成される前に締め処理を実施して頂ければ問題ありませんので、団体様での運用に合わせて決定して頂きますようお願い致します。
3094	2019/2/22	－	地方三公社や第三セクターの財務書類を作成したが、連結財務書類の中の「歳計外」の金額（前年度歳計外現金残高・本年度歳計外現金増減額、等）が斜線で表示されていた。また、統一的な基準による地方公会計マニュアルの中でも、連結財務書類の歳計外の読替については記載がないことから、取り込む必要がはないのか。	地方独立行政法人、地方三公社、及び第三セクター等については、歳計外現金を取り込まないようにお願い致します。決算情報を取り込む場合、全体連結情報取込データファイルに歳計外現金を含めないで下さい。 連結対象団体のうち、一部事務組合及び広域連合を除く関連団体には、歳計外現金という概念がないため、一部事務組合及び広域連合を除き、「前年度末歳計外現金残高」及び「本年度歳計外現金増減額」の決算情報を取り込んでも、財務書類には反映されません。
3095	2019/2/22	－	連結純資産変動計算書の「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」の前期末に内訳と当期首の内訳を、出力した財務書類にて確認したところ、整合していなかった。	相殺消去によって前年度末の純資産が変動している場合、前年度末の純資産残高を当年度の期首の純資産残高に引き継ぐためには、開始仕訳が必要になります。 標準ソフトウェアでは、統一的な基準で2年目以降に連結財務書類を作成する際は、前年度末と同額を引き継ぐために開始仕訳を登録する運用を想定しています。 開始仕訳の操作手順につきましては、財務書類作成機能操作手順書「7.4 開始仕訳の入力」をご参照頂きますようお願い致します。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3096	2019/2/22	3.2 開始貸借対象表の作成	開始貸借対照表の作成を実施しているが、資料を参照しても、どのように作成を行えばよいのかがわからない。	開始BSファイルの作成手順の一例を記載します。 (1)標準ソフトウェアのメニューから「固定資産台帳整備」画面に進み、出力条件に「異動事由コード」欄で「999 開始時残高」を選択して、「一括出力」を実行します。 (2)(1)で出力した固定資産CSVファイルを、調査票兼評価算定ツールの「①CSVファイル入力」ボタンをクリックしてツール内に取り込みを行います。 (3)ツール内の「④調査票表示」ボタンをクリックします。 (4)集計する勘定科目の数だけ「⑥行追加」ボタンをクリックして新規の行を追加します。（※後から追加することも可） (5)調査票兼評価算定ツールの13行目（項目名が入力されている行）を選択して、フィルターを追加します。 (6)「勘定科目連番」で集計を行いたい番号のみを指定してフィルター掛けを行います。 (7)(6)で指定した勘定科目連番のみの情報が表示された状態で、(4)で追加した空白の行に現在の「勘定科目区分」「勘定科目連番」「勘定科目枝番」をコピー&ペーストします。 (8)集計対象の「減価償却累計額」「取得価額等」「異動後簿価」の合算値を集計します。（例：Excel画面右上の「Σ」ボタンで該当行の合算値を算出） (9)(8)にて、Excelの数式を使って算出した場合、数式ではなく数値にする必要があるため、数式が入力されているセルをコピーして、同じセルにペースト（値の貼付け）します。 (10)「減価償却累計額」「取得価額等」「異動後簿価」の合算値を、数式ではなく数値で入力されていることが確認できたら、現在フィルター掛けしている「勘定科目連番」の集計はできたため、続いて次の「勘定科目連番」でフィルター掛けを行い、(6)～(9)を繰り返し実施してます。 (11)「勘定科目連番」毎の「減価償却累計額」「取得価額等」「異動後簿価」の合算値が集計できたら、「開始貸借対照表作成用ワークシート」の「開始BSファイル」シートに入力フォーマットがあるため、「勘定科目連番」毎の集計値を入力フォーマットの「借方金額」「貸方金額」に転記します。 なお、転記する際のルールは以下のとおりです。 ・減価償却累計額の合計を開始貸借対照表ファイルの貸方金額に転記します。 ・減価償却累計額が存在する固定資産について、勘定科目連番で集計した取得価額等の合計を開始貸借対照表ファイルの借方金額に転記します。 ・減価償却累計額が存在しない固定資産について、勘定科目連番で集計した異動後簿価の合計を開始貸借対照表ファイルの借方金額に転記します。 (12)金額の転記が完了後は、インターフェース仕様書「3.2 開始貸借対照表ファイル」の内容を参照して、他の項目についても入力します。 (13)入力フォーマットへの入力完了後は、「開始貸借対照表作成用ワークシート」の「使い方」シートを参照して、CSVファイルの作成を行います。
3097	2019/4/25	4.8.2 固定資産台帳に反映する	建設仮勘定台帳登録をするとどのようになるのか。 また、［建設仮勘定台帳登録：登録］画面の[仕訳帳内建設仮勘定数]、[仕訳帳内建設仮勘定未入力数]及び[仕訳帳内建設仮勘定入力済数]はそれぞれ何の件数なのか。	仕訳伝票整備で入力した建設仮勘定の情報に基づいて、固定資産台帳に建設仮勘定の情報を一括登録します。本処理により、固定資産台帳の建設仮勘定（取得価額）に金額が計上されます。 「仕訳帳内建設仮勘定数」は、仕訳伝票の資産負債区分が建設仮勘定（「事業用資産」、または「インフラ資産」）の数を表示します。 「仕訳帳内建設仮勘定未入力数」は、仕訳伝票の資産負債区分が建設仮勘定（「事業用資産」、または「インフラ資産」）で、建設仮勘定番号が入力されていない仕訳伝票の数を表示します。 「仕訳帳内建設仮勘定入力済数」は、仕訳伝票の資産負債区分が建設仮勘定（「事業用資産」、または「インフラ資産」）で、建設仮勘定番号が入力されている仕訳伝票の数を示します。 また、仕訳帳内建設仮勘定未入力数のみ検索して設定を行う場合は、［仕訳伝票整備：検索］画面で、必須条件で「建設仮勘定設定必要」を選択していただき、検索を行って修正してください。詳細手順は、財務書類作成機能操作手順書「4.8.1 建設仮勘定番号を入力する」をご参照ください。 なお、標準ソフトウェアの［建設仮勘定台帳登録：登録］画面のヘルプにも同じ内容が記載されておりますので、ご参照いただきますようお願いします。
3098	2019/4/25	4.10.1 仕訳情報をチェックする	勘定科目金額比較結果ファイルの仕訳伝票金額と固定資産金額の集計はどのように行っているのか。	仕訳帳チェックの「固定資産台帳金額照合チェック」では、財務書類作成機能操作手順書「付録3　項番4.1 仕訳帳チェック機能について」に記載しているように、勘定科目金額比較結果ファイルの仕訳伝票金額は、財務伝票外部データ取込みで作成された固定資産に関する仕訳伝票金額及び固定資産に関して手発行された仕訳伝票金額を集計しています。 仕訳伝票整備の画面で検索する場合は、発生源区分「03 歳入歳出決算データ取込」及び「25 伝票手発行」の仕訳伝票が対象になります。また、金額は「土地」などの資産が借方勘定科目に仕訳されている場合プラス、貸方勘定科目に仕訳されている場合マイナスとして集計します。 固定資産金額は、固定資産台帳の資金を要する異動事由コード「101 新規有償取得」及び「107 一部増加有償取得」をプラス、「201 売却」をマイナスとして異動金額を集計しています。 勘定科目金額比較結果ファイルに集計されている金額の内訳は、仕訳帳勘定科目金額比較内訳データファイル及び固定資産台帳勘定科目金額比較内訳データファイルで確認できます。
3099	2019/4/25	5.1 全体財務書類作成の概要と流れ	特別会計の歳入歳出データを一般会計の時と同様に取り込みをすれば、特別会計の財務書類を作成することは可能か。	可能です。 財務書類作成機能操作手順書「5.1 全体財務書類作成の概要と流れ」図5-2のとおり、項番1～9は一般会計等財務書類作成と同じ流れになります。項番10～11は連結財務書類作成と同じ流れになります。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3100	2019/2/22	5.1 全体財務書類作成の概要と流れ	一般会計分の財務伝票データ取り込み後、自動仕訳を実施済みだが、特別会計分の財務伝票データを取り込み後、再度自動仕訳をすることは可能か。 財務書類作成機能操作手順書「4.3.2 歳入歳出情報の自動仕訳をする」には、「自動仕訳は再実行できません。」との記載がある。	特別会計分のデータを取り込み、再度自動仕訳をすることは可能です。 過去に取り込んだ財務伝票データを自動仕訳している場合、自動仕訳された仕訳帳データが残っています。不要データである場合は仕訳帳データから削除してください。また、再度、自動仕訳を行う場合、同じデータを自動仕訳すると仕訳データが重複してしまいます。重複するデータについても削除が必要です。 標準ソフトウェアでは、過去に同じファイル名の財務伝票データが取り込みされている場合、重複登録を避けるため、既に取り込まれたデータと判定し取り込みすることはできません。ファイル名が異なる場合は別のデータと判定しますので、取り込みを行い自動仕訳することに回数の制限はありません。 会計別、月別に取り込んだり、予算執行伝票種別ごとにファイルを分けて取り込んだりして、自動仕訳を複数回実行することができます。
3101	2019/2/22	6.4.4 連結財務書類を出力する	連結団体で連結資金収支計算書を省略したが、現金預金が連結財務書類に反映されない。	連結資金収支計算書の作成を省略する場合は、財務書類管理コードマスタの財務書類出力制御区分の設定を変更することが必要です。 連結資金収支計算書の作成を省略する場合、財務書類管理コードマスタの管理種別「061」（財務書類出力制御区分）の管理コード（枝番）「003」（連結資金収支計算書出力区分）を「1」に設定して頂きますようお願い致します。 操作手順は、共通機能操作手順書「4.2 財務書類管理コードマスタ」をご参照下さい。また、財務書類出力制御区分につきましては、インタフェース仕様書「2.1 財務書類管理コードマスタ」管理種別「061」（財務書類出力制御区分）をご参照下さい。 連結財務書類の省略オプションに関して、財務書類作成機能操作手順書「付録3　項番2.8」でご説明していますので、合わせてご参照頂きますようお願い致します。 また、設定を変更された場合、再度、合計残高試算表作成を実施して頂きますようお願い致します。
3102	2019/2/22	3.2 開始貸借対象表の作成	開始貸借対照表の作成は毎年度行う必要があるのか。	統一的な基準では、原則として、導入の初年度に開始貸借対照表を作成します。 財務書類作成機能操作手順書「7.3.1 次年度期首残高を作成する」を実施することで、次年度の期首データが作成されます。 なお、次年度期首残高作成の実行前に、財務書類管理コードの管理種別「041繰越対象団体コード」の設定の確認が必要です。管理種別「041繰越対象団体コード」には、次年度期首残高作成において、貸借対照表の勘定科目の金額を翌年に繰り越す必要のある団体を登録します。
3103	2019/2/22	7.4.1 開始仕訳を入力する	開始仕訳（連結調整伝票発行）を一括取込する方法はあるのか。	開始仕訳は全体連結情報取込データファイルとして、「連結用決算・相殺情報取込」画面から、「相殺消去」または「連結修正等」を選択して一括取込することが可能です。 全体連結情報取込データファイルの開始仕訳区分には「1」を設定してください。
3104	2019/4/25	7.4.1 開始仕訳を入力する	開始仕訳（連結調整伝票発行）では、どの勘定科目を設定するのか。	勘定科目は統一的な基準による地方公会計マニュアル「連結財務書類作成の手引き」Ⅵ連結財務書類の作成手順の76、80段落をご参照ください。 次年度に開始仕訳を入力する場合の仕訳例は、相殺消去ツールの「相殺時の仕訳例について」シート「＜参考＞開始仕訳を入力する場合の仕訳例」をご参照ください。
3105	2019/2/22	-	連結調整伝票を発行したが、連結財務書類に金額が反映されない。	連結調整伝票を発行して、合計残高試算表作成を実施することで、連結財務書類に相殺後の金額を反映させることができます。
3106	2019/2/22	7.3 次年度期首残高の作成	財務書類作成機能操作手順書「7.3.1 次年度期首残高を作成する」に「次年度期首残高作成の実行前に、財務書類管理コードの管理種別「041繰越対象団体コード」の設定の確認が必要です。」と記載がありますが、何を確認すればよいのでしょうか。	繰り越し対象となる団体コードが管理コード「041 繰越対象団体コード」に登録されているかご確認ください。 なお、管理コード「041 繰越対象団体コード」には「団体会計マスタ」に登録されている団体コードの中で、繰り越し対象となる団体コードを登録して頂きますようお願いします。 繰越対象団体コードに団体コードを追加する場合は、以下の手順で実施してください。 (1)標準ソフトウェアメニュー画面で、「管理コードマスタメンテナンス」をクリックします。 (2)「管理コードマスタメンテナンス：一覧」画面で、管理種別欄に「041」と入力して、「検索」ボタンをクリックします。 (3)「管理コードマスタメンテナンス：一覧」画面で、「新規登録へ」ボタンをクリックします。 (4)「管理コードマスタメンテナンス：新規登録」画面で、枝番欄に繰り越し対象となる団体コード、枝番名称欄に管理名称を入力して、「登録」ボタンをクリックします。
3107	2019/4/25	-	一般会計以外の会計で精算表の前年度末純資産残高や前年度末資金残高が「-」になっていて、金額が反映されない。 また、合計残高試算表の当期計上額および当期末残高は金額が入っているが、前期末残高は0円になっています。	精算表の前年度末純資産残高や前年度末資金残高が「-」になっている会計は、期首残高が繰り越しされていないか、または、決算情報の取り込みがされていないことが考えられます。 歳入歳出情報から財務書類を作成する会計では、次年度期首残高作成で期首残高の繰り越しを行いますが、繰り越しされていない場合は、繰越対象団体コードに登録されていないことが想定されます。繰越対象団体コードの登録内容を確認して、前年度で次年度期首残高作成をやり直して下さい。標準ソフトウェアでは、一般会計等と法非適用の地方公営事業会計の団体コードを繰越対象団体コードに登録する運用を想定しています。財務書類管理コードマスタの管理種別「041」の枝番に、対象の会計の属する団体コードが登録されているかをご確認下さい。操作手順は、共通機能操作手順書「4.2 財務書類管理コードマスタ」をご参照下さい。また、財務書類作成機能操作手順書「7.3 次年度期首残高の作成」も合わせてご参照頂きますようお願い致します。
3108	2019/2/22	-	ファイルの取り込みを行ったところ、「バッチ状態確認」画面では実行状態が「正常終了」になっているが、出力されたlogファイルを確認したところ、「KBLS505-E　比較項目の項目位置＋項目長がレコード長を超えています。」エラーが出力され、データが取り込まれていない状態だった。	取り込みファイル内に空白行（改行コードのみの行）があることで、エラーになっていることが推測されます。 取り込みファイルの見直しをお願いいたします。 取り込みファイルを修正後、再度取り込みを行っていただきますようお願いいたします。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
3109	2019/2/22	7.4.1 開始仕訳を入力する	「前年度に行った相殺消去仕訳及び連結修正仕訳を今年度に引き継ぐために、仕訳の入力が必要」と記載されておりますが、開始仕訳は具体的にどのような情報を入力する必要があるのか。	当ヘルプデスクでは、入力が必要な開始仕訳の内容等の統一的な基準に関するお問い合わせにはお答えできません。開始仕訳の具体的な内容につきましては、統一的な基準による地方公会計マニュアル連結財務書類作成の手引き「VI 連結財務書類の作成手順　2 作成手順の解説」の「（4）法定決算書類の連結修正等」及び「（5）純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）」で解説されている開始仕訳に関する記載をご参照頂きますようお願い致します。
3110	2019/2/22	4.6.1 固定資産情報の自動仕訳をする	固定資産台帳自動仕訳を実行したところ、「仕訳帳締め年月日以前の異動情報が含まれているため、処理できません」エラーが表示された。	固定資産台帳自動仕訳で作成される仕訳伝票の執行年月日は、自動仕訳対象の異動事由コードで登録された固定資産異動履歴の異動年月日になります。仕訳帳の締め年月日以前で、自動仕訳対象の異動履歴がある場合、固定資産台帳自動仕訳は実行できません。 自動仕訳対象の異動履歴より、最も古い異動年月日まで、仕訳帳の締めを解除してから固定資産台帳自動仕訳を実行してください。また、仕訳帳データが追加された場合は、合計残高試算表作成も再度実行することが必要です。合計残高試算表も、仕訳帳と合わせて締め解除していただきますようお願いします。
3111	2019/4/25	-	有形固定資産の行政目的別明細で、「未設定」に金額が上がっていた。どの設定で集計しているのか。	有形固定資産の行政目的別明細は、固定資産台帳に登録されている「目的別資産区分」により集計先がきまります。目的別資産区分に「1」～「9」の目的別資産区分を設定してください。 なお、目的別資産区分を設定していない場合、「未設定」として集計しています。 また、異動事由コード「501誤謬訂正」で、目的別資産区分を設定して異動登録を行うことができます。 ただし、建設仮勘定の場合は異動登録することができません。目的別資産区分を設定する場合は、再度登録し直してください。
3112	2019/2/22	4.10.2 仕訳情報を出力し、確認する	仕訳帳を一括出力すると、6万5536行以降が表示されない。	出力する件数が多い場合、同様の現象が発生します。 出力条件を設定して出力する件数を絞っていただき、複数回に分けて出力してください。
3113	2019/2/22	-	総勘定元帳と精算表、合計残高試算表が一致しない。	財務書類出力にある合計残高試算表、財務書類、精算表ワークシート、相殺消去集計表は、合計残高試算表データ作成で集計した金額が出力されています。仕訳伝票の追加・修正・削除の結果は、合計残高試算表作成を実施しなければ、精算表や合計残高試算表には反映されません。 合計残高試算表の作成については、財務書類作成機能操作手順書「4.11.2 合計残高試算表を作成、確認する」をご参照ください。
3114	2019/2/22	4.6.1 固定資産情報の自動仕訳をする	固定資産情報の自動仕訳後に、異動登録（異動事由コードが自動仕訳の対象）実施後、再度固定資産情報の自動仕訳を実施しても問題ないか。	固定資産情報自動仕訳を再実行した場合、自動仕訳処理が未済の資産情報に対してのみ自動仕訳を行う処理のため、実施していただいても問題ありません。 ただし、他に固定資産情報自動仕訳後に修正を行った固定資産情報がある場合は、該当の固定資産情報を元に作成された仕訳伝票は削除した上で、固定資産情報自動仕訳を再実行してください。
3115	2019/2/22	4.6.1 固定資産情報の自動仕訳をする 4.7.1 減価償却費の自動仕訳をする	固定資産情報の自動仕訳および減価償却費の自動仕訳を実施する順序は決まっているか。	順序は決まっていません。 固定資産情報の自動仕訳および減価償却費の自動仕訳のどちらを先に実施していただいても問題ありません。

4. 活用機能操作手順書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
4001	2016/8/26	3.4 セグメント設定内容の確認	セグメント設定内容出力画面の条件に、出力対象として、「固定資産のみ」と「固定資産のみ(全体)」の２つがあるが、この２つの機能の違いはなにか。	下記の違いがあります。 [固定資産のみ]：セグメントに紐付けされた固定資産情報を出力します。セグメントの設定内容確認を行う場合や、財産に関する調書ツールに取り込むCSVファイルを出力する場合に使用します。 [固定資産のみ（全体）]：セグメントに紐付けされていない固定資産も含めて全ての固定資産情報を出力します。この区分を選択して、出力したCSVファイルを施設更新必要額の推計ツールに取り込むことで、固定資産台帳に情報を登録した時点から、セグメントの設定を一切行っていない状態でも、施設更新必要額の推計を使用することができます。
4002	2017/11/7	-	・操作していたところエラーメッセージが表示された。 ・バッチの実行状態が「異常終了」となって、ログを確認したが原因が分からない。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートと画面のハードコピー、ログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、バッチ状態確認画面で出力されたCSVファイルおよびlogファイルです。バッチ処理を行っていない場合、ログは出力されません。） (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
4003	2017/11/7	6.1.1 セグメント別行政コスト計算書を出力する	セグメント別行政コスト計算書の出力条件を指定せず、すべてのセグメントの行政コスト計算書を一括で出力する方法はないか。	セグメント別行政コスト計算書の一括出力機能はご用意しておりません。帳票形式で出力される場合には個別で帳票出力を実施頂く必要がございます。
4004	2019/2/22	7.1.1 施設更新必要額の推移を出力する 7.2.2 財産に関する調書を出力する 付録2-3 施設更新必要額の推移の出力	以下のツールはどこに格納されているのか。 ・活用帳票作成ツール ・財産に関する調書ツール ・施設更新必要額推移ツール	地方公会計標準ソフトウェア配布用Webサイトの［地方公会計標準ソフトウェアダウンロード］画面 - ［ツール］から地方公会計標準ソフトウェアのツールをダウンロードします。 ダウンロードファイル「zaims_tools.zip」ファイルを展開すると、展開された「zaims_tools」フォルダ内に各ツールが格納されています。 （注）活用帳票作成ツールは、ファイル名「施設更新必要額の推移.xlsm」で格納されています。
4005	2019/2/22	6.1.1 セグメント別行政コスト計算書を出力する	セグメント別行政コスト計算書を作成するには、何を準備および操作するのか。	「セグメント別行政コスト計算書」を作成するためには、セグメントコードマスタを整備しセグメント配賦マスタを登録する必要があります。事業でセグメント分析を行う場合は、セグメントコードマスタとセグメント配賦マスタを自動で作成することができます。セグメントコードマスタとセグメント配賦マスタの登録後、セグメント別集計を行います。処理の流れは、財務書類活用機能操作手順書「1.3 財務書類活用機能の運用フロー」を参照してください。「セグメント別行政コスト計算書」は、仕訳帳データを元に集計されますので、仕訳伝票が整備されていることが必要です。
4006	2019/2/22	-	固定資産を登録する上でセグメントに反映するには、何が登録されている必要があるのか。	インタフェース仕様書4.13セグメントコードマスタを整備の上、活用機能操作手順書3.3の記載に基づき、固定資産とセグメントコードの紐付けを登録する必要があります。 固定資産台帳の項目としては、直接的にセグメントに結び付ける項目はありませんが、標準ソフトウェアの機能にて、セグメントコードとの紐付けを別途登録することが可能です。例えば、行政目的別に集計する場合は、行政目的別区分で固定資産台帳データを抽出し、資産負債番号をセグメントコードに紐付けします。 セグメントコードへの紐付けについては、財務書類活用機能操作手順書「3.3 固定資産とセグメントコードの紐付け」、または、CSVファイル取り込みによる一括設定について、財務書類活用機能操作手順書「付録2 財務書類活用機能の概要 (3)帳票出力時の条件指定について」の「2. CSVファイルを使った一括設定」と、インタフェース仕様書「8.1 セグメント配賦マスタファイル」をご参照ください。
4007	2019/2/22	-	セグメントの各設定を行った後に、セグメント別行政コスト計算書を出力したところ、確認した中では「賞与引当金繰入額」が計上されていなかった。セグメント設定で対象の仕訳伝票に対してセグメント設定がされていることは確認済みだが、なぜ反映されないのか。	「賞与引当金繰入額」の仕訳伝票に対してセグメント設定を行った後に、「セグメント別集計」処理は実施されましたでしょうか。 新規で仕訳伝票や固定資産のセグメント設定をした場合や、既にセグメント設定を行った仕訳伝票や固定資産の情報を修正した場合は、再度「セグメント別集計」を行うことでセグメント別行政コスト計算書に反映されます。
4008	2019/2/22	-	セグメント設定を行う際の「按分率」と「配賦金額」について、画面上から入力する場合、「按分率」を入力すると「配賦金額」が、「配賦金額」を入力すると「按分率」が自動的に算出されるようだが、セグメント配賦マスタを使って一括登録を行う場合、「按分率」と「配賦金額」の両方を入力して取り込んだ場合、どちらの内容を優先してもう片方を算出するようになっているのか。	セグメント配賦マスタを使って一括登録を行う場合、「按分率」を元に「配賦金額」が、「配賦金額」を元に「按分率」が自動で算出されることはありません。両方とも入力された値そのままで登録されます。
4009	2019/2/22	-	セグメント別行政コスト計算書の出力項目の中の「主な資産等」という項目の中で、各勘定科目の金額が表示されているが、この情報は固定資産台帳の登録内容から計上されているのか。	セグメント別行政コスト計算書の「主な資産等」に計上されている金額は、登録された固定資産情報を元に計上されております。詳細につきましては、活用機能操作手順書「付録2-1 セグメント別行政コスト計算書」をご参照ください。

5. システム運用マニュアル案に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
5001	2017/7/31	4.3 バックアップ (1) DB バックアップ	DBバックアップデータの保存先を変えたい。	提供している運用ツールでは、バックアップファイルの出力先の初期値（デフォルト値）が、インストール手順書の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で決めた「HiRDBセットアップ先（推奨値：C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area）」になっておりますので、変更したいバックアップ先に設定を変更する必要があります。 変更する場合は、インストール完了後に「C:¥kokaikei¥setup_zaims¥unyo_tools¥Shell」フォルダ下の「_ConfigurationFile.ps1」ファイルの以下の赤字部分のパスを、バックアップファイルを取得したいフォルダのパスに変更してください。 【「_ConfigurationFile.ps1」ファイルの変更点】 # コピー先フォルダ $destinationFolder　　= "C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area" # DBバックアップファイル $dbBackupFile　　= "C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥dbbackupdata¥backupdata" # DBログファイル $dbLogFile　　= "C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥dbbackupdata¥logfile.log" なお、バックアップ先にネットワークドライブを指定することはできません。必ずローカルドライブを指定してください。
5002	2017/11/7	4.3 バックアップ (1) DB バックアップ	DBbk01_DBバックアップ.batをダブルクリックして、「なお、処理が完了までしばらく時間がかかりますのでお待ちください。続行するには何かキーを押してください. . . 」と表示されてキーをクリックした後、「...処理終了。DB バックアップ処理結果を確認してください。続行するには何かキーを押してください・・・」のメッセージが表示されない。	・システム運用マニュアル案の「4.3 DBバックアップ」の項番3)まで実施して、［管理者：Windows powerShell］画面は表示されたままの状態でしょうか。その場合、以下を実施していただけますようお願い致します。 ①［管理者：Windows powerShell］画面で［Cntl］+［C］キーを押してください。 ②［管理者：Windows powerShell］画面に「バッチジョブを終了しますか（Y/N）?」というメッセージが表示されましたら、［Y］キーを押して、［Enter］キーを押してください。 ※すでに画面を閉じてしまっている場合は、①②は不要です。③のみ実施いただけますようお願い致します。 ③システム運用マニュアル案の「4.14 DB強制再起動」を実施してから、再度DBバックアップを実施してください。 ・上記を実施しても同様の事象が発生する場合は、システム運用マニュアル案の「4.11 プロセス停止」の「（1）地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス停止」及び「（2）Web/APサーバのプロセス停止」を実施し、システム運用マニュアル案の「4.9 プロセス確認」の「（2）DBサーバプロセス確認」のとおり、DBサーバのプロセスが起動していることを確認してから、DBバックアップを実施してください。 ・上記2つを実施しても同様の事象が発生する場合は、地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥kokaikei¥setup_zaims¥unyo_tools¥Logs」フォルダ下の「DBbk01_DB バックアップ.log」ファイルです。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
5003	2017/7/31	4.10 プロセス起動 (3) 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動	［バッチ状態確認］画面で実行状態が「実行待ち」のままで「正常終了」とならない。	実行した時にオンラインバッチのプロセス起動が正しく行われていなかった可能性があります。 「システム運用マニュアル案」の「４．１０ プロセス起動　(3)　地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」を実施してください。なお、地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動を手動で行った場合は、「４．１０ プロセス起動　(3)　地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」の項番2)、4)、6)（期末一括仕訳の場合は、項番2)のみ）で表示された画面を閉じないでください。 ［バッチ状態確認］画面で［更新］ボタンをクリックして、実行状態が「正常終了」になったことを確認してください。 ［バッチ状態確認］画面で［更新］ボタンをクリックしても実行状態が「正常終了」にならない場合は、再度バッチ処理を実行してください。このとき、手動でオンラインバッチのプロセスを起動する以前に実行したバッチの実行状態が「実行待ち」のまま残る場合がありますが、過去の「実行待ち」状態のバッチは削除できません。過去の「実行待ち」状態のバッチが残っていても標準ソフトウェアの動作に影響はございませんので、そのまま運用してください。 通常はOS再起動時に自動でオンラインバッチのプロセスが起動するため、毎回手動実施する必要はありません。 バッチ処理を実施して「実行待ち」になった際は、手動でオンラインバッチのプロセス起動してください。 なお、手動でオンラインバッチを起動した時に表示される「実行パーツを実行中です。終了する場合は②StopExeParts.bat を実行してください。」のメッセージ画面は閉じないでください。メッセージ画面を閉じたり、「②StopExeParts.bat」でオンラインバッチのプロセスを停止するとバッチ処理が正常に終了しません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
5004	2017/7/31	4.10 プロセス起動 （3）地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動	「①StartExeParts.bat」ファイルを実行したところ自動的にすぐ画面が閉じてしまう。	「システム運用マニュアル案」の「４．１１ プロセス停止 （1） 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス停止」を実施してください。 再度、「４．１０ プロセス起動 （3） 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」を実施して画面が閉じないことを確認してください。
5005	2017/7/31	4.3 バックアップ （1） DB バックアップ	DBバックアップをタスクスケジューラ等に設定して定期的に実行をしたいが、画面上で何かキーの押下が必須となっているため、キー押下しなくても実行できる方法はないか。	DBバックアップは、画面でのキー入力が必要なため、タスクスケジューラ等でバッチファイルを実行する際は、「C:¥kokaikei¥setup_zaims¥unyo_tools¥Shell」フォルダ下の「GetDBBackupFile.ps1」ファイルの以下の行をコメントアウトすることで実行可能です。 【コメントアウトする行】 Write-Host 中断する場合は右上の×ボタンをクリックしてください。 Write-Host 続行するには何かキーを押してください. . . [Console]::ReadKey() | Out-Null Write-Host ...処理終了。 Write-Host DBバックアップ処理結果を確認してください。 Write-Host 続行するには何かキーを押してください. . . [Console]::ReadKey() | Out-Null （注）タスクスケジューラ等に設定する際、タスクの実行時に使うユーザーアカウントはインストールを実施したAdministrator権限を持つユーザを設定してください。
5006	2017/7/31	4.3 バックアップ （1） DB バックアップ	DBバックアップが完了すると、自動的に「実行パーツを実行中です。終了する場合は②StopExeParts.bat を実行してください。」のメッセージ画面メッセージが表示されるが、問題ないか。	DBバックアップが終了すると、自動的に地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセスが起動し、「実行パーツを実行中です。終了する場合は②StopExeParts.bat を実行してください。」メッセージ画面が表示されるようになっているため問題ありません。 なお、引き続き標準ソフトウェアを使用される場合は、メッセージ画面は閉じずにそのまま標準ソフトウェアをご使用いただきますようお願いします。 また、メッセージ画面を閉じてしまった場合は、システム運用マニュアル案「4.10 プロセス起動 （3） 地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス起動」を実施することでメッセージ画面が表示されます。
5007	2017/7/31	4.3 バックアップ	バックアップファイルを世代管理する方法はないか。	バックアップファイルを世代管理したい場合は、システム運用マニュアル案「4.3　バックアップ」を実施後、以下のファイルを定期的に外部記憶媒体に保存する等により退避してください。 C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥dbbackupdata¥backupdata C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥kokaikei C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online_soap （日々仕訳の場合のみ） ※別冊「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先を推奨値(C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)から変更した場合は、適宜設定したパスに読み替えてください。 退避したファイルを取得元のフォルダにコピーして、システム運用マニュアル案の「4.13 リストア」を実施することで、バックアップ取得時点の状態に戻すことが可能です。
5008	2017/11/7	4.3 バックアップ	DBバックアップを管理者ではないユーザで実行したとき、メッセージ「管理者権限に昇格します。」が表示された後、管理者のユーザIDおよびパスワードの入力画面が表示された。	DBバックアップ等の運用ツールは、管理者権限のユーザで実行する必要があります。 そのため、管理者権限のユーザで操作いただきますようお願いいたします。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
5009	2017/11/7	4.9 プロセス確認	［バッチ状態確認］画面で実行状態が「実行中」のままで「正常終了」とならない。 システム運用マニュアル案「4.9 プロセス確認」を実施したが、すべて正常だった。	ウイルス対策ソフトは導入されていますでしょうか。 ウイルス対策ソフトの影響により、バッチ処理が正常に動作しないことが考えられるため、一度ウイルス対策ソフトの状態を全て無効にしていただいた上で、バッチ処理が正常に動作するかご確認ください。 また、下記ディレクトリにつきましては、ウィルススキャン製品のスキャン対象から除外して頂けますようお願い致します。 ※別冊「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先を推奨値(HiRDBのインストール先=C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)(uCosminexus Application Serverのインストール先=C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus)から変更した場合は、適宜設定したパスに読み替えてください。 ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ下のすべてのフォルダおよびすべてファイル ・環境変数TMPに指定したフォルダ※ ・環境変数TEMPに指定したフォルダ※ ・環境変数TMPDIRに指定したフォルダ※ ・環境変数PDUXPLDIRに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDCLTPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDREPPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDTRCPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDWRTLNPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDTAAPINFPATHに指定したディレクトリ※ ・環境変数PDJDBFILEDIRに指定したディレクトリ※ ・「C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus」フォルダ下のすべてのフォルダおよびすべてファイル ※環境変数に指定したフォルダの確認方法 ①［スタート］ボタンを右クリックします。 ②［コントロールパネル］ボタンをクリックします。 ③［コントロールパネル］画面で、［システムとセキュリティ］をクリックします。 ④［システムとセキュリティ］画面で、［システム］をクリックします。 ⑤［システム］画面で、［システムの詳細設定］をクリックします。 ⑥［システムのプロパティ］画面で、［環境変数］ボタンをクリックします。 ⑦［環境変数］画面で、該当の変数の値を確認します。 （注）［環境変数］画面に該当の変数が存在しない場合、該当の変数はご確認いただく必要はありません。
5010	2017/11/7	-	運用ツールを実施後に確認するlogファイルが大量に表示されていて、どこをみたらいいのか分からない。	logファイルは追記型になっております。そのため、確認する際はファイルの運用ツールを実施した年月日時分秒の[Start]から[End]内に表示される箇所をご参照ください。 [Start]シェル名(Ver) YYYY/MM/DD HH:MM:SS ← ログの開始 （確認する箇所） [End]シェル名(Ver) YYYY/MM/DD HH:MM:SS ← ログの終了 ※YYYY/MM/DD HH:MM:SS：運用ツールが実施した年月日時分秒 ※シェル名(Ver)：運用ツールによりシェル名およびVerは異なります
5011	2019/2/22	4.3 バックアップ 4.13 リストア	端末またはサーバのハードウェア入替で標準ソフトウェアの稼働環境を移行する場合、移行前環境で取得したDBバックアップを移行後環境へDBリストアすることは可能でしょうか。	移行前環境と同じシステム構成パターン及び減価償却パターンで移行後環境を構築されている場合のみ可能です。 また、別冊「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先（ドライブ含む）が同一であることが必要となります。 上記の条件を満たす場合のDBバックアップ及びリストアによるデータ移行は、以下の手順で実施してください。 (1)システム運用マニュアル案の「4.3 バックアップ」を移行前環境で実施してください。 (2)以下のファイルを移行前環境から移行後環境にコピーしてください。移行後環境のコピー先は「C:¥kokaikei¥setup_zaims¥unyo_tools¥Shell」フォルダ下の「_ConfigurationFile.ps1」ファイルで設定したフォルダになります。 C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥dbbackupdata¥backupdata C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥kokaikei C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online_soap （日々仕訳の場合のみ） ※別冊「インストール手順書（スタンドアロンPC編）」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先を推奨値(C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)から変更した場合は、適宜設定したパスに読み替えてください。 (3)システム運用マニュアル案の「4.13 リストア」を移行後環境で実施してください。

6. インタフェース仕様書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
6001	2016/4/26	1.1 地方公会計標準ソフトウェアのデータ一覧	まだ標準ソフトウェアをインストールする環境が整っていないため、「提供媒体にある標準提供データ」を提供してもらうことはできないか。	初期配布データは、インストール手順書のとおりインストールを実施すると、自動的に作業フォルダ内に展開されますので、申し訳ございませんが、インストール後にご確認いただけますようお願いいたします。
6002	2016/4/26	管理種別「004」予算執行伝票種別	収入時の予算執行伝票種別は「01」、支出命令時の予算執行伝票種別は「10」と記述があるが、収納時、支払時はそれぞれどの管理コードを使用することになるのか。	予算執行伝票種別（管理種別004）の定義は自治体で任意に設定することが可能です。ただし、予算執行伝票種別の属性には仕訳伝票種別（管理種別006）に登録している管理コードを設定する必要があります。（仕訳伝票種別は管理名称以外変更不可） 収入時と収納時、支出命令時と支払時で同じ予算執行伝票種別を使用するとどちらかの判断ができないため、分けて定義願います。次に例を示します。 【予算執行伝票種別（管理種別004）】 管理コード　管理名称　属性 01　収納　101 10　支払　201 91　調定（未収金）　103　←未収金計上 92　支出命令（未払金）203　←未払金計上 ↑　↑ 管理コードと管理名称の値は任意に決めていただいて問題ありません。
6003	2016/4/26	管理種別「004」予算執行伝票種別	管理種別「004」（予算執行伝票種別）で示されている管理コードを細分化することは可能か。	インタフェース仕様書の管理種別004(予算執行伝票種別）については、例として掲載しています。 よって、各自治体の財務会計システムで使用している伝票種別に合わせて設定することで問題ありません。 ただし、属性には備考欄の説明に記載しているとおり管理種別006(仕訳伝票種別）に該当するコードを設定する必要があります。
6004	2016/4/26	管理種別「007」異動事由コード	管理種別「007」（異動事由コード）について、各自治体に応じてコードを追加することは可能か。	「007異動事由コード」については、コードの値により標準ソフトウェア内で処理の制御をしているため、コード自体のメンテナンス（追加、削除等）はできません。ただし、名称については各自治体に合わせて変更可能となっております。
6005	2016/4/26	管理種別「049」処理判定種別	処理判定種別による減価償却計算で、年次計算で減価償却の開始が途中でも、その年の1年分が計算されることになるのか。	固定資産台帳の「償却開始年月日」の設定によりその年の対象が決まります。年度途中から償却開始した場合の償却額は、１日あたりの償却額に償却開始年月日を含む月の月初から年度末までの日数を乗じた額となります。 例えば24/7/1に取得し、償却開始年月日を24/7/1にすると24/7～25/3分が減価償却計算の対象になります。また、減価償却開始日を25/4/1にした場合は、翌年度から年次計算の対象となります。
6006	2016/4/26	3.1 開始固定資産台帳ファイル	「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の58項では、美術品や歴史的建造物は減価償却は行わないとあるが、固定資産を登録する時に減価償却を行わないように設定をすることは可能か。	［固定資産台帳整備：新規登録］画面で「耐用年数分類」を選択する時に大分類、中分類、小分類を以下のとおり選択することで耐用年数に0年が設定されて、減価償却対象外となります。 美術品の場合 耐用年数大分類「1290000 物品」 耐用年数中分類「027 美術工芸品」 耐用年数小分類「01 美術品」または「02 骨董品」 歴史的建造物の場合 耐用年数大分類「1070000 事業用／建物」または「1090000 事業用／工作物」または 「1220000 インフラ／建物」または「1240000 インフラ／工作物」 耐用年数中分類「052 歴史的建造物」 耐用年数小分類「01 歴史的建造物」
6007	2016/4/26	3.1 開始固定資産台帳ファイル	施設別の減価償却費を算出する場合、追加項目等を利用せずに標準システムの機能として算出することは可能か。	活用機能の中のセグメント分析で施設のセグメントコードを登録し、そのセグメントコードに固定資産を紐付けることで施設別の減価償却費を算出することが可能です。
6008	2019/4/25	3.1 開始固定資産台帳ファイル	基本項目にない団体独自の項目があるのだが、その項目を追加して固定資産台帳に取り込むことは可能か。	「インタフェース仕様書」の「3.1 開始固定資産台帳ファイル」の「(51)第１資産負債属性情報～(55)第５資産負債属性情報」もしくは、「(67)自由追加項目１」～「(96)自由追加項目３０」に設定して取り込むことができます。100バイト（全角50文字）まで自由に入力できる項目になっています。 上記の項目は、自治体様で自由に使える項目となります。 また、項目名については、「共通機能　操作手順書」の「4.2 財務書類管理コードマスタ」に記載している手順で、管理種別「036」（画面表示ラベルコード）の該当するコードの名称を変更することで、固定資産台帳機能で画面に表示するラベルを変更することができます。 「調査表兼評価算定ツール」においても「追加項目１」等と表示されている項目名を直接入力して団体独自の項目名に変更することが可能です。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6009	2019/4/25	表3-1 開始固定資産台帳ファイル (36) 耐用年数 表6-3 固定資産台帳取込ファイル (36) 耐用年数	(36)耐用年数は、開始固定資産台帳ファイルでは自動設定、固定資産台帳取込ファイルでは入力不可となっているが、補強や中古資産購入のケースで通常の耐用年数以外の値を設定することはできないのか。	開始固定資産台帳ファイル、固定資産台帳取込ファイルでは、「耐用年数大分類＋耐用年数中分類＋耐用年数小分類」により取得した耐用年数を自動的に設定します。 標準提供している耐用年数分類マスタは用途や構造に関係なく強制評価用として0年～99年までの分類を用意していますので、通常の耐用年数以外の場合は、耐用年数分類マスタを参考に該当する分類を選択するようお願いします。
6010	2016/4/26	3.2 開始貸借対照表ファイル	貸借対照表では固定資産と流動資産を分けて計上するが、固定資産台帳機能において、減債基金など基金等の設定にそのような長期、短期の区分がなされないと思われるがその設定はどのようにすればいいのか。	システム開始当初の開始貸借対照表おいては、固定資産台帳から取得できない数値については、開始貸借対照表ファイルに直接設定することになります。 以降は、固定資産の情報は固定資産台帳整備機能で入力した情報から、流動資産については、財務会計伝票取込機能及び仕訳帳整備機能で入力した情報からリンクしている勘定科目コード（BSの未収金、短期貸付金等）に計上することで貸借対照表に反映します。
6011	2016/4/26	3.2 開始貸借対照表ファイル	「投資損失引当金」など引当金の設定はどのようにするのか。 また、貸借対照表とはどのようにリンクするのか。	「投資損失引当金」については、資産負債区分「94」（投資損失引当金）で固定資産台帳に登録することで管理が可能です。貸借対照表とは勘定科目コードでリンクします。 また引当金については、固定資産台帳に登録せず、仕訳帳に直接登録することが可能です。引当金を固定資産台帳であわせて管理する必要がない場合には、こちらの運用を推奨しております。
6012	2016/4/26	4.3 職員コードマスタファイル	標準ソフトウェアの利用者数が限られる場合は、財務会計と連携するのではなく標準ソフトウェア側で登録・メンテナンスを行うことを想定しているが問題ないか。	「4.3 職員コードマスタファイル」は標準ソフトウェアを利用する職員を認識するものです。 よって財務会計システムからではなく、「インタフェース仕様書」の「4.3 職員コードマスタファイル」の様式で標準ソフトウェアに登録・メンテナンスすることで問題ありません。
6013	2016/4/26	4.3 職員コードマスタファイル (7)予算権限所属コード (8)執行権限所属コード	同一職員に対し、「(7)予算権限所属コード」「(8)執行権限所属コード」が異なる複数レコードを登録することは可能か。	職員コードマスタは「会計年度＋自治体コード＋職員コード」がキーになりますので、同一職員コードで複数レコード作成することはできません。 「インタフェース仕様書」の表4-3の部の所属コードの場合でも対応できない場合は、執行権限所属コードごとに職員コードを分けて登録願います。
6014	2016/4/26	4.3職員コードマスタファイル (9)業務取り纏め権限フラグ	(9)業務取り纏め権限フラグは、業務取り纏め権限を持たせるか持たせないかの２種類のみか。 参照のみや更新可の設定はできないのか。 また、権限を変更するにはどのようにすればよいのか。	権限フラグは業務取り纏め権限を持たせるか否かとシステム管理権限を持たせるかの否かの設定しかありません。 よって、参照のみの権限を与えることはできません。 権限を変更するには、職員テーブルを一括出力して、CSV上で権限を変更して、一括入力することで更新することができます。なお、職員テーブルの更新方法については、「共通機能　操作手順書」の「4.5 職員コードマスタ」を参照願います。
6015	2016/4/26	4.4 予算科目コードマスタファイル (6)予算科目コード	(6)予算科目コードについて、19桁の仕様となっているが、実際に使用する桁数が10桁となった場合、余った桁数はどのように扱うこととなるのか。	固定長データではありませんので、10桁のみの設定で問題ありません。
6016	2016/4/26	4.5 事業コードマスタ	「4.5 事業コードマスタファイル」で「事業コード」を設定しない運用はできるか。（「事業コード」を利用していない。）	「インタフェース仕様書」の「5.1 歳入歳出伝票取込データファイル」の表5-1の(9)予算科目コードの備考欄に記載している通り、事業コードを使用しない場合は予算科目コードに款項目コードを設定することで運用可能です。 その場合、事業コードマスタの設定は不要ですが予算科目コードには歳出の款項目コードを設定しておく必要があります。 事業コードで運用していない場合は、事業節細節細々節コードマスタの設定も不要です。
6017	2019/4/25	4.5 事業コードマスタファイル	(6)所属コード及び(13)執行所属コードは何に利用されるのか。 複数所属にて執行される事業の執行所属コードには何を設定すればいいのか。	事業コードマスタファイルに登録する所属コードや執行所属コードによって参照・更新の制限がかかるものではありませんので、複数の所属で執行する事業については、代表的な所属コードを設定することで問題ありません。 なお、インタフェース仕様書の「6.1 仕訳帳取込ファイル」に設定する所属コードについては検索等で絞り込むことを目的としています。
6018	2016/4/26	4.5 事業コードマスタファイル	(6)所属コードは、「あらかじめ所属コードマスタに登録しておく必要がある」とのことですが、マスタに登録していないコードを設定した場合には、エラーとなるのか。 また、事業を所管する所属自体が定義されない場合には、省略はすることは可能か。 省略できない場合、何を設定すればよいか。	所属コードマスタに登録されていない所属コードを設定するとエラーになります。 最下層の事業コードには所属コード及び執行所属コードは必須になりますので、所管する所属が定まらない場合は、代表的な課（財政課など）のコードを設定してください。設定した所属コードにより使用制限がかかる事はありません。
6019	2016/4/26	4.7 事業節細節細々節コードマスタファイル	事業節細節細々節コードマスタファイルに設定する自由細節コード、自由細々節コードとは何か。	事業ごとに自由に設定できる、細節コード、細々節コードのことを自由細節、自由細々節と定義しております。 全ての事業に共通な細節コード、細々節コードを使用している場合は、歳出節細節細々節コードマスタファイルを設定するのみで、事業節細節細々節コードマスタファイルは設定する必要はありません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6020	2016/4/26	4.8 勘定科目コードマスタファイル (5)勘定科目枝番	勘定科目コードの枝番を細分化することは可能か。 枝番により科目を細分化した場合、財務書類作成時に正しく集計されるのか。	勘定科目コードの枝番は「000」固定が前提となります。 よって、標準提供データをそのまま、お使いください。細分化し枝番を追加しても、集計には反映されません。
6021	2016/4/26	4.8 勘定科目コードマスタファイル (8)勘定科目名称	(8)勘定科目名称の桁数、全半角文字40とは、 全角40まで可能ということか。	40はバイト数を表します。 よって勘定科目名称は全角20文字まで入力可能です。 他のマスタファイルにおいても属性が全半角文字の項目の桁数はバイト数を表しますので、全角の場合は桁数÷2の文字数となります。
6022	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	歳入歳出伝票取込データファイルが同じ日付で取込処理を行う場合であっても、支出、戻入等ファイル名を分けることで処理を行うことが可能か。 または、処理の日付毎に、取込データファイルを１つにまとめる必要があるか。	お問合せのとおり、同じ日付であってもファイル名を分けることで処理は可能です。 処理の日付毎に、取込データファイルを１つにまとめる必要はありません。
6023	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	調定額を示す調定伝票はどの仕訳伝票種別で示せば良いか。	「103」（未収金計上）を設定してください。 ただし、期末一括仕訳の場合は、調定伝票に該当する未収データは「5.3 未収未払取込データファイル」で取り込むため、調定伝票を取り込む必要はありません。
6024	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	「予算執行伝票番号」の項目について、同番号のデータが複数存在してもよいか。 （複数科目支出命令の場合１つの伝票番号で複数科目分を支払うことがある）	「インタフェース仕様書」の「5.1 歳入歳出伝票取込データファイル」の(1)会計年度～(6)予算執行伝票番号がキー項目になりますので、財務会計システムにおいて複数科目の伝票が同一伝票番号の場合は、科目毎の通番等を連結した値を予算執行伝票番号としていただきたく、よろしくお願いいたします。例を以下に示します。 【財務会計システムの伝票】 複数科目支出命令伝票の場合 伝票種別　10 伝票番号　000000010000 科目　金額 科目①　¥100 科目②　¥300 科目③　¥200 【標準ソフトウェアの歳入歳出伝票取込ﾌｧｲﾙ】 予算執行伝票種別　予算執行伝票番号　科目　金額 10　000000010000001　科目①　¥100 10　000000010000002　科目②　¥300 10　000000010000003　科目③　¥200 ↑ 財務の伝票番号に「001」「002」「003」を連結
6025	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	金額について、歳入の還付、歳出の戻入を単独で登録することになった場合、マイナスの値を扱うことになると思うが、対応できるのか。また、対応できる場合、どのように登録することになるのか。	金額をプラスで計上するかマイナスで計上するかは財務書類管理テーブル（管理種別「006 仕訳伝票種別」）の属性に設定している値で自動的に判断しますので、取込データは全て正の値で設定願います。 （還付の場合は収入額をマイナスで、戻入の場合は支出額をマイナスで計上する設定になっています。） 「インタフェース仕様書」の表2-1の管理種別「006」(仕訳伝票種別)を参照願います。
6026	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	予算科目コードについて、事業コードが設定されている場合は自動的に補完するとあるが、何の値を補完するのか。	事業コードマスタの最下層に設定している款項目コードを予算科目コードに補完します。
6027	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	標準ソフトウェアで取り込んだ伝票データを検索する機能はあるか。 その場合、予算執行伝票種別や予算執行伝票番号による検索は可能か。	仕訳が完了しているデータについては、画面ではありませんが、 仕訳データ出力機能で条件を指定して出力することが可能です。 「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.10仕訳伝票整備結果の確認」を参照願います。 出力条件で「予算執行伝票種別」及び「予算執行伝票番号（範囲指定）」を指定してExcel形式のファイルに出力することができます。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6028	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	過年度の未収入金に対する本年度の収納情報は歳入歳出伝票取込データファイルでは扱わないのか。 扱わないのであれば、当該情報はどのように処理する想定か。 また、扱うのであれば、科目コード等の情報はどのように設定すれば良いか。	お問合せ内容のケースで金額を500円とした場合 3月 未収未払データ [BS]未収金　　[NW]税収等　500円 4月 歳入データ [CF]税収等収入　[NW]税収等　500円 と自動仕訳されるため、 以下の整理仕訳伝票を発行して未収金を減額する必要があります。 4月 整理仕訳伝票発行 [NW]税収等　　[BS]未収金　　500円
6029	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル 5.2 振替伝票取込データファイル	振替伝票取込データファイルとして作成すべきもののうち、歳入歳出伝票取込データファイルで作成できるものは、歳入歳出伝票取込データファイルで作成しても影響はないか。	振替伝票取込データファイルの様式を使わずに歳入歳出伝票取込データファイルの様式に合わせてデータを設定することで、振替データを取り込むことは可能です。
6030	2016/4/26	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル 5.2 振替伝票取込データファイル 5.3 未収未払取込データファイル 5.4 不納欠損取込データファイル	各取込データファイルから取り込んだ件名および摘要について検索する機能はあるのか。件名および摘要が標準ソフトウェアでどのように利用されるのか。	仕訳が完了しているデータについては、検索条件で「件名」を指定することができます。入力した内容は部分一致検索を行います。 「財務書類作成機能　操作手順書」の「4.4.1 仮仕訳伝票を修正する」の[仕訳伝票整備：検索]画面及び「4.10.2 仕訳情報を出力し、確認する」の[仕訳データ出力：出力]画面を参照願います。
6031	2016/4/26	5.1 歳出伝票取込データファイル 5.2 振替伝票データファイル 5.3 未収未払取込データファイル 5.4 不納欠損取込データファイル	各取込データファイルのキー項目は何か。 また、キー重複レコードはエラー処理されるのか。	同一ファイル内で以下の項目がキーとなります。 5.1 歳入歳出伝票取込データファイル ・会計年度＋自治体コード＋団体コード＋所属コード＋予算執行伝票種別＋予算執行伝票番号 5.2 振替伝票取込データファイル ・自治体コード＋団体コード＋振替種別＋振替元会計年度＋振替元所属コード＋振替元予算執行伝票種別＋振替元予算執行伝票番号 5.3 未収未払取込データファイル ・会計年度＋自治体コード＋団体コード＋所属コード＋予算執行伝票種別＋予算執行伝票番号 5.4 不納欠損取込データファイル ・会計年度＋自治体コード＋団体コード＋所属コード＋予算執行伝票種別＋予算執行伝票番号 上記のファイルでキー重複があるとエラー処理されます。 よって、例えば複数科目の支出命令等で財務会計システム上の伝票番号が重複する場合は、20桁の範囲で本来の伝票番号に科目の内訳番号等を付与して設定する等の処理をお願いします。
6032	2016/4/26	5.1 歳出伝票取込データファイル 5.2 振替伝票データファイル 5.3 未収未払取込データファイル 5.4 不納欠損取込データファイル	伝票の金額は正負双方の値を扱えるとの認識でよいか。 財務システムからの出力で、金額の訂正情報をマイナス値で出力するケースがある。この場合、標準ソフトウェアでそのまま取込可能か、それとも収納のマイナスであれば、還付のプラスとして作成しなければならないのか。	「インタフェース仕様書」の5.1～5.4の伝票取込データファイルの金額は正の数字のみの扱いとなります。 お問合せ内容に記載しているとおり、収納をマイナスする場合は還付データとして、支出をマイナスする場合は、戻入データとして正の金額で作成して取り込むようにお願いします。
6033	2016/4/26	5.3 未収未払取込データファイル (13)執行年月日	(13)執行年月日については、「計上する年月日を設定する」と記載されていますが、伝票単位で作成する場合、どのような日付を設定すべきか。 また、期末一括仕訳の場合、執行年月日は全て「5月31日」で設定して問題ないか。	期末一括仕訳でかつ年度末に財務書類を作成する場合は、お問合せ内容のとおり全て「5月31日」に設定することで問題ありません。
6034	2016/4/26	表6-2 固定資産台帳取込ファイル（処理パターンについて）	公有財産が分筆された場合、どのように操作すればよいか。	分筆の場合は、「6.2固定資産台帳取込ファイル」からの取り込みはできません。標準ソフトウェアの[固定資産台帳整備：分割登録]画面の処理で分割処理を行うことが前提となります。分割処理を行うと、内部処理で異動事由コード「205」（分割）で資産を分割します。 上記の操作は「固定資産台帳機能　操作手順書」の4.5章を参照願います。

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
6035	2019/2/22	表6-2 固定資産台帳取込ファイル（処理パターンについて）	公有財産が合筆された場合、どのように操作すればよいか。	合筆については、「6.2固定資産台帳取込ファイル」からの取り込みが可能で「405」（併合(減)）と「404」（併合（増））を使用して登録してください。（２つの資産のうち、１つを併合(減)で除却し、もう一つの資産に併合(減)で減らした資産の現在簿価を併合（増）で合算するイメージです。）
6036	2019/2/22	表6-3 固定資産台帳取込ファイル (20)登録年月日	(20)登録年月日について、資産を台帳に登録する年月日とあるが、開始時以降に新規登録された償却資産に対しては、どのような内容を設定すればよいか。	該当する固定資産のデータを標準ソフトウェアに登録した年月日を取得年月日から取得した会計年度の末日までの間で設定願います。
6037	2019/4/25	表6-3 固定資産台帳取込ファイル	ソフトウェアの建設仮勘定は、管理種別「002:資産負債区分」の「81:無形固定資産／ソフトウェア」で入れることはできるのか。	ソフトウェアの建設仮勘定を、管理種別「002:資産負債区分」の「81:無形固定資産／ソフトウェア」で入れることは可能です。 以下の運用を想定しています。 ①資産負債区分「81」（無形固定資産／ソフトウェア）、異動事由コード「101」（新規有償取得）で登録し、耐用年数0年で減価償却対象外として登録します。 ②完成後、異動事由コード「201」（売却）で異動額に全額を指定して、異動登録します。 その後、資産負債区分「81」（無形固定資産／ソフトウェア）、異動事由コード「101」（新規有償取得）で登録し、耐用年数を任意の年数を指定して減価償却対象として登録します。
6038	2017/11/7	-	サンプルデータを提供してもらえないか。	標準提供データは、標準ソフトウェアをインストール手順書のとおり、インストールすると以下のフォルダに標準提供データ（CSVファイル）が展開されますので、参照願います。 フォルダ：C:¥kokaikei¥setup_zaims¥data¥csv 標準提供データ（CSVファイル）： DAN_KAIK.csv　団体会計コードマスタ KNJ_KMK.csv　勘定科目コードマスタ KTSSN_BNR.csv　耐用年数分類マスタ SIME.csv　締テーブル ZS_ENDNO.csv　末番テーブル ZS_KANRI.csv　財務書類管理コードマスタ ZS_SZK.csv　所属コードマスタ ZS_USERID.csv　職員コードマスタ CHUKI.csv　注記テーブル IDO_SWK.csv　異動事由仕訳マスタ SWK_PTN_CD.csv　仕訳パターンコードマスタファイル 標準提供データで提供していないデータに関しましては、インタフェース仕様書をご参照いただき団体様で作成をお願いいたします。ソフトウェア機能概要説明書に記載の各種ツールや地方公共団体情報システム機構の地方公会計標準ソフトウェアに関するマニュアルサイトの「（３）その他参考資料」の「サンプルデータ」をダウンロードしていただきご使用いただくことで、一部のマスタを作成することもできます。詳細は各マニュアルをご確認ください。 なお、Excelで整備する場合は、「インタフェース仕様書「９章　付録」を参照願います。 ■地方公共団体情報システム機構の地方公会計標準ソフトウェアに関するマニュアルサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_6.html
6039	2016/8/26	4.3 職員コードマスタファイル	下記例のような、部(上位所属)が異なる複数の課を兼務しているユーザが、システムを利用する場合、職員コードマスタの設定方法はどのようにすればよいか。業務取り纏め権限を付与するのか。 例)健康福祉部健康課(上位所属コード:01000000)と会計課(上位所属コード:07000000)を1ユーザに付与する。	ご質問事項に記載しているような兼務所属に属する場合は、健康福祉部健康課と会計課を別々のユーザIDとして職員コードを登録することを想定しています。
6040	2016/12/28	2.1 財務書類管理コードマスタ	財務書類管理コードマスタの「004：予算執行伝票種別」について、財務会計システム上「戻入更正」という分類があるが、どの予算執行伝票種別を使えばよいか。	ここでは、歳出科目で戻入した科目を訂正する方法について、回答します。 振替伝票取込データファイルで振替元、振替先の伝票種別には「45」（歳出振替→歳出）を設定し、振替種別には「22」（歳出（戻入）→歳出（戻入）を設定してください。 仕訳伝票種別について、戻入額が減る（支出額が増える）場合は「213」を戻入額が増える（支出額が減る）場合は「214」を設定してください。
6041	2019/4/25	2.1 財務書類管理コードマスタ	管理種別「004：予算執行伝票種別」について、仕様書によると、「管理コードには財務会計システムで使用している伝票種別を設定する」と記載されているが、仕様書にて提示されている管理コードと財務会計システムの管理コードが重複している場合はどのような対処が必要か。	管理種別が「004：予算執行伝票種別」のレコードの管理コード、属性は変更可能です。財務会計システムにあわせてコード設定していただいて問題ありません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6042	2019/4/25	2.1 財務書類管理コードマスタ	年度ごとに償却パターンを変更することはできるのか。	減価償却パターンを年次に設定した場合、運用開始後に月次または日次に変更することはできません。 再度固定資産台帳を開始時から全件登録し直すことで切り替えることは可能です。
6043	2016/12/28	3.1 開始固定資産台帳ファイル	資産が土地の場合でも、(33)耐用年数大分類、(34)耐用年数中分類、(35)耐用年数小分類は必須項目なのか。	入力は必須です。事業用／土地またはインフラ／土地（0年）を選択してください。 事業用／立木竹も同様です。
6044	2019/2/22	3.1 開始固定資産台帳ファイル	管理種別「041」（繰越対象団体コード）の備考に記載している意味を知りたい。	合計残高試算表を当年度の金額を次年度の期首の金額に値を設定する範囲を本コードで設定します。外部の決算情報を取り込む団体（連結対象団体）については、毎年、他団体決算書類の取込にて金額を設定します。そのため、「041：繰越対象団体コード」に連結対象団体を設定する必要はありません。つまり、財務会計から伝票を取り込む団体のみ「041：繰越対象団体コード」に設定すればよいことになります。
6045	2019/2/22	3.1 開始固定資産台帳ファイル	H26年度末の固定資産台帳を整備していますが、『固定資産台帳機能 操作手順書』によると登録年月日は「20150401」だと思うのですが、「20150331」と「20150401」の違いはどこにあるのか。	登録年月日「20150331」と「20150401」で登録した時の違いを以下に示します。 ①登録年月日「20150331」で登録した場合 ・H27年度で附属明細書の１．貸借対照表の内容に関する明細（１）資産項目の明細①有形固定資産の明細を出力した時に取得価額等が「前年度末残高」に計上されます。 ・H27年度で固定資産台帳帳票を出力した時にH26年度末簿価が「前年度末簿価」に出力されます。 ②登録年月日「20150401」で登録した場合 ・H27年度で附属明細書の１．貸借対照表の内容に関する明細（１）資産項目の明細①有形固定資産の明細を出力した時に取得価額等が「本年度増加額」に計上されます。 ・H27年度で固定資産台帳帳票を出力した時にH26年度末簿価が「今回増加額」および「今回増加内訳」に出力されます。
6046	2019/4/25	3.1 開始固定資産台帳ファイル	リース資産の開始時のデータを登録する方法について、例えば契約期間が4年3ヶ月など中途半端な単位の場合はどのように登録すればよいのか。	標準ソフトウェアでは、初年度および最終年度の償却について下記の考慮を行っております。 初年度について、償却開始年月日の設定によって、年割設定であっても、償却処理の開始タイミングは制御が可能です。例えば、開始年月日の設定を年度途中の日付とした場合、その日数にあわせた減価償却費が日割計算されます。また、最終年度については、所有関係区分にて、2リース資産(所有権移転外)を選択いただくと、残存価額1円を残さず、0円までの償却を行います。 所有権移転外リース取引の場合は、所有関係区分にて、2リース資産(所有権移転外)を選択し、償却開始年月日を契約にあわせて設定頂いたうえで運用してください。
6047	2019/4/25	3.1 開始固定資産台帳ファイル	(9)勘定科目区分、(10)勘定科目連番、(11)勘定科目枝番は自動設定となっているが、どのような内容が入るのか。	(7)資産負債区分に設定した内容により該当する勘定科目を自動的に設定します。 設定する内容については「インタフェース仕様書」に表2-1の管理種別「002」（資産負債区分）の属性に設定している内容を参照してください。
6048	2016/12/28	4.2 所属コードマスタファイル	所属コードマスタファイルの最下層フラグの設定方法を教えてほしい。	所属コードの下位に属する所属コードがない場合は、'1'をそれ以外は'0'で設定してください。 例としては総務部の下に総務課と管財課があり、総務課の下には文書係がある場合は下記のような設定をします。総務部の下に総務課などがあるため、最下層フラグは'0'を設定します。一方、管財課及び文書係の下にはその下位レベルの所属が存在しないため、最下層フラグを'1'を設定します。 所属コード　レベル区分　部課名称、最下層フラグ 01　01　総務部　0 0101　02　総務課　0 010101　03　文書係　1 0102　02　管財課　1
6049	2019/2/22	4.2 所属コードマスタファイル　など	各マスタに表示されている桁数以内で設定してもよいのか。	各マスタに表示されている桁数は、入力可能な最大文字数です。（表示の文字数は半角の場合の文字数（バイト数）、全角の場合は桁数÷2の文字数となります。） 例えば、「4.2 所属コードマスタファイル」の(3)所属コードは20桁となっておりますが、最大20桁まで設定可能なので4桁や5桁等で設定することが可能です。（0で埋めて20桁にする必要はございません。） ただし、各項目の説明で「XX桁で設定する」「オール0（XX桁分）を設定」などの記載がありましたら、その桁数で設定してください。
6050	2016/12/28	4.3 職員コードマスタファイル	職員コードマスタファイルの(8)執行権限所属コードについて、全庁分のデータを参照・更新できるようにするにはどのように設定すればよいか。	執行権限所属をオール0(8桁)を設定するかもしくは、業務取り纏め権限フラグを'1'に設定願います。 業務取り纏め権限フラグを'1'に設定した場合、「執行所属権限」の設定内容にかかわらず全庁分を参照・更新することができます。
6051	2016/12/28	4.10 自動仕訳マスタ	自動仕訳マスタ(サンプル)を見たが、歳入歳出外現金は自動仕訳されないのか。	歳入歳出外現金に関しては、自動仕訳対象外です。歳入と歳出のみ自動仕訳します。 歳入歳出外現金の当該年度における増減額の仕訳を登録することになります。（勘定科目コード「4-460-000」（本年度歳計外現金増減額））。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6052	2017/11/7	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	歳入歳出伝票取込データファイルを取り込んだところ「予算科目コードまたは節細節細々節コードは処理対象外です。」のエラーメッセージが表示されたがどうすればよいか。	自動仕訳マスタで取込対象外フラグが「1」になっている科目（繰越金など）を取り込んでいる場合は、問題ありませんので、対処は不要です。 自動仕訳マスタに登録しない場合、「繰越金」の伝票も取り込みされ、仕訳伝票自動発行を実行したときに、仕訳伝票が作成されますが、仕訳不能として登録されます。「繰越金」については、統一的な基準による地方公会計マニュアル「財務書類作成要領」64段落に記載されていますように、仕訳の対象ではありませんので、仕訳帳として不要なデータとなります。手動で仕訳を行うこともありません。そのままでも問題はありませんが、不要なデータとなりますので、仕訳伝票整備で検索して削除の処理してください。
6053	2019/2/22	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル 5.3 未収未払取込データファイル	未収金の収納で以下のケースの場合、どのように仕訳されるのか。 ①前年度の未収金が1000万円 ②当年度に新規で調定したものが１億円 ③当年度の新規調定に対して収納されたのが7800万円 ④前年度の未収金のうち200万円が収納された	左記のケースの場合は、以下のように一旦仕訳されます。 【前年度】 ①未収未払データ [BS]未収金　[NW]税収等　1,000万円 【本年度】 ③歳入歳出伝票取込データ [CF]税収等収入　[NW]税収等　7,800万円 ④歳入歳出伝票取込データ（過年度分） [CF]税収等収入　[NW]税収等　200万円 過年度分の収入であった場合は、以下の⑤整理仕訳伝票を発行して未収金を減額する必要があります。 ⑤整理仕訳伝票発行 [NW]税収等　[BS]未収金　200万円 統一的な基準の「財務書類作成要領」の「別表7-2 未収・未払の仕訳」を参照願います。 なお、科目で現年か過年かの判断がつけば、⑤の整理仕訳を実施せず、自動仕訳時に[CF]税収等収入　[BS]未収金等の仕訳データを作成することも可能ですが、科目で判断できない場合は、仕訳データの検索条件に指定できる「件名」を利用して歳入歳出伝票取込ファイルに過年分であることが判断できる文言を設定することをお勧めします。
6054	2016/12/28	5.2 振替伝票取込データファイル	振替伝票取込データファイルには団体コードの項目がひとつしかありませんが、振替元と振替先の団体コードが異なる場合はどのように設定するのか。	団体コード間の振替は、振替元または振替先を歳計外として、２つの振替伝票取込データを作成することで対応可能です。 【例：001団体の歳出A科目を002団体の歳入Ｂ科目に振り替える場合】 ①団体コード001 振替元：Ａ科目　振替先：歳計外(00) ②団体コード002 振替元：歳計外(00)　振替先：Ｂ科目 上記以外にも、お問合せ内容のとおり歳入歳出伝票取込データファイルで以下のように設定することでも対応可能です。 公金振替（歳出→歳入）の場合 ①団体コード001 伝票種別：支出命令　科目Ａ ②団体コード002 伝票種別：収入　科目Ｂ 歳入更正（歳入→歳入）の場合 ①団体コード001 伝票種別：還付　科目Ａ ②団体コード002 伝票種別：収入　科目Ｂ
6055	2017/11/7	5.2 振替伝票取込データファイル	振替伝票取込データファイルを取り込んだところ、「KjM0062E　振替元会計年度が対象年度外のため、処理できません。」または「KjM0062E　振替先会計年度が対象年度外のため、処理できません。」のエラーメッセージが表示されたがどうすればよいか。	年度間更正の振替伝票取込においては、例えば「KjM0062E　振替元会計年度が対象年度外のため、処理できません。」のエラーメッセージが表示された場合でも、振替先のデータは正しく取り込まれます。 また、「KjM0062E　振替先会計年度が対象年度外のため、処理できません。」のエラーメッセージが表示された場合は、振替元のデータは正しく取り込まれます。 よって、メニュー画面で会計年度を選択し直して、取り込むことで、対象年度のデータを反映することができます。 取り込まれているかどうかは、［予算科目別集計表出力：出力］画面にて該当する取込ファイル名を指定して出力される帳票で確認願います。 なお、このエラーメッセージについて、標準ソフトウェアの[財務伝票外部データ取込：取込]画面のヘルプにも同じ内容が記載されておりますので、ご参照いただきますようお願いします。
6056	2016/12/28	表6-3 固定資産台帳取込ファイル	地上権、地役権、借地権、鉱業権等の用益物権の耐用年数分類について、固定資産台帳取込ファイルへの耐用年数分類は何を設定するのか。	「強制評価用」で、耐用年数「0年」を入力いただくか、耐用年数分類マスタとして必要であれば「地上権」「地役権」をマスタに追加します。マスタに追加する際は、耐用年数は0年を設定してください。
6057	2016/12/28	2.2 末番テーブル 2.3 締テーブル	末番テーブルおよび締テーブルのデータの取込は、一括入出力画面から可能なのか。	末番テーブルと締テーブルは、インストール時に指定した「会計年度」及び「自治体コード」で標準ソフトウェアに登録されますので、そのままお使いください。（メンテナンスする必要はありません。）

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6058	2017/11/7	2.1 財務書類管理コードマスタ	財務書類管理コードマスタの登録内容を標準ソフトウェアから一括出力したい。	財務書類管理コードマスタを標準ソフトウェアから一括出力する機能はご用意しておりません。システムに設定されている内容をご確認いただく場合は、管理コードマスタメンテナンスの画面で、管理種別を指定して検索し、管理コード一覧画面でご確認ください。 管理種別は、インタフェース仕様書「2.1 財務書類管理コードマスタ」表2－1をご参照ください。
6059	2017/11/7	2.4 団体会計コードマスタ 表2－7、表2－8	「002 公営企業会計」の会計コードに「01 水道事業」「02 病院事業」（伝票処理しない）がありますが、それ以外に「下水道」等の伝票処理する公営企業会計がいくつかあります。 伝票情報により処理するものを、「002 公営企業会計」の会計コードに追加しても問題ないでしょうか。	公営企業会計のうち、伝票処理する会計（法非適用の公営企業会計）は、「002 公営企業会計」とは別の団体コードで登録してください。 地方公会計標準ソフトウェアにて、自動仕訳等の処理を行う対象となる公営企業会計や公営事業会計については、団体コード「003 その他」に、会計区分「2 全体」として登録します。また、繰越対象団体として、財務書類管理コードマスタの繰越対象団体コードにも設定します。 標準ソフトウェアでは、年度末のBS勘定科目の金額を、翌年度に繰越すかどうかを団体コードによって判断しますので、伝票情報より財務書類を作成する会計と、決算情報を取り込んで財務書類を作成する会計とは、団体コードを分けて登録していただきますようお願いします。 繰越対象団体コードにつきましては、財務書類作成機能操作手順書「7.3.1 次年度期首残高を作成する　(2) 補足事項」をご参照ください。
6060	2017/11/7	2.4 団体会計コードマスタ 表2－7、表2－8	一部事務組合・広域連合の場合、一般会計でも団体会計コードマスタで団体コード「004」（一部事務組合・広域連合）に設定すればよいのか。	標準ソフトウェアでは、一部事務組合・広域連合の決算情報を連結して財務書類を作成される地方公共団体様では、団体コード「004」で一部事務組合・広域連合の会計を登録していただきますが、標準ソフトウェアを運用される一部事務組合・広域連合様においては、団体コード「001」の一般会計等として、運用していただくことを想定しています。 そのため、団体会計コードマスタメンテナンスで団体コード「001」会計コード「000」を登録後、団体コード「001」会計コード「01」を登録してください。
6061	2019/2/22	2.4 団体会計コードマスタ	「団体会計マスタメンテナンス：新規登録」画面で、団体コード「001」会計コード「01」の登録を行ったところ「該当する団体コードが存在しません。再度、団体コードを確認してください。」エラーが表示された。	団体コード「001」会計コード「000」が設定されていないため、エラーとなっています。 会計コード「000」で団体コードの名称を登録してください。 団体会計コードマスタメンテナンスで団体コード「001」会計コード「000」を登録後、団体コード「001」会計コード「01」を登録してください。
6062	2017/11/7	4.10 自動仕訳マスタファイル 財	自動仕訳マスタファイルの取り込みを行ったところ、以下のエラーとなった。 「KjM0502E　自治体コードは数字で入力してください。」エラー 「KjM0502E　団体コードは数字で入力してください。」エラー 「KjM0516E　会計コードは数字で入力してください。」エラー	取り込みファイルの自治体コード、団体コード、会計コードの前のゼロが消えていないかご確認ください。 なお、Excelを利用してメンテナンスして格納すると、データの前ゼロが消えてしまう可能性があるため、CSVファイルを編集する際は、Excelではなく、メモ帳で編集するようにお願いします。CSVファイルをExcelを利用して編集する場合は、インタフェース仕様書「9付録」をご参照ください。
6063	2017/11/7	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	歳入歳出伝票データファイルの取り込みを行ったところ、以下のエラーとなった。 「KjM0510E　外部入力勘定科目区分は指定した範囲または定数(1,2,3,4)で入力してください。」エラー 「KjM0502E　外部入力勘定科目連番は数字で入力してください。」エラー 「KjM0502E　外部入力勘定科目枝番は数字で入力してください。」エラー	歳入歳出伝票データ取込ファイルで、該当項目の「,」(カンマ)がないことが推測されます。 摘要の後ろには(17)外部入力勘定科目区分、(18)外部入力勘定科目連番、(19)外部入力勘定科目枝番の3項目の設定が必要です。値を設定しない場合でも区切りのカンマを設定する必要があります。
6064	2017/11/7	5.3 未収未払取込データファイル	未収未払取込データファイルの取り込みを行ったところ、以下のエラーとなった。 「KjM0542E　歳入歳出区分が歳入または歳入歳出外現金の場合、事業コードは指定できません。」エラー 「KjM0537E　予算科目コードは予算科目コードマスタに存在しません。」エラー	未収未払伝票データの取り込みでは、未収金については、歳入の未収、未払金については、歳出の未払に対応しています。「歳出の戻入」が未収の場合や、「歳入の還付」が未払の場合には対応していません。 予算執行種別が未収金の場合、予算科目は歳入として処理されます。 ①歳入の場合は事業コードを設定できませんので、「歳入歳出区分が歳入または歳入歳出外現金の場合、事業コードは指定できません。」のエラーになります。 ②予算科目コードが設定されているものは歳入として処理されるため、歳入として予算科目コードマスタに登録されていない予算科目コードは、「予算科目コードは予算科目コードマスタに存在しません。」のエラーになります。 「歳出の戻入」が未収の場合や、「歳入の還付」が未払の場合につきましては、未収未払伝票取込データではなく、インタフェース仕様書「6.1 仕訳帳取込ファイル」で取り込んでいただくか、画面から仕訳伝票を新規に発行していただきますようお願いします。
6065	2018/4/10	4.9 仕訳パターンコードマスタファイル	標準提供データの仕訳パターンコードマスタファイルを確認したところ、仕訳パターンコード「2026」と「2027」、「2028」と「2029」、「2033」と「2034」、「2035」と「2036」は、借方・貸方の勘定科目が同じだった。どのような違いがあり、どのように使い分ければよいのか。	下記については、同一の仕訳について、仕訳パターングループコードが4グループ以上にまたがるため、2レコードにわけて登録を行っているものです。（1レコードに登録できる仕訳パターングループコードは3グループまでとなっております） ①仕訳パターンコード「2026」と「2027」 ②仕訳パターンコード「2028」と「2029」 ③仕訳パターンコード「2033」と「2034」 ④仕訳パターンコード「2035」と「2036」 仕訳パターングループコードは仕訳パターンを選択する際に、グループを選択することで仕訳を簡単に絞り込むために使用されております。 仕訳の借方・貸方が同一であるため、どちらを選択していただいても処理上の変化はありません。
6066	2018/4/10	5.1 歳入歳出伝票取込データファイル	(11)節細節細々節コードで、①歳入の場合は、予算科目コードマスタにレベル区分05または06で登録したコードと記載されているが、予算科目コードマスタファイルはレベル区分04までしか設定しかない。その場合、どのように設定するのか。	(11)節細節細々節コードには、レベル区分05のコードの入力が必須です。 予算科目コードマスタファイルにはレベル区分05を登録しておく必要があり、ダミーで01等のコードを設定して頂く必要があります。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
6067	2019/2/22	5.2 振替伝票取込データファイル	振替伝票取込データファイルの取り込みを行ったところ、以下のエラーとなった。 「KjM0537E　団体／振替元会計コードは団体会計コードマスタに存在しません」エラー 「KjM0537E　団体／振替先会計コードは団体会計コードマスタに存在しません」エラー	該当の会計年度の団体会計コードマスタに取り込みファイルに設定された団体コードおよび会計コードが設定されていないことが推測されます。 団体会計コードマスタに登録されているかご確認ください。 または、歳計外の振り替えに対応した予算執行伝票種別を設定していないことが推測されます。 初期設定の予算執行伝票種別では、「46 歳出振替→歳入」「85 歳入振替→歳入」の設定になっているため、振替元・先とも歳計外にすることはできません。 財務書類管理コードマスタの予算執行伝票種別の設定内容をご確認ください。 なお、予算執行伝票種別が初期設定の場合、歳計外になるのは以下の予算執行伝票種別になります。 「47 歳出振替→歳計外」 「87 歳入振替→歳計外」
6068	2019/2/22	4.13 セグメントコードマスタファイル	「(4)セグメントコード」で、1つのセグメントを4階層で管理することが可能だが、必ず4階層で管理する必要があるのか。2階層での運用は可能か。	セグメントコードは必ず4階層で管理する必要はありません。2階層で運用することも可能です。 2階層で運用する場合、セグメントコードマスタには、第1階層と第2階層を登録してください。第3階層と第4階層は登録しません。第2階層の最下位フラグ「1」で登録します。
6069	2019/2/22	3.1 開始固定資産台帳ファイル 6.2 固定資産台帳取込ファイル	「(8)資産負債内訳区分」に設定した値は、どこに影響があるのか。	資産負債内訳区分は、開始登録の際、昭和59年度以前取得分の道路、河川及び水路の敷地について、備忘価額1円で登録するようにチェックするための区分としてご用意しております。 固定資産台帳に本項目が表示されるだけであり、財務書類には影響はありません。
6070	2019/2/22	4.10 自動仕訳マスタファイル	「自動仕訳マスタ」を整備しておりますが、設定内容の「予算科目コード」と「節細節細々節コード」について、歳入情報を節以下で自動仕訳を行う場合、資料には「節細節細々節コード」に節～細々節コードを設定すると記載されておりますが、例えば、予算科目コード「01020304」というコードを自動仕訳マスタ上に設定する場合、「予算科目コード」には「010203」と款～目のコードを設定するとして、「節細節細々節コード」に設定すべきコードは「04」でしょうか。それとも「01020304」でしょうか。	歳入情報を節以下で自動仕訳を行う場合、インターフェース仕様書「4.10 自動仕訳マスタファイル」の「(8)節細節細々節コード」にも記載されているとおり、予算科目コードマスタにレベル区分04～06で登録したコードを登録していただく必要があります。よって、お問合せで例示いただいた予算科目コード「01020304」の場合、「節細節細々節コード」には「01020304」を設定していただく必要があります。 款項目コードと節細節細々節コードを分離して設定されてしまうとエラーとなりますので、予算科目コードマスタに設定した予算科目コードを節細節細々節コードに設定して下さい。

7. システム仕様書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
7001	2016/4/26	P2 3 システム構成パターンの検討 (1)団体規模 表3-1団体規模の分類	財務伝票データの件数とはどのデータのことを指すのか。	インタフェース仕様書の以下のファイルにより取り込むデータの合計件数です。 5.1　歳入歳出伝票取込データファイル 5.2　振替伝票データファイル 5.3　未収未払取込データファイル 5.4　不納欠損データファイル
7002	2016/4/26	P2 3 システム構成パターンの検討 (1)団体規模 表3-1団体規模の分類	団体規模は中規模(人口10万人～100万人)に該当するが、財務伝票データ件数は小規模(1万～10万件)に該当する。この場合、団体規模はどのようになるか。	人口規模ではなく実際の財務伝票データ件数でご判断ください。
7003	2016/4/26	P3 3 システム構成パターンの検討 (4)システム構成パターン	システム構成パターンを途中で変更することは可能か。	システムとしては変更することは可能です。 ただし、各システム構成パターンで必要な前提ミドルウェアが異なりますので、追加で必要なライセンスをご購入いただく必要があります。ライセンスの詳細はシステム仕様書をご確認ください。
7004	2016/4/26	P5 4 システム構成例 ①スタンドアロンPC 表4-3パターンAの場合のハードウェア仕様	スタンドアロンPCの前提OSはWindows10(64bit)とあるが、Windows7(64bit)又はWindows8.1でも操作可能か。	前提OSはWindows10(64bit)のみが動作保証環境です。 そのため、Windows7やWindows8.1、Windows10(32bit)等の動作保証対象外のOSで標準ソフトウェアが動作するかどうかは、お答えしかねます。
7005	2017/12/15	P5 4 システム構成例 ①スタンドアロンPC 表4-3パターンAの場合のハードウェア仕様	Excelは必須なのか。また、バージョンはExcel2013(32bit)(SP1)でないとだめなのか。Excel2010等の異なるバージョンでも操作可能か。	Excelは、ツールを使用するためだけでなく、標準ソフトウェアで出力するファイルの形式がExcel形式のため必要です。また、Excelマクロを使用するツールの機能もあるため、Excel2013(32bit)(SP1)もしくはMicrosoft Office Excel 2016 (32bit) を導入していることが動作保証環境の前提となります。Excel2010等のExcel2013(32bit)(SP1)もしくはMicrosoft Office Excel 2016 (32bit) 以外の動作保証対象外の場合、標準ソフトウェアが動作するかどうかは、お答えしかねます。 また、地方公会計標準ソフトウェアでは、調査表兼評価算定ツール等の各種ツール以外にも、標準ソフトウェアから出力される以下の帳票について、Excel形式で出力される箇所があります。また、一部集計処理等をExcelの機能を用いて実現しております。 ・財務書類4表 ・精算表 ・相殺消去集計表 ・合計残高試算表 ・附属明細書(有形固定資産の明細・有形固定資産の行政目的別明細) ・予算科目別集計表 ・総勘定元帳 ・固定資産台帳帳票 ・仕訳帳データ ・指標シート ・セグメント別行政コスト計算書 ただし、現在、ExcelのバージョンMicrosoft Office Excel 2016 (32bit) が動作保証対象となるのは、地方公会計標準ソフトウェアバージョン01-40以降です。地方公会計標準ソフトウェアバージョン01-30以前の場合は、動作保証対象外となります。
7006	2016/4/26	P19 ５保守	標準ソフトウェア及び地方公会計向け前提ミドルウェアの製品保守にかかる費用が知りたい。	地方公会計標準ソフトウェア自体の保守にかかる経費は発生しません。 地方公会計向け前提ミドルウェアセットの製品保守にかかる費用は、システム仕様書P31-32の表A-5、A-6に参考として各前提ミドルウェアのサポートサービスの月額定価を記載しています。ただし、この定価は、必要な経費の予算措置等を行うために、経費の規模を算出することを目的とした値引き前の参考値であるため、実際の調達については、システムベンダ等に本仕様書を提供することにより、システムベンダ等から正式な見積りを取得し、調達してください。
7007	2016/4/26	P19 ５保守 (2)ミドルウェア製品の保守	地方公会計向け前提ミドルウェア製品保守の契約はいつから始めればよいか。	環境構築期間中から保守契約いただく必要があります。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
7008	2016/4/26	P19 ５保守 (2)ミドルウェア製品の保守	地方公会計向け前提ミドルウェア製品保守の契約を締結しない場合、どうなるのか知りたい。	保守契約を締結されていない場合、ミドルウェア製品に関する問題解決支援（お問合せ窓口）や修正パッチ／セキュリティパッチの提供、改良版（機能の改善／追加、性能改善、予防保守）の提供等を受けることができません。そのため、標準ソフトウェアの導入や操作でミドルウェアに起因した問題が発生した場合、ヘルプデスクにお問い合わせいただいても対応できない場合があります。 また、機器リプレース時に地方公会計向け前提ミドルウェアのライセンスを買い直していただく必要があります。
7009	2016/4/26	P22 付録A 地方公会計向け暫定ミドルウェアライセンスカウントに関する説明及び例	複数団体で標準ソフトウェアを利用したい。この場合、基本版地方公会計向け前提ミドルウェアは１つ用意すればよいか。	●複数団体が別途財務書類を作成する場合 1つの標準ソフトウェアで複数団体のデータ管理や財務書類の作成を行うことはできません。各団体でハードウェアをご用意いただき、それぞれ稼働環境を構築いただく必要があります。 また、基本版地方公会計向け前提ミドルウェアは、各団体で1つご用意ください。 ●全体財務書類に地方公共団体の関連団体（一部事務組合等）を加えた連結財務書類を作成する場合 1つの標準ソフトウェアで一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営企業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成することができます。 また、基本版地方公会計向け前提ミドルウェアは１つご用意ください。
7010	2016/4/26	P35-36 付録A 地方公会計向け暫定ミドルウェアライセンスカウントに関する説明及び例 参考	システム構成パターンC、Dのライセンスおよび製品保守は何を契約すればよいのか。	システム構成パターンCまたはDの場合に必要な地方公会計向け前提ミドルウェアのライセンスおよび製品保守（平日8:00-19:00の場合）の名称及び形名は以下のとおりです。 ライセンス ： 基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセット(J-LISから無償配布)×1 拡張版地方公会計向け前提ミドルウェアセット(P-2AZY-2314)×1 地方公会計向け前提ミドルウェア追加ライセンスセット(P-2AZY-2514)×1 製品保守 ： 拡張版地方公会計向け前提ミドルウェアセットサポートサービス(ST-2AZY23141)×1 地方公会計向け前提ミドルウェア追加ライセンスセットサポートサービス(ST-2AZY25141)×1 (注1)システム構成パターンC、Dの場合、基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットのサポートサービスは不要です。 (注2)使用するハードウェアの仕様(CPU、コア数)がシステム仕様書の「4 システム構成例」に示すハードウェア仕様と異なる場合は、必要なライセンスが異なります。その場合は、システム仕様書をご参照の上、必要なライセンスをご用意ください。
7011	2018/4/10	P5 4.1 パターンAの場合 ①スタンドアロンPC 表4-3パターンAの場合のハードウェア仕様 項番5 OS P8 4.2 パターンBの場合 ①サーバ 表4-8パターンBの場合のサーバの仕様 項番6 OS P12 4.3 パターンCの場合 ①サーバ 表4-10パターンCの場合のサーバの仕様 項番6 OS P19 4.4 パターンDの場合 ①サーバ 表4-14パターンDの場合のサーバの仕様 項番6 OS	OSのセキュリティパッチや更新プログラムを適用しても問題ないか。	セキュリティパッチについては、いずれも適用いただいて問題ありません。 更新プログラムについては、お問合せいただく時点の状況によるため、お手数ですが、ヘルプデスクにお問合せいただけますようお願いいたします。

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
7012	2016/12/28	P1 2 前提条件	仮想PC環境にシステム構成パターンAのスタンドアロンPCでインストールが可能か。	①1人の利用者で1台の仮想PC環境に導入した標準ソフトウェアを利用する。 地方公会計標準ソフトウェアの稼働環境を仮想デスクトップ上に構築することは可能です。その場合、「第４章システム構成例」に示すハードウェアの仕様を参考に、地方公会計標準ソフトウェアの稼働に必要な仮想コアや仮想メモリ等の割り当てを行ってください。また、仮想環境について、システム仕様書に示す仮想化ソフトウェアが動作保証環境です。詳細につきましては、システム仕様書のP21 「6 その他留意事項 (2)」をご参照ください。 ②複数人の利用者で同時に接続して標準ソフトウェアを利用する。 システム構成パターンA（スタンドアロンPC1台）の場合に必要な基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットは、1台のスタンドアロンPCで標準ソフトウェアを操作することが前提であり、複数人の利用者で同時に接続して標準ソフトウェアを利用するとライセンス違反となります。そのため、複数人の利用者で同時に接続して標準ソフトウェアを利用する場合は、システム構成パターンBの稼働環境を構築してください。
7013	2019/4/25	P19 5 保守 (2)ミドルウェア製品の保守	地方公会計向け前提ミドルウェア製品保守サービスからバージョンアップに関するお知らせが届いたが、バージョンアップを行う必要はあるのか。	地方公会計向け前提ミドルウェアの修正パッチや改良版の適用については、以下に示す各前提ミドルウェアのバージョン/リビジョンと同じバージョン／リビジョンであれば、標準ソフトウェアの動作上問題ないため、事故対策版（09-04-xxの"xx"のバージョンアップ）の適用可否については、団体様にてご判断いただけますようお願い致します。 ●確認する前提ミドルウェア製品（スタンドアロンPCの場合） ・uCosminexus Application Server-R（形名：P-2943-7B94、VR：0950） ・HiRDB Server Version 9（形名：P-2962-9194、VR：0904） ・SORT Version8（形名：P-2621-1184、VR：0810） ・COBOL2002 Net Client Runtime（形名：P-2636-3334、VR：0304） ・SEWB+標準サブルーチン（形名：P-2651-F244 、VR：0403） ●確認する前提ミドルウェア製品（サーバの場合） ・uCosminexus Application Server-R（形名：P-2943-7B94、VR：0950） ・HiRDB Server Version 9（形名：P-2962-9194、VR：0904） ・SORT Version8（形名：P-2621-1184、VR：0810） ・COBOL2002 Net Server Runtime（形名：P-2436-5334、VR：0303） ・SEWB+標準サブルーチン（形名：P-2451-F244&VW 、VR：0403）
7014	2017/11/7	P1 2 前提条件	別のシステムが導入されている端末に標準ソフトウェアを導入しても問題ないか。	前提条件として、地方公会計標準ソフトウェアの稼働環境は、他システムが稼働していない独立した新規の稼働環境となっていることを推奨しております。また、過去に他システムが稼働していた環境を流用する場合は、OSを再インストールし、新規でOSをインストールした直後の状態と同等の状態とすることを推奨します。
7015	2017/11/7	-	期末一括仕訳から日々仕訳にデータを保持したまま変更することは可能か。	システム構成パターンAおよびB（期末一括仕訳）からシステム構成パターンCおよびD（日々仕訳）に変更は可能ですが、それに伴い、システム構成パターンCおよびDのハードウェア仕様を満たす機器及び前提ミドルウェアのライセンスをご用意していただく必要がございます。詳細は、システム仕様書の4.3節をご参照ください。 また、システム構成パターンAおよびB（期末一括仕訳）からシステム構成パターンCおよびD（日々仕訳）にデータを移行することはできません。 DBセットアップの簡易セットアップツールで読み込む詳細定義ファイルが移行前の環境と移行後の環境で同じ場合（例えば、スタンドアロンPCからサーバにデータを移行する場合、スタンドアロンPCでシステム構成パターンAで構築し、システム構成パターンBで構築したサーバへの移行）しかバックアップ/リストアによるデータ移行はできません。そのため、移行後の環境で各操作手順書どおり再度マスタの整備等を実施してください。 なお、以下の3つの構成で、詳細定義ファイルが異なります。 ・システム構成パターンA及びB ・システム構成パターンC 及びD、かつ、減価償却パターンが年割 ・システム構成パターンC 及びD、かつ、減価償却パターンが月割／日割
7016	2017/12/15	-	Microsoft Office Excelについては、導入検討当時に参照したシステム仕様書では、Microsoft Office Excel 2013(32bit)(SP1)のみとなったいたため、Microsoft Office Excel 2013(32bit)(SP1)で運用してきたが、現行のシステム仕様書ではMicrosoft Office Excel 2016(32bit)が含まれていることから、Microsoft Office Excel 2016(32bit)をインストールして運用を検討している。 この点について、Microsoft Office Excel 2013(32bit)(SP1)からMicrosoft Office Excel 2016(32bit)へ移行して運用上問題はないか。	Microsoft Office Excel 2013(32bit)(SP1)からMicrosoft Office Excel 2016(32bit)へ移行していただいて運用上問題ありません。 なお、地方公会計標準ソフトウェアのバージョン01-40にてMicrosoft Office Excel 2016（32bit）を動作保証対象に追加するための対応を行っております。 そのため、標準ソフトウェアのバージョンをご確認いただき、バージョン01-30以前の場合は、バージョン01-40にバージョンアップしていただきますようお願いいたします。その後、最新のバージョン01-50にバージョンアップしていただきますようお願いいたします。
7017	2019/2/22	-	クライアントPCで使用している端末の入れ替えがあり、OSがWindwos7からWindows10になるが問題ないか。	クライアントPCの推奨環境には「Windows10」も推奨環境に含まれているため問題ありません。 動作保証環境の詳細については、システム仕様書「4 システム構成例」をご参照ください。
7018	2019/2/22	６ その他留意事項 (2)	標準ソフトウェアで仮想化ソフトウェア「VMware vSphere ESXi 6.5」は対応しているか。	標準ソフトウェアで動作保障環境としている仮想化ソフトウェアは、以下のとおりであり、「VMware vSphere ESXi 6.5」は動作保証対象外となります。そのため、動作保証対象外の仮想化ソフトウェアを利用された場合に、標準ソフトウェアが正常に動作するかどうかはお答えしかねます。 ・VMware vSphere ESXi 5 ・VMware vSphere ESXi 6 ・Windows Server 2012 R2 Hyper -V

8. インストール手順書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
8001	2016/4/26	(共通) 2 地方公会計向け前提ミドルウェアのインストール	インストール中にインストール手順書とは違う画面が表示された。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートと画面のハードコピーを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
8002	2016/4/26	(スタンドアロンPC編) P11 2.2 HiRDB Server Version 9 のインストール 6) [ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄの選択]	[ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄの選択] 画面に [HiRDB/Single Server] が表示されないため、対処方法を教えてほしい。	OSがWindows10(64bit)以外の場合 (Windows10(32bit)、Windows8.1、Windows7) に左記の現象が発生します。 スタンドアロンPCの場合、Windows10(64bit)のみが動作保証環境です。Windows10(64bit)のPCをご使用ください。
8003	2017/11/7	(共通) 2.2 HiRDB Server Version 9 のインストール 17)HiRDBのインストール	インストール中に下記のメッセージが表示された。 ■[HiRDB - InstallShield Wizard]メッセージ ｼｽﾃﾑ環境変数PATHが長すぎるため HiRDB/Single Server のﾊﾟｽを追加することができませんでした。 不要なﾊﾟｽを削除した後、C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_sBIN;C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥CLIENT¥UTL; をｼｽﾃﾑ環境変数PATHに追加してください。 (注)「地方公会計標準ソフトウェア インストール手順書（サーバ／シングル構成編）」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の項番3)で事前に決めた業務データ格納先ドライブを推奨値(C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area)から変更した場合は、読み替えてください。 また、「不要なパス」とはどのパスを削除すればよいのか。	HiRDB Server Version 9のインストールの際に、システム環境変数PATHに自動的にパスが追加されますが、システム環境変数PATHが長すぎる場合「システム環境変数PATHが長すぎるためHiRDB/Single Serverのパスを追加することができませんでした。不要なパスを削除した後、 C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥BIN;C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥CLIENT¥UTL;をシステム環境変数PATHに追加してください。」の警告が表示され、自動的には追加されません。 手動でシステム環境変数PATHに追加してください。 ●追加するパス C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥BIN; C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥CLIENT¥UTL; 手順は、インストール手順書「付録C システム環境変数PATH追加手順」をご参照ください。 また、不要なパスを削除しなくても上記の追加するパスを追加することは可能です。追加ができない場合のみ不要なパスを削除してください。 なお、「不要なパス」は、PCご購入時から導入されているアプリケーション等のパスであり、ご使用いただく環境により異なるため、ヘルプデスクではお答えしかねます。
8004	2016/4/26	(共通) 4 サーバのセットアップ２ ［HiRDBセットアップ完了］画面	ファイルシステム領域作成でエラーになった。	最新版の地方公会計標準ソフトウェアおよびインストール手順書をダウンロードしていただき、インストール手順書の「3.1 セットアップ用ファイルの設定」から再度インストールを実施してください。
8005	2017/11/7	(共通) 4 サーバのセットアップ２ ［５：HiRDB環境構築（共通）］	［５：HiRDB環境構築（共通）］ボタンをクリックしたところ、【異常】の文字が表示された。	インストール手順書の「2.2 HiRDB Server Version 9のインストール」の際に、システム環境変数PATHに自動的にパスが追加されますが、システム環境変数PATHが長すぎる場合「システム環境変数PATHが長すぎるため HiRDB/Single Serverのパスを追加することができませんでした。不要なパスを削除した後、 C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥BIN;C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥CLIENT¥UTL;をシステム環境変数PATHに追加してください。」の警告が表示され、自動的には追加されません。 手動でシステム環境変数PATHに追加してください。 ●追加するパス C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥BIN; C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥CLIENT¥UTL; 手順が不明な場合は、インストール手順書「付録C システム環境変数PATH追加手順」をご参照ください。 上記を実施しても【異常】の文字が表示される場合は、システム環境変数PATHに追加していただいたPATHの「¥」がunicodeになっているかご確認いただき、unicodeになっていた場合は修正を行ってください。 また、不要なパスを削除しなくても上記の追加するパスを追加することは可能です。追加ができない場合のみ不要なパスを削除してください。 なお、「不要なパス」は、PCご購入時から導入されているアプリケーション等のパスであり、ご使用いただく環境により異なるため、ヘルプデスクではお答えしかねます。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
8006	2017/11/7	（共通） 4 サーバのセットアップ２ ［１０：オンライン自動起動設定実行］	［１０：オンライン自動起動設定実行］ボタンをクリックしたところ、【異常】の文字が表示された。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥ユーザー¥パブリック¥パブリックのドキュメント」フォルダ下の「kokaikeisetup_tools.log」ファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
8007	2017/11/7	（共通） 5 サーバのセットアップ３ ［８：一括起動］	［８：一括起動］ボタンをクリックしたところ、【異常】の文字が表示された。	以下のログファイルを確認してください。 <Cosminexusインストールフォルダ＞¥manager¥log¥processConsole*.log (*は環境により連番で複数ファイルが存在する場合があります。) ログを確認していただき、以下のメッセージが出力されている場合、地方公会計向け前提ミドルウェアで使用するhttpポート(80番)ですでに動いている他のプロセスが存在するため一括起動ができず、【異常】の文字が表示されています。 「An attempt was made to access a socket in a way forbidden by its access permissions.　: make_sock: could not bind to address 0.0.0.0:80 no listening sockets available, shutting down Unable to open logs」 ＜上記のメッセージが出力されている場合＞ IISが起動しているか確認をしてください。起動していた場合はIISを停止してから再度［８：一括起動］を実施してください。 IISが起動していなかった場合は、以下の手順で動いているプロセスを終了してください。 ①コマンドプロンプトを管理者権限(「スタート」-「すべてのアプリ」-「Windowsシステムツール」の「コマンドプロンプト」を右クリックして「管理者として実行」をクリック）で開いて、「netstat -oan ＞ C:¥(任意のフォルダ)¥netstat.txt」を入力します。 ②「C:¥(任意のフォルダ)¥」フォルダ下に「netstat.txt」が出力されます。 ③出力された「netstat.txt」をメモ帳等で開き、ローカルアドレス「0.0.0.0:80」または外部アドレス「*.*.*.*:80」(*は環境により異なるIPアドレス)の行を探して、80番ポートを使用している「PID」をメモしてください。 ④タスクマネージャーを開いて（ショートカットキー：[Ctrl]+[Shift]+[Esc]）、[詳細]タブを開くと実行中のアプリケーション一覧が開きますので、「PID」の項目から③でメモしたPIDの番号と一致する項目を探します。 ⑤④で一致した項目が「httpsd.exe」以外の場合、該当する項目を選択して[タスクの終了]ボタンをクリックしてプロセスを終了してください。 ⑥再度［８：一括起動］を実施してください。 ＜上記のメッセージが表示されていない場合＞ 地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥ユーザー¥パブリック¥パブリックのドキュメント」フォルダ下の「kokaikeisetup_tools.log」ファイルおよび「<Cosminexusインストールフォルダ＞¥manager¥log」フォルダ下の「processConsole*.log」ファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
8008	2017/11/7	(共通) 3 PCのセットアップ１ 4 セットアップ２ 5 セットアップ３ 6 地方公会計標準ソフトウェアのセットアップ（OS再起動時の確認） 7 セットアップ４	セットアップ中に”【異常】”の文字が表示された。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥ユーザー¥パブリック¥パブリックのドキュメント」フォルダ下の「kokaikeisetup_tools.log」ファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
8009	2016/8/26	(共通) 2 地方公会計向け前提ミドルウェアのインストール	基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットをダウンロードしたものを使用して、「HCD_INST」又は「HCD_INST.EXE」をダブルクリックしたところ、「このインストーラの完全修飾パスに次の文字列を含めることはできません:;(セミコロン).(ピリオド)全角文字　　エラーコード:97」と表示され総合インストーラ画面が表示されない。	ダウンロードファイルを格納しているフォルダ名に全角文字、:(コロン)、;(セミコロン)、.(ピリオド)が含まれていると同様の現象が発生します。 フォルダ名は必ず半角英数字をご使用ください。
8010	2016/8/26	(共通) 3.1 セットアップ用ファイルの設定	［地方公会計標準ソフトウェア セットアップ用ファイルの設定］画面が起動しない。	システム環境変数のPathにPowerShellを含む文字は入っているか確認し、入っていない場合は、以下のパスを追加してください。 %SYSTEMROOT%¥System32¥WindowsPowerShell¥v1.0¥; 上記のパスを追加後、「Setup.bat」を実行していただき「セットアップ用ファイルの設定」画面が表示されることを確認してください。
8011	2016/8/26	(共通) 5.1 AP のセットアップ	「AccessDatabaseEngine_X64.exe」を実行すると、「32 ビット バージョンの Office 製品がインストールされているため、64 ビット バージョンのMicrosoft Access データベースエンジン 2010はインストールできません(省略)」メッセージ(※)が表示されてインストールができない。 ※表示されるメッセージはインストール済みのOffice製品またOSによって異なります。	すでにインストールされている32bitのOffice製品をアンインストールしてから、再度「AccessDatabaseEngine_X64.exe」を実行してください。 インストール後、32bitのOffice製品を再度インストールいただいても問題ございません。
8012	2017/11/7	(共通) 4 サーバのセットアップ２ ［HiRDBセットアップ完了］画面	［HiRDBセットアップ完了］画面で、項目に×マークが表示された。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「<HiRDBのインストールフォルダ（推奨値：C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s)>¥PDISTUP¥」フォルダ下の「pdi_log.txt」ファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
8013	2016/12/28	(スタンドアロンPC編) P4 1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境	スタンドアロンPCをネットワークに接続しても問題ないか。	ネットワークに接続しても問題ありません。 ただし、地方公会計標準ソフトウェアではインストール時に、サーバのユーザーアカウント制御（ConsentPromptBehaviorAdmin）の値を’0’に設定しており、本設定が変更されると標準ソフトウェアが動作しなくなる場合があるため、ネットワークに接続した場合、ドメインのセキュリティポリシーにより本設定が書き換えられないようにしてください。 もしくは、地方公会計標準ソフトウェアに使用するスタンドアロンPCをネットワークに接続しないでください。
8014	2016/12/28	-	標準ソフトウェアや地方公会計向け前提ミドルウェアをインストール後、以下の作業を実施しても標準ソフトウェアに影響がないか。 ①IPアドレスの変更 ②ホスト名の変更 ③標準ソフトウェアおよび地方公会計向け前提ミドルウェアをインストールしていないadministratorのパスワードの変更 ④標準ソフトウェアおよび地方公会計向け前提ミドルウェアをインストールしたインストールユーザのユーザ名の変更 ⑤標準ソフトウェアおよび地方公会計向け前提ミドルウェアをインストールしたインストールユーザのパスワードの変更	①サーバのIPアドレス、②サーバのホスト名はOS設定時の値から変更しないことを前提としており、また、④インストールユーザのユーザ名は、インストール作業開始時から変更しないことを前提としています。そのため、インストール後に①②④を変更すると各プロセスが正常に起動せず、標準ソフトウェアが正常に動作しなくなります。 インストール後に①②④を変更した場合は、地方公会計向け前提ミドルウェア及び標準ソフトウェアの再インストールを実施いただけますようお願い致します。 なお、③administrator（標準ソフトウェアインストールユーザ以外）、④インストールユーザのパスワードの変更は、インストール後に実施しても標準ソフトウェアの動作には影響ありません。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
8015	2017/7/31	（共通） 1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境	インストール時のOSユーザ名について、文字制限等はあるか。	31バイト以下（全角文字の場合、15文字以下）のユーザ名をご使用ください。 スタンドアロンPCの場合、インストール作業及び地方公会計標準ソフトウェアの操作を実施するOSユーザは、必ずAdministrator権限を持つ同一のユーザで実施してください。また、本ユーザはOS上から削除しないでください。 サーバの場合、インストール作業を実施するOSユーザは、必ずAdministrator権限を持つユーザで実施してください。また、インストール作業を行ったユーザはインストール作業終了後もOS上から削除しないでください。
8016	2017/7/31	（共通） 3.1 セットアップ用ファイルの設定	［地方公会計標準ソフトウェア セットアップ用ファイルの設定］画面で、［自治体コード］欄のテキストボックスに、自治体コード5桁を入力するようになっているが、自治体コード6桁の場合はどのように入力するのか。	6桁目の数字（最後の数字）はチェックデジットのため、6桁目を除いた5桁の数字を自治体コードに入力してください。 例えば、自治体コードが「123456」の場合は「12345」と入力してください。
8017	2017/7/31	（共通） 5.1 AP のセットアップ	［運用管理ポータルログイン］画面に入力する管理ユーザIDとパスワードがわからない。	推奨値から変更されていない場合は、インストール手順書「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」表1-2 項番19の「Cosminexus Management Serverの管理ユーザアカウントの管理ユーザID」および項番20「Cosminexus Management Serverの管理ユーザアカウントのパスワード」を参照し、値を入力してください。 推奨値から変更されている場合は、インストール手順書「3.1 セットアップ用ファイルの設定」項番11)（スタンドアロンPCの場合は項番12)）で、(19)、(20)に設定した値を入力してください。
8018	2017/7/31	（スタンドアロンPC編） 付録C システム環境変数PATH追加手順	［環境変数］画面で、［システム環境変数］ - ［Path］を選択して、［編集］ボタンをクリックすると、［システム変数の編集］画面ではなく、インストール手順書とは異なる［環境変数名の編集］画面が表示された。	［環境変数名の編集］画面の［テキストの編集］ボタンをクリックすると、［システム変数の編集］画面が表示されます。
8019	2019/2/22	（共通） 3.1 セットアップ用ファイルの設定	セットアップ用ファイルの設定で、″【異常】″の文字が表示された。	地方公会計向け前提ミドルウェアをインストールされていない場合に、本事象が発生する場合があります。 「2 地方公会計向け前提ミドルウェアのインストール」を実施していただき、再度「3 スタンドアロンPCのセットアップ1」から実施してください。 なお、環境構築は必ずインストール手順書の構築の流れ通りに実施してください。構築を順番通りに実施しなかった場合、正常に環境が構築できない場合があります。 すでに地方公会計向け前提ミドルウェアをインストール済みで、本事象が発生する場合は、地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥ユーザー¥パブリック¥パブリックのドキュメント」フォルダ下の「kokaikeisetup_tools.log」ファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp

9. バージョンアップ手順書に関するお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
9001	2017/11/7	バージョンアップ手順書(ver01-20) P4 1.2 作業前準備	「DBbk01_DBバックアップ.bat」をダブルクリックして、「なお、処理が完了までしばらく時間がかかりますのでお待ちください。続行するには何かキーを押してください. . . 」と表示されてキーをクリックした後、「...処理終了。DB バックアップ処理結果を確認してください。続行するには何かキーを押してください・・・」のメッセージが表示されない。	・システム運用マニュアル案の「4.3 DBバックアップ」の項番3)まで実施して、［管理者：Windows powerShell］画面は表示されたままの状態でしょうか。その場合、以下を実施していただけますようお願い致します。 ①［管理者：Windows powerShell］画面で［Cntl］+［C］キーを押してください。 ②［管理者：Windows powerShell］画面に「バッチジョブを終了しますか（Y/N）?」というメッセージが表示されましたら、［Y］キーを押して、［Enter］キーを押してください。 ※すでに画面を閉じてしまっている場合は、①②は不要です。③のみ実施いただけますようお願い致します。 ③システム運用マニュアル案の「4.14 DB強制再起動」を実施してから、再度DBバックアップを実施してください。 ・上記を実施しても同様の事象が発生する場合は、システム運用マニュアル案の「4.11 プロセス停止」の「（1）地方公会計標準ソフトウェアオンラインバッチのプロセス停止」及び「（2）Web/APサーバのプロセス停止」を実施し、システム運用マニュアル案の「4.9 プロセス確認」の「（2）DBサーバプロセス確認」のとおり、DBサーバのプロセスが起動していることを確認してから、DBバックアップを実施してください。 ・上記2つを実施しても同様の事象が発生する場合は、地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥kokaikei¥setup_zaims¥unyo_tools¥Logs」フォルダ下の「DBbk01_DB バックアップ.log」ファイルです。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp
9002	2017/7/31	バージョンアップ手順書(ver01-20) P14 2 スタンドアロンPCまたはサーバのセットアップ 項番12)	「スキーマ及び表を作成します。」で”【異常】”の文字が表示された。	以下の手順を実施してください。 ①システム運用マニュアルの「4.14 DB強制再起動」の手順のとおり、DB強制再起動を実施してください。 ②「kokaikei_versionup_01」フォルダを削除してください。 ③バージョンアップ手順書の「2.1 スタンドアロンPCまたはサーバのセットアップ」の項番2)から再度バージョンアップを実施してください。 ※②③のとおり、必ず、「kokaikei_versionup_01.zip」ファイルの展開から再度実施してください。
9003	2019/4/25	共通	セットアップ中に”【異常】”の文字が表示された。	地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトの「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」を参照し、同サイトに掲載されている「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」に必要な情報(項番1～22)を記入し、お問合せシートとログファイルを添付してヘルプデスクまでメールで送付してください。 送付するログファイルは、「C:¥ユーザー¥パブリック¥パブリックのドキュメント」フォルダ下の「kokaikeisetup_tools.log」、「kokaikeiverup_tools_01.log」、「kokaikeiverup_tools_02.log」、「kokaikeiverup_tools_03.log」ファイル、「kokaikeiverup_tools_04.log」ファイル、「kokaikeiverup_tools_05.log」ファイルです。 (注)「システム導入・操作に関する問合せ用　お問合せシート」の項番12-21は必ずご記入ください。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■ヘルプデスクのお問合せ先メールアドレス sykoukaikei@ml.itg.hitachi.co.jp

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
9004	2019/4/25	バージョンアップ手順書 （ver01-30） （ver01-40） （ver01-50） （ver01-60） 2.1 スタンドアロンPC またはサーバのセットアップ 項番6）	［地方公会計標準ソフトウェア プロパティファイル更新］画面が起動せず、エラーメッセージが表示された。	以下を確認していただくようお願いいたします。 なお、以下に記載しているフォルダ名称（kokaikei_versionup_**）は、タウンロードして保管した際の任意のフォルダ名称に読み替えてください。 ●配布用Webサイトからダウンロードしたバージョンアップのプログラム「kokaikei_versionup_**.zip」ファイルを右クリックし、［プロパティ］をクリックしてください。［kokaikei_versionup_**.zipのプロパティ］画面の［全般］タブの最下部に「セキュリティ：このファイルは他のコンピューターから取得したものです。このコンピューターを保護するため、このファイルへのアクセスはブロックされる可能性があります。」という記載があるかどうか確認してください。 確認した結果、上記の記載があった場合は、以下の手順を実施してください。 ①展開した「kokaikei_versionup_**」フォルダを削除する。 ②「kokaikei_versionup_**.zip」ファイルを右クリックし、［プロパティ］をクリックする。 ③［kokaikei_versionup_**.zipのプロパティ］画面の［全般］タブの最下部の「ブロックの解除」欄のチェックボックスをクリックする。（チェックが付く）または、「ブロックの解除」ボタンをクリックする。 ④［kokaikei_versionup_**.zipのプロパティ］画面の［全般］タブで「適用」ボタンをクリックし、［OK］ボタンをクリックする。 ⑤④まででプロパティを変更したzipファイルを使用して、バージョンアップ手順書の2.1節の項番2)から再度実施してください。 ●バージョンアッププログラムが保管されているフォルダの名称にスペースや記号（- | ; & > < ` ‘ “ $等）が含まれているか、ご確認してください。 確認した結果、スペースや記号が入っていた場合は、以下の手順を実施してください。 ①展開した「kokaikei_versionup_**」フォルダを削除する。 ②「kokaikei_versionup_**.zip」ファイルの名称からスペースや記号を消してください。 ③バージョンアップ手順書の2.1節の項番2)から再度実施してください。 ●作業を実施されているOSユーザ名に「.」が含まれているユーザか、ご確認してください。 確認した結果、OSユーザ名に「.」が含まれている場合は、以下の手順を実施してください。 ①OSユーザ名に「.」が含まれていないユーザで、OSにログインする。 ②展開した「kokaikei_versionup_**」フォルダを削除する。 ③バージョンアップ手順書の2.1節の項番2)から再度実施してください。 ●システム環境変数のPathにPowerShellを含む文字が含まれているか、ご確認してください。 確認した結果、入っていない場合は、以下の手順を実施してください。 ①システム環境変数のPathに以下のパスを追加してください。 %SYSTEMROOT%¥System32¥WindowsPowerShell¥v1.0¥; ②展開した「kokaikei_versionup_**」フォルダを削除する。 ③バージョンアップ手順書の2.1節の項番2)から再度実施してください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
9005	2019/4/25	共通	バージョンアップは過去にリリースされたものを含めてすべて実施する必要があるのか。	以下のとおり、地方公会計標準ソフトウェアの最新バージョンへのバージョンアップを実施してください。 バージョンアッププログラム及びバージョンアップ手順書は、「地方公会計標準ソフトウェアダウンロード」ページからダウンロードしてください。 （ア）現在のバージョンが平成27年12月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-10）の場合 ①平成28年3月24日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-20）バージョンアッププログラムを実施 ②平成28年7月29日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-30）バージョンアッププログラムを実施 ③平成29年1月24日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-40）バージョンアッププログラムを実施 ④平成29年12月15日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-50）バージョンアッププログラムを実施 ⑤平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）バージョンアッププログラムを実施 必ず①→②→③→④→⑤の順番でバージョンアップを実施してください。 （イ）現在のバージョンが平成28年3月24日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-20）の場合 ①平成28年7月29日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-30）バージョンアッププログラムを実施 ②平成29年1月24日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-40）バージョンアッププログラムを実施 ③平成29年12月15日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-50）バージョンアッププログラムを実施 ④平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）バージョンアッププログラムを実施 必ず①→②→③→④の順番でバージョンアップを実施してください。 （ウ）現在のバージョンが平成28年7月29日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-30）の場合 ①平成29年1月24日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-40）バージョンアッププログラムを実施 ②平成29年12月15日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-50）バージョンアッププログラムを実施 ③平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）バージョンアッププログラムを実施 必ず①→②→③の順番でバージョンアップを実施してください。 （エ）現在のバージョンが平成29年1月24日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-40）の場合 ①平成29年12月15日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-50）バージョンアッププログラムを実施 ②平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）バージョンアッププログラムを実施 必ず①→②の順番でバージョンアップを実施してください。 （オ）現在のバージョンが平成29年12月15日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-50）の場合 ①平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）バージョンアッププログラムを実施 （カ）現在のバージョンが平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）の場合※最新バージョンのため対応いただく必要はありません。 なお、現在のバージョンは、以下のファイルの最下段に記載されています。 warファイルのバージョン：「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus¥CC¥server¥public¥web¥kokaikei¥zaims¥META-INF」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイル batchフォルダのバージョン：「C:¥kokaikei¥batch¥JXOnlineBatch¥bin」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイル ※地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）の場合、warファイルのバージョンは「2019年4月25日：01-60」、batchフォルダのバージョンが「2019年4月25日：01-60」となっています。 （注）バージョンアップされる際は、必ず「地方公会計標準ソフトウェアダウンロード」ページに記載の各バージョンの「注意事項」をご確認ください。
9006	2019/4/25	バージョンアップ手順書（ver01-50）	バージョンアップ手順書（ver01-50）のとおり、“【正常】”の文字が表示され、処理が正常に終了したが、「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus¥CC¥server¥public¥web¥kokaikei¥zaims¥META-INF」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルの最下段が「2017年1月24日：01-40」のままになっている。	バージョンアップ手順書（ver01-50）のとおり、バージョンアップが正常終了し、「C:¥kokaikei¥batch¥JXOnlineBatch¥bin」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルの最下段が「2017年 12月15日：01-50」であれば、正常にバージョンアップされていますので、当該ファイルをご確認いただけますようお願いいたします。 なお、地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）が最新版のため、地方公会計標準ソフトウェア（ver01-50）にバージョンアップ後、必ず、地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）へのバージョンアップを実施してください。地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）へのバージョンアップを実施すると、「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus¥CC¥server¥public¥web¥kokaikei¥zaims¥META-INF」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルに「2017年12月15日：01-50」及び「2019年4月25日：01-60」が追記されます。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
9007	2019/4/25	共通	warファイルのバージョンとbatchフォルダのバージョンが異なるが問題ないか。	問題ありません。warファイル及びbathフォルダのバージョン履歴とその確認方法は、以下のとおりです。 ＜warファイル及びbathフォルダのバージョン履歴＞ warファイルのバージョン：ver01-10、ver01-20、ver01-30、ver01-40、ver01-50(※)、ver01-60 batchフォルダのバージョン：ver01-10、ver01-20、ver01-30、ver01-40、ver01-50、ver01-60 (※)warファイルのバージョンver01-50は、地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）へのバージョンアップを実施することで追記されます。 ＜warファイル及びbathフォルダのバージョン確認方法＞ ・warファイルのバージョン サーバまたはスタンドアロンPCの「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus¥CC¥server¥public¥web¥kokaikei¥zaims¥META-INF」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルに記載の最終更新日をご入力ください。 ・batchフォルダのバージョン サーバまたはスタンドアロンPCの「C:¥kokaikei¥batch¥JXOnlineBatch¥bin」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルに記載の最終更新日をご入力ください。 ※「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus」および「C:¥kokaikei」はインストール手順書の1.1節で事前に決めておく項目で設定した作業フォルダです。推奨値以外に設定した場合は、適宜読み替えてください。
9008	2019/2/22	共通 1.2 作業前準備	DBバックアップを実施するため、DBバックアップファイル及び処理結果リストを事前に外部記憶媒体に退避しようと確認したが、ファイルが存在しない。 このままDBバックアップを実施して問題ないか。	DBバックアップを1度も実施されていない場合は存在しません。 そのままDBバックアップを実施していただいても問題ありません。
9009	2019/2/22	共通 2.1 スタンドアロンPC またはサーバのセットアップ	地方公会計標準ソフトウェアのインストール時に設定した、別冊資料「インストール手順書」の「1.1 地方公会計標準ソフトウェアの前提環境」の「表1-2 事前に決めておく必要のある本手順書で使用する項目」のうち、会計年度（西暦4桁）がわからない。	以下の手順で確認を行ってください。 ①「C:¥ユーザー¥パブリック¥パブリックのドキュメント」フォルダ下の「kokaikeisetup_tools.log」ファイルをメモ帳等で開きます。 ②メモ帳画面で、メニューの「編集」-「検索」をクリックします。 ③検索画面で、検索する文字列欄に「UC_92」と入力し、「次を検索」をクリックします。 ④検索された「UC_92」の右の4桁の数字がインストール時に設定した会計年度（西暦4桁）になります。 例）以下の場合、インストール時に設定した会計年度は「2015」になります。 2017/01/18 10:48:26□NFO]□□_92 : 2015

10. その他のお問い合わせ

項番	掲載年月日 (修正年月日)	資料該当箇所	質問例	回答
10001	2016/4/26	-	地方公会計標準ソフトウェア配布用WebサイトでユーザーID及びパスワードを入力してアンケートを選択して［送信してダウンロード］ボタンをクリックすると、「WEBページが見つかりません（HTTP404）」というメッセージが出て標準ソフトウェアがダウンロードできない。	ブラウザのバージョンを確認してください。ブラウザのバージョンがIE11以外の場合は、IE11にバージョンアップして再度ダウンロードを実施してください。
10002	2017/11/7	-	以下のような地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順に記載の対応範囲以外の質問は、どこに問合せたらよいか、 【ヘルプデスク対応範囲外の質問例】 ・標準ソフトウェアまたは基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセット利用申請書の詳細を教えてほしい。 ・標準ソフトウェアの利用申請を行ったが、ユーザID及びパスワードが届かないため状況を教えてほしい。 ・標準ソフトウェアダウンロードのためのユーザID及びパスワードを再送してほしい。	地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスクでは、地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイトに掲載している「地方公会計標準ソフトウェアヘルプデスク利用手順」に記載しているお問い合わせ対象内容が対応範囲となります。 そのため、左記のようなヘルプデスク対応範囲外のお問い合わせは、ヘルプデスクでのお問い合わせ対象外ですので、以下のお問合せ先にお問合せいただけますようお願いいたします。 ■地方公共団体情報システム機構のFAQ・お問合せサイト https://www.j-lis.go.jp/rdd/kokaikei/cms_93218820107_7.html ■お問合せ先 地方公共団体情報システム機構　研究開発部　地方公会計担当 TEL:03-5214-8002
10003	2016/4/26	-	システムベンダから取得した財務会計システム改修や標準ソフトウェア導入作業、機器等の見積りについて、妥当金額か確認してほしい。	申し訳ございませんが、各自治体の運用等により異なるため、システムベンダから取得した見積に関して本ヘルプデスクからはお答えしかねます。
10004	2016/8/26	-	基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットダウンロードサイトにアクセスしたところ、「このページは表示できません」というメッセージが出て基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットダウンロードサイトにアクセスできない。	以下の手順を実施ください。 ①IE11を起動していただき、「設定」アイコンをクリックします。 ②開いたメニューから「セイフティー」－「閲覧履歴の削除」をクリックします。 ③「閲覧履歴の削除」画面で、「インターネット一時ファイルおよびWebサイトのファイル」および「クッキーとWebサイトデータ」にチェックを入れて、「削除」をクリックします。 ④再度、基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットダウンロードサイトにアクセスしてください。
10005	2017/7/31	-	エクセル帳票のマクロを実行すると、帳票が整形されずファイルが閉じてしまう。 （対象帳票） ・固定資産台帳 ・予算科目集計表	プリンタドライバがインストールされていない端末で、バッチ状態確認画面からEXCEL帳票をダウンロードしてファイルを開いた場合、正しく整形されない場合がありますので、必ずプリンタドライバをインストールしてください。 また、インストールしたプリンタドライバに「通常使うプリンターに設定」の設定を行ってください。端末再起動後、通常使うプリンターの設定が反映されていることを確認してください。
10006	2017/7/31	-	ヘルプデスクから回答が送られてきたが、受信できない。 ①メールの受信制限があり、2MBまでしか受信することができない。 ②添付ファイルの拡張子「aaa」となっているため、無害化サービスにより添付ファイルが削除されてしまう。	①お問合せの際にメール本文またはお問合せシートの問合せ内容その旨をご記入いただけますようお願いいたします。本紙以外のシートを削除またはファイル分割で、送付いたします。 例：メールが2MBまでしか受信できないため、本紙以外のシートを削除して送付ください。 ②添付ファイルは、本来、拡張子が「zip」形式の圧縮ファイルですが、ウイルス・セキュリティ対策などを行われている場合でも送付可能とするため、便宜的に拡張子を「aaa」と変更しております。 拡張子「aaa」の添付ファイルが受信できない場合ですが、お問合せの際にメール本文またはお問合せシートの問合せ内容その旨をご記入いただけますようお願いいたします。また、受信できる拡張子も合わせてご記入ください。 例：添付ファイルの拡張子「aaa」は受信できないため、「zip」で送付ください。
10007	2017/7/31	-	基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットダウンロードサイトのユーザIDとパスワードが発行されたが、利用期限内に導入環境の準備ができない場合はどうすればよいのか。	利用期限を経過するとユーザIDとパスワードが使用できなくなります。 そのため、基本版地方公会計向け前提ミドルウェアセットのダウンロードサイトから利用期限内に基本版地方公会計向け前提ミドルウェアをダウンロードし、ダウンロードしたファイルをパソコン上やCD媒体等で保管してください。 なお、インストール作業は利用期間内に実施いただく必要はありません。導入環境の準備できましたら、事前にダウンロードした基本版地方公会計向け前提ミドルウェアを使用して、インストール作業を実施してください。
10008	2017/7/31	-	システム導入・操作に関する問合せ用お問合せシートの項番21に記載する標準ソフトウェアプログラムバージョンの確認方法がわからない。	「warファイルのバージョン」は、現象が発生したサーバまたはスタンドアロンPCの「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus¥CC¥server¥public¥web¥kokaikei¥zaims¥META-INF」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルに記載の最終更新日をご入力ください。 「batchフォルダのバージョン」は、現象が発生したサーバまたはスタンドアロンPCの「C:¥kokaikei¥batch¥JXOnlineBatch¥bin」フォルダ下の「ReleaseNotes.txt」ファイルに記載の最終更新日をご入力ください。 ※「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus」および「C:¥kokaikei」はインストール手順書の1.1節で事前に決めておく項目で設定した作業フォルダです。推奨値以外に設定した場合は、適宜読み替えてください。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
10009	2017/11/7	-	地方公会計標準ソフトウェアのインストール作業完了後、何を実施すればよいのでしょうか。	地方公会計標準ソフトウェアの機能を使用するに当たり、事前にマスタの整備が必要です。 以下をご参照いただき、各マスタの整備を実施してください。 共通機能操作手順書「４章 共通するマスタの整備」 固定資産台帳機能操作手順書「２章 マスタの整備」 財務書類作成機能操作手順書「２章 マスタの整備」 活用機能操作手順書「２章 セグメントの整備」 上記を実施後、固定資産台帳機能操作手順書「３章 開始時の固定資産台帳の整備」から順に各操作手順書に記載の手順を実施してください。
10010	2017/11/7	-	委託ベンダからヘルプデスクに問合せすることは可能か。	事業者様からヘルプデスクに直接お問合せいただくことは可能です。 ただし、事業者様から直接問合せされる場合は、必ずご担当の地方公共団体様のメールアドレスをCCに入れてお問合せください。
10011	2017/11/7	-	標準ソフトウェアを起動したところ、「このページは表示できません」エラーが表示された。	Cosminexus Management Serverのサービスが起動していないため、標準ソフトウェアログイン画面が表示されないことが推測されます。以下の手順を実施してください。 ①デスクトップ画面より、［スタート］－［すべてのアプリ］－[Windows 管理ツール]-[サービス]をクリックしてください。 ②[サービス]画面にて、一覧より[Cosminexus Management Server]の状態が実行中になっていることを確認してください。状態が空白の場合は、[Cosminexus Management Server]を右クリックし、メニューより「開始」をクリックしてください。 ③[サービス]画面にて、一覧より[Cosminexus Management Server - Administration Agent]の状態が実行中になっていることを確認してください。状態が空白の場合は、[Cosminexus Management Server - Administration Agent]を右クリックし、メニューより「開始」をクリックしてください。 ④システム運用マニュアル案「4.9 プロセス確認 (1) Web/APサーバプロセス確認」を実施していただき、”【正常】”の文字が表示されることを確認してください。”【異常】”の文字が表示されている場合は、「4.10 プロセス起動 (2) Web/APサーバのプロセス起動」のとおり、Web/APサーバのプロセスを起動してください。 ⑤標準ソフトウェアのログイン画面が表示されることを確認してください。
10012	2017/11/7	-	標準ソフトウェアを起動したところ、「サイトが検出されませんでした」または「Webページが見つかりません。」エラーが表示された。	J2EEアプリケーションが停止していることが考えられます。 以下の手順を実施して、J2EEアプリケーションを開始してください。 ①［スタート］－［すべてのアプリ］－［Cosminexus］－［運用管理ポータル］を選択します。 ②［運用管理ポータルログイン］画面で、［管理ユーザID］および［パスワード］入力して、［ログイン］ボタンをクリックします。 ③［運用管理ポータル］画面で、［論理サーバのアプリケーション管理］をクリックします。 ④［論理サーバのアプリケーション管理］画面で、［論理サーバのアプリケーション管理］－［DefaultDomain］－［論理J2EEサーバ］－［J2EEサーバ］－［kokaikei］－［アプリケーション］をクリックします。 ⑤［J2EEアプリケーションの開始／停止］画面で、アプリケーション名「zaims」のステータスが「停止」になっていることを確認して、［開始］をクリックします。 ⑥［J2EEアプリケーションの開始］画面で、［はい］ボタンをクリックします。 ⑦［J2EEアプリケーションの開始／停止］画面で、実行結果が「成功」であることを確認して、［戻る］をクリックします。 ⑧［J2EEアプリケーションの開始／停止］画面で、アプリケーション名「zaims」のステータスが「稼働」になっていることを確認して、［ログアウト］をクリックします。 ⑨標準ソフトウェアが起動することを確認してください。
10013	2017/11/7	-	標準ソフトウェアにログインしたところ、「システムエラーが発生しました。ログインし直してください。」エラーが表示された。	DBサーバのプロセスが起動していないことが原因と考えられます。 そのため、システム運用マニュアル案「4.9 プロセス確認」を実施していただき、”【正常】”の文字が表示されていることを確認してください。”【異常】”の文字が表示される場合は、「4.10 プロセス起動」を実施してください。 その後、標準ソフトウェアにログインできることをご確認ください。
10014	2019/2/22	-	新年度になって標準ソフトウェアにログインしたところ、メニュー画面の会計年度の初期表示が変わっていた。 会計年度の初期表示を変更することはできないか。	メニュー画面に表示される会計年度の初期表示は、地方公会計標準ソフトウェアをインストールしたサーバもしくは端末のシステム日付により制御されており、4月1日に新しい年度に自動的に切り替わります。そのため、会計年度の初期表示を変更することはできません。
10015	2019/2/22	-	地方公会計標準ソフトウェアの配布用webサイトのアドレスが分からない。 または、地方公会計標準ソフトウェアの配布用webサイトにログインするためのユーザIDおよびパスワードが分からない。	地方公会計標準ソフトウェアをダウンロードするための配布用webサイトのアドレスやユーザID等は、利用申請を行った地方公共団体様あてに個別にお知らせしています。 地方公会計標準ソフトウェア配布用WebサイトのアドレスやユーザID等に関するお問合せは、以下のお問合せ先にお問合せいただけますようお願い致します。 ■お問合せ先 地方公共団体情報システム機構　研究開発部　地方公会計担当 TEL:03-5214-8002

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
10016	2019/2/22	-	地方公会計標準ソフトウェアの利用申請をした際に、利用申請に記載した担当者、E-Mail等が変更になった。	変更が必要な場合は、以下のお問合せ先にご連絡いただけますようお願いいたします。 ■お問合せ先 地方公共団体情報システム機構　研究開発部　地方公会計担当 TEL:03-5214-8002
10017	2019/2/22	-	標準ソフトウェアで今年度の財務書類の作成が終わり、次年度の作業を始める際に実施しておくべき作業は何か。	①今年度の締め処理がすべてされていることを確認します。締めがされていない場合は、締め処理を実施してください。手順は、固定資産台帳機能操作手順書「6.2.1 固定資産台帳を締める」および財務書類作成機能操作手順書「2.5.1 仕訳帳を締める」「2.5.2 合計残高試算表を締める」をご参照ください。 ②マスタの年度切替えを実行して、今年度のマスタを複写して次年度のマスタを作成します。手順は、固定資産台帳機能操作手順書「8.2.1 マスタの年度を切り替える」または財務書類作成機能操作手順書「7.2.1 マスタの年度を切り替える」をご参照ください。 なお、マスタの年度切替えで更新するマスタは、団体会計マスタ／勘定科目コードマスタ／仕訳パターンコードマスタ／自動仕訳マスタ／末番テーブルです。 すでに、過去に年度切替を実施している場合は、マスタの整備が必要な場合があります。FAQ項番2033をご参照ください。 ③次年度のマスタを整備します。手順は、固定資産台帳機能操作手順書「8.2.2 ファイル一括入出力でマスタを更新する」および財務書類作成機能操作手順書「7.2.2 ファイル一括入出力でマスタを更新する」をご参照ください。 なお、固定資産台帳機能で整備するマスタは、所属コードマスタ／職員コードマスタ／予算科目コードマスタ／事業コードマスタ／歳出節細節細々節コードマスタ／事業節細節細々節コードマスタ／耐用年数分類マスタ／異動事由仕訳マスタです。財務書類作成機能で整備するマスタは、所属コードマスタ／職員コードマスタ／予算科目コードマスタ／事業コードマスタ／歳出節細節細々節コードマスタ／事業節細節細々節コードマスタ／耐用年数分類マスタ／異動事由仕訳マスタです。 ④合計残高試算表について次年度期首残高作成を実行して、今年度分を集計し次年度期首の残高を作成します。手順は、財務書類作成機能操作手順書「7.3.1 次年度期首残高を作成する」をご参照ください。 ⑤開始仕訳を入力します。手順は、財務書類作成機能操作手順書「7.4.1 開始仕訳を入力する」をご参照ください。 固定資産台帳の整備は、上記の手順①②③完了後に実施することができます。 歳入歳出情報等の取り込みは、上記の手順①②③④完了後に実施することができます。 また、手順⑤は次年度の全体財務書類及び連結財務書類の作成前までに行ってください。
10018	2019/2/22	-	作成した帳票を一括で削除する方法はあるか。	オンライン画面からの機能として、帳票を一括で削除する機能等は提供しておりませんが、バッチ処理で作成されたログファイルやExcelファイルはサーバ側から削除することは可能です。 「C:¥kokaikei_ap¥online¥downloadfileまたはuploadfile」フォルダ内のlogファイルやCSVファイルや「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s¥area¥online¥downloadfileまたはuploadfile」フォルダ内のlogファイルやCSVファイルや「C:¥Program Files¥HITACHI¥Cosminexus¥CC¥server¥public¥web¥kokaikei¥zaims¥exout」フォルダ内のxlsファイルは、処理結果を確認後、不要と判断した場合は、削除しても問題ありません。必要な場合は、ローカルにダウンロード後であれば、削除しても問題ありません。 なお、当該ファイルを削除した場合、標準ソフトウェアのオンライン画面バッチ状態確認画面からファイルをダウンロードすることはできませんので、ご注意ください。
10019	2019/2/22	-	標準ソフトウェアをアンインストールしたい。	前提ミドルウェア及び標準ソフトウェアをアンインストールする場合は、以下の手順で実施いただけますようお願い致します。なお、以下に記載しているフォルダ名称は、インストール手順書の1.1節の表1-2の事前に決めておく項目の推奨値のため、推奨値から変更してインストールしている場合は、設定した値に読み替えてください。 1) システム運用マニュアル案の「4.11 プロセス停止」のとおり、すべてのプロセスを停止します。 2) 「C:¥kokaikei」フォルダ及び「C:¥kokaikei_ap」フォルダを削除する。※日々仕訳の場合は、「C:¥kkaikei_ap」フォルダも削除する。 3) 「プログラムと機能」（Windows10の場合は、「アプリと機能」）から以下のプログラムを選択して、アンインストールする。 ・COBOL2002 Net Client RunTime ・HiRDB ・HiRDB/Single Server ・SEWB+/STANDARD-SUBROUTINE ・SORT Version8 ・uCosminexus Application Server-R ・Microsoft Access database engine 2010(Japanese) 4) 以下のフォルダを削除する。 ・「C:¥win32app¥hitachi¥hirdb_s」フォルダ ・「C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus」フォルダ 上記の手順が終わりましたら、標準ソフトウェアのアンインストールは完了です。

項番	掲載年月日 （修正年月日）	資料該当箇所	質問例	回答
10020	2019/2/22	-	「uCosminexus Application Server-R」をアンインストールしようとしたところ、「動作中のプログラム確認」画面が表示されてアンインストールができない。	起動中のプロセスがあるため、uCosminexus Application Server-Rのアンインストールができない状態です。以下の手順を実施していただき、uCosminexus Application Server-Rをアンインストールできるかご確認ください。 ①OS再起動をします。 ②再起動後、システム運用マニュアル案の「4.11 プロセス停止　(2) Web/APサーバのプロセス停止」を実行します。 ③デスクトップ画面より、［スタート］－［すべてのアプリ］－[Windows 管理ツール]-[サービス]をクリックします。 ④[サービス]画面にて、一覧より[Cosminexus Management Server]を右クリックし、メニューより「停止」をクリックします。 ⑤[サービス]画面にて、一覧より[Cosminexus Management Server - Administration Agent]を右クリックし、メニューより「停止」をクリックします ⑥[サービス]画面にて、[Cosminexus Management Server]及び[Cosminexus Management Server - Administration Agent]の状態が空白になっていることを確認してください。 ⑦スタートメニューから、［すべてのアプリ］－［Cosminexus］－［uCosminexus Application Server アンインストール］を実行して、uCosminexus Application Server-Rをアンインストールしてください。 ⑧OS再起動をします。 ⑨再起動後、「C:¥Program Files¥Hitachi¥Cosminexus」フォルダを削除してください。
10021	2019/2/22	-	今後のバージョンアップ版標準ソフトウェアのリリース予定が知りたい。	バージョンアップ版をリリースする際は、標準ソフトウェア配布用Webサイトにて公開いたしますので、配布用Webサイトをご確認いただけますようお願い致します。
10022	2019/4/25	-	お問合せシートの問合せ内容に文章だけでの問合せが難しいため、電話で補足事項を伝えたい。	平成31年4月1日以降は、E-mailでの受付のみとさせていただいております。 お問合せシートに問合せ内容等をご記入いただき、メールにて送付して下さい。 また、お問合せシートに記載できない詳細な情報（画面ハードコピー、エラーCSVファイル、logファイル、各種帳票等）はメールに添付してください。
10023	2019/4/25	-	標準ソフトウェアは、新元号（令和）に対応しているのか。	平成31年4月25日に公開した地方公会計標準ソフトウェア（ver01-60）にて新元号対応を行っています。 詳細は、地方公会計標準ソフトウェア配布用Webサイトの「地方公会計標準ソフトウェアダウンロード」ページの注意事項に掲載している「地方公会計標準ソフトウェアのバージョンアップ等について（平成31年4月25日）」をご参照ください。